

「価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成」の深掘分析

2024年1月12日

データ集

目次

<u>A-1基本計画の目標が達成されているか。～指標による目標達成状況分析～</u>	<u>3</u>
•①設定されている既存指標について、全体傾向だけではなく内訳等も収集して達成状況の分析を実施	4
•② 設定されている指標以外に追加データを収集して達成状況の分析を実施	29
<u>A-2基本計画に対応した具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。～施策実施状況分析～</u>	<u>75</u>
<u>A-3基本計画の進捗に影響を与えている要因と、改善に向けて対応すべき課題は何か。～総合分析～</u>	<u>99</u>

A-1 基本計画の目標が達成されているか。
～指標による目標達成状況分析～

- ①設定されている既存指標について、全体傾向だけではなく内訳等も収集して達成状況の分析を実施
-

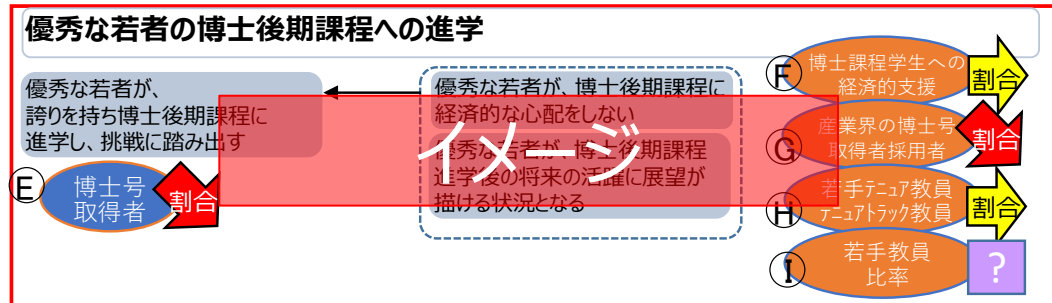
A-1 基本計画の目標が達成されているか。

指標による目標達成状況分析

※第6期基本計画では目標が具体的に記載され、ロジックチャートが作成されている。

1. 各「目標」の記載、ロジックチャートを確認

- 基本計画の大目標と目標、ロジックチャートに要素として示された目標の記載を確認



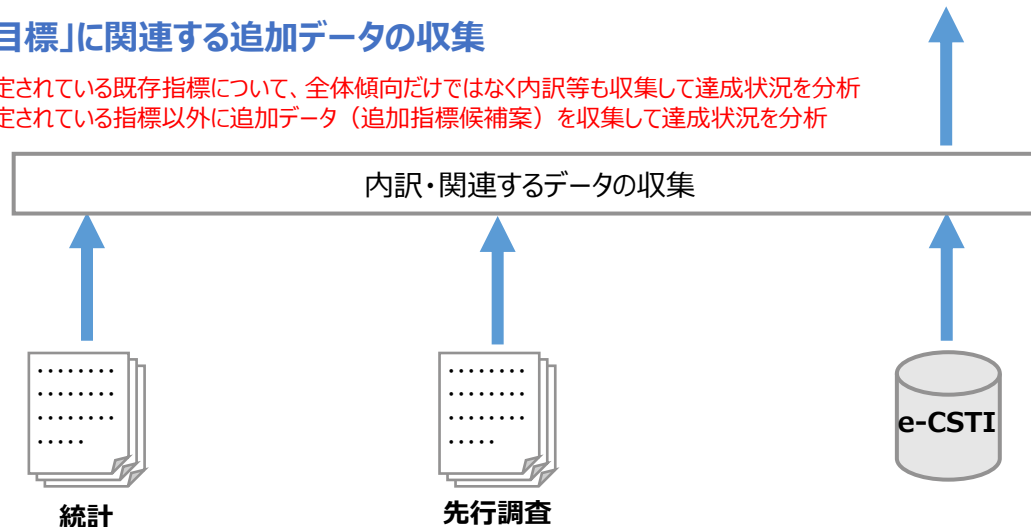
3. 評価専調及び検討会による議論

- 指標と関連データから、**目標の達成状況**を評価専調・検討会で議論



2. 各「目標」に関連する追加データの収集

- ①設定されている既存指標について、全体傾向だけではなく内訳等も収集して達成状況を分析
- ②設定されている指標以外に追加データ（追加指標候補案）を収集して達成状況を分析



以下の視点を加えて総合的に検討

- ✓ 指標の内訳や特定の区分（セグメント）において、進捗に偏りやばらつきはないか。
- ✓ 一時的・特殊要因が指標に影響を与えていないか。
- ✓ 他の要因によって指標と目的の対応関係が変化していないか。

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

分析項目1 スタートアップが次々と生まれるエコシステムの形成

設定されている既存指標について、全体傾向だけではなく内訳等も収集して達成状況の分析を実施

対応するロジックチャートの要素	区分	指標ID	指標	内訳等分析の視点
スタートアップが次々と生まれるエコシステムが形成される	主要指標	I-1050	企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業創出数	-
スタートアップの世界展開が進み、海外からの投資が拡大する	参考指標	I-1042	V C等による投資額・投資件数	・ 海外からの投資額※
	参考指標	I-1043	国境を越えた商標出願と特許出願	-
オープンイノベーションにより大学等の研究開発成果が事業化される	参考指標	I-1041	大学等スタートアップ創業数	・ 業種別※ ・ 大学規模別※ ・ ベンチャー定義別※
	参考指標	I-1044	研究者の部門間の流動性	-
人材育成や産学での共同研究を加速させる	-	-	-	-
イノベーション促進のための制度面、政策面での環境整備が行われる	主要指標	I-1046	官公需法に基づく創業10年未満の新規事業者向け契約目標	・ 府省別
	主要指標	I-1045	S B I R制度に基づくスタートアップ等への支出目標	・ 府省別 ・ 支援フェーズ別※ ・ 業種別※
ニーズプル型のイノベーションを創出される	-	-	-	-
産学官連携による新たな価値共創が進む	主要指標	I-1048	大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額	・ 金額規模別 ・ 企業規模別
スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成が進む	主要指標	-	分野間でデータを連携・接続する事例を有するスタートアップ・エコシステム拠点都市数の割合	-
エコシステムを支える人材育成が進む	主要指標	I-1047	実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数	・ 大学別※

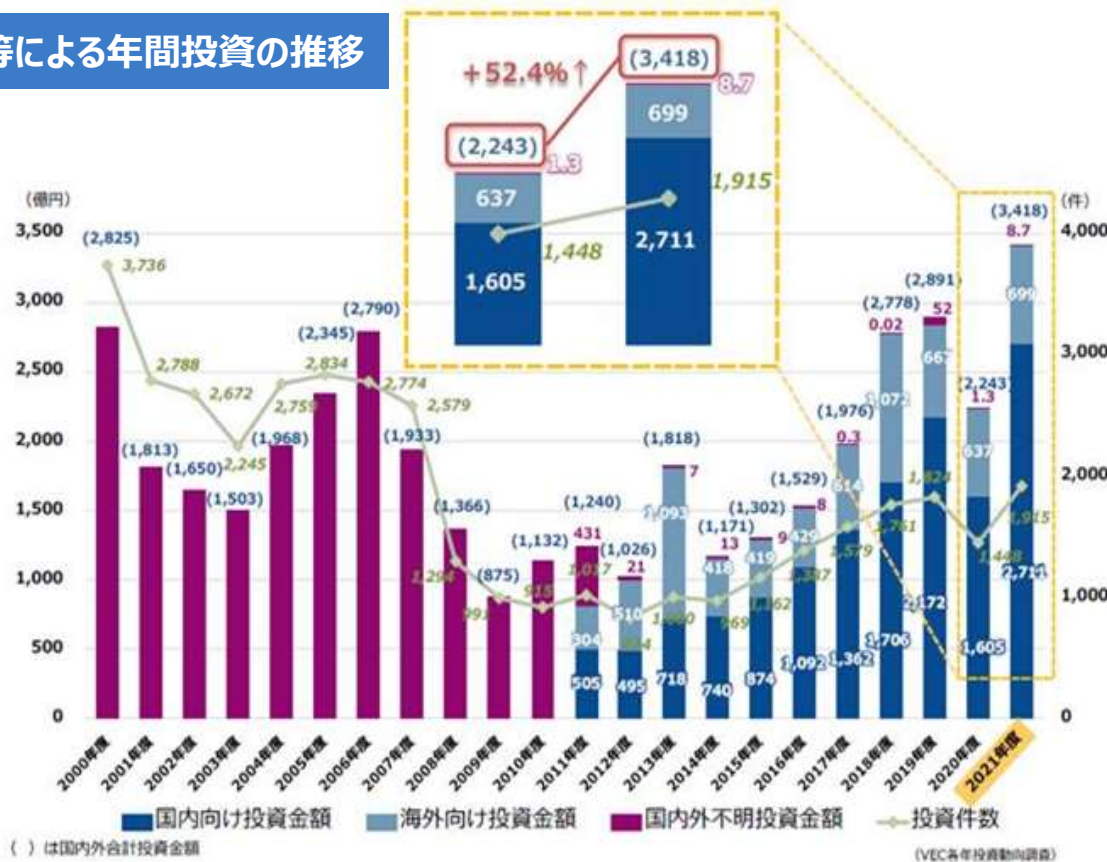
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
8社【2019年度】	40社【2022年度】	↗	50社【2025年度】

(出典) 内閣府調査を基に作成。

I-1042 VC等による投資額・投資件数

	A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
年間VC等投資額	1,529億円【2016年度】	3,418億円【2021年度】	↗	—
国内外不明投資金額	8億円【2016年度】	8.7億円【2021年度】	↗	—
海外向け投資金額	429億円【2016年度】	699億円【2021年度】	↗	—
国内向け投資金額	1,092億円【2016年度】	2,711億円【2021年度】	↗	—
投資件数 :	1,387件【2016年度】	1,915件【2021年度】	↗	—

日本のVC等による年間投資の推移



(注1) 各年度の対象期間は以下のとおり
 2000～2002年度：各年10月～翌年9月
 2003年度以降：各年4月～翌年3月
 (注2) 2010年度までは国内外合計の金額、投資件数はこのべ件数を表示

海外からの投資額 | 日本のVC等による年間投資の推移

「スタートアップの世界展開が進み、海外からの投資が拡大する」ことをモニタリングする上で、海外からの投資額の把握が必要

現時点で該当データなし

I-1043 国境を越えた商標出願と特許出願

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
人口100万人当たりの商標出願件数：28.2【2015】	31.7【2020】	↑	—
人口100万人当たりの特許出願件数 (三極パテントファミリー数)：140.0【2015】	135.7【2020】	↓	—

人口100万人当たりの商標出願数

年	日本	米国	ドイツ	フランス	英国	中国	韓国
2002	20.5	60.5	25.9	32.6	48.2	0.3	13.6
2003	22.5	58.2	45.5	32.5	43.0	0.4	12.1
2004	25.0	59.6	46.4	35.2	50.8	0.8	9.0
2005	24.2	65.4	54.0	37.2	56.3	1.0	16.2
2006	24.2	46.4	52.2	40.0	64.8	1.2	18.5
2007	22.9	67.5	62.1	42.9	84.2	2.1	22.7
2008	25.2	61.7	62.1	45.0	84.0	1.3	19.5
2009	21.2	50.2	49.0	40.9	66.5	1.3	25.8
2010	23.5	59.3	52.0	40.0	72.2	1.7	27.6
2011	23.3	60.7	54.1	43.0	78.5	2.1	29.7
2012	27.2	63.3	51.7	42.0	87.7	2.5	33.4
2013	26.3	67.2	53.8	44.3	90.6	2.7	38.3
2014	26.4	64.9	52.6	40.7	86.1	4.5	40.0
2015	28.2	74.9	56.9	46.2	109.9	10.0	58.1
2016	28.0	70.8	62.4	46.6	100.7	22.5	57.0
2017	30.6	75.9	60.0	47.7	117.3	36.7	60.7
2018	32.3	77.2	61.6	49.8	113.8	37.5	73.0
2019	33.5	79.8	59.8	46.1	111.8	49.3	81.4
2020	31.7	77.4	58.2	40.6	123.6	123.6	103.9

人口100万人当たりの特許出願数(三極パテントファミリー数)

年	日本	米国	ドイツ	フランス	英国	中国	韓国
2002	139.7	57.1	84.4	44.6	37.5	0.2	32.9
2003	149.5	57.6	82.7	44.3	36.9	0.3	45.9
2004	157.4	58.7	85.9	47.3	35.0	0.3	53.5
2005	148.2	58.7	87.8	48.3	35.9	0.4	57.0
2006	148.7	51.7	80.5	45.3	34.4	0.4	48.5
2007	145.3	46.0	71.7	43.5	29.4	0.5	40.6
2008	131.4	45.4	67.9	44.8	27.4	0.6	37.3
2009	136.1	44.0	69.0	42.2	27.7	1.0	42.8
2010	150.8	41.2	63.1	37.9	26.4	1.1	49.6
2011	148.7	42.4	60.1	39.8	27.3	1.1	47.4
2012	146.2	43.8	57.1	37.1	26.7	1.4	49.7
2013	138.7	46.8	60.9	36.8	28.5	1.6	50.5
2014	138.4	42.8	57.5	37.6	26.0	2.1	43.6
2015	140.0	42.6	58.3	34.6	25.9	2.4	44.3
2016	142.4	41.4	59.7	32.0	25.1	2.5	46.8
2017	144.9	40.3	57.2	30.2	25.5	3.2	56.6
2018	143.5	40.7	55.7	28.7	25.5	3.6	61.4
2019	139.1	39.5	52.7	27.5	25.6	4.2	65.0
2020	135.7	40.1	53.6	27.6	25.8	4.3	65.2

注：

1) * 国境を越えた商標数(Cross-border trademarks)の定義はOECD, "Measuring Innovation: A New Perspective"に従った。具体的な定義は以下のとおり。

日本、ドイツ、フランス、英国、韓国の商標数については米国特許商標庁 (USPTO) に出願した数。

米国の商標数については①と②の平均値。

① 欧州連合知的財産庁 (EUIPO) に対する日本と米国の出願比率を基に補正を加えた米国の出願数 = (米国がEUIPOに出願した数/日本がEUIPOに出願した数) × 日本がUSPTOに出願した数。

② 日本特許庁 (JPO) に対する欧州と米国の出願比率を基に補正を加えた米国の出願数 = (米国がJPOに出願した数/EU15がJPOに出願した数) × EU15がUSPTOに出願した数。

2) * * 国境を越えた特許出願数とは三極パテントファミリー(日米欧に出願された同一内容の特許)数(Triadic patent families)を指す。

資料：

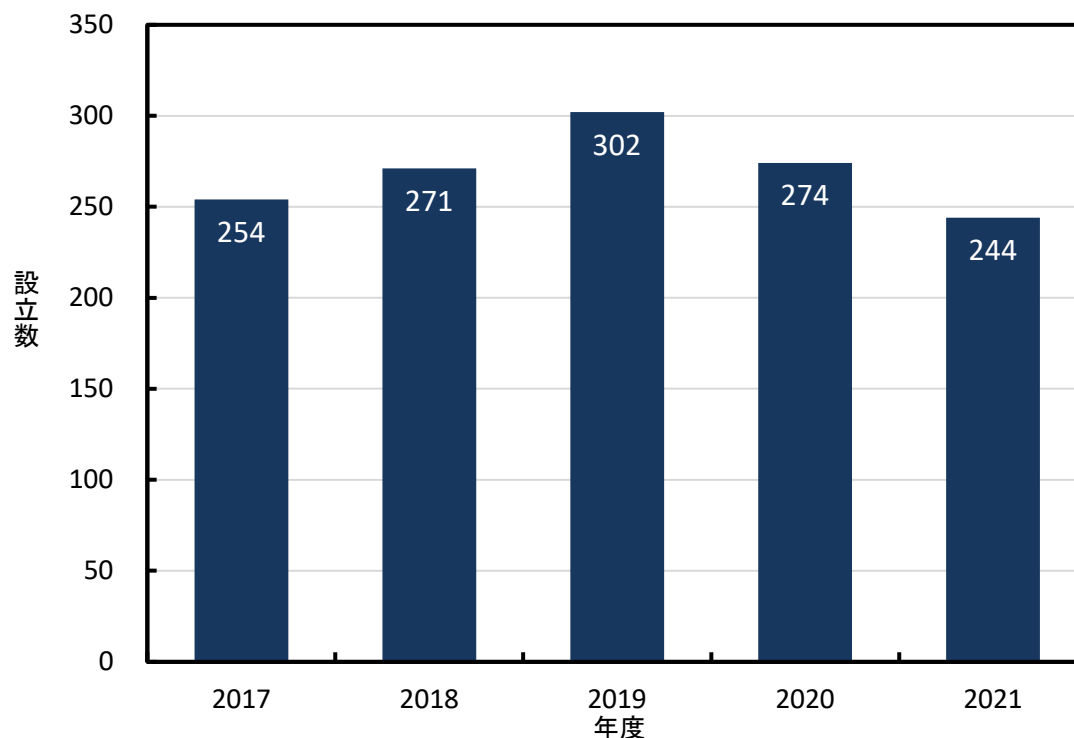
商標出願数：WIPO, "WIPO statistics database"(Last updated: November 2023)

三極パテントファミリー数及び人口：OECD, "Main Science and Technology Indicators March 2023"

I-1041 大学等スタートアップ創業数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
大学発等：254件【2017年度】	244社【2021年度】	↘	—
国立研究開発法人発：—	13社【2018年度】	—	—

大学等発ベンチャーの設立数の推移



(注1) 「大学等」は、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。

(注2) 大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。

(注3) 2017年度から2020年度までの設立数は、前年度調査時点から新たに設立が把握された企業も含まれるため、前年度公表値とは値が異なる。なお、設立から5年程度経過しないと設立状況を把握することができない事例が多いことから、過去5年に遡って設立状況を把握することとした。

(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。

業種別/大学規模別/ベンチャー定義別 | 大学等発ベンチャーの設立数の推移

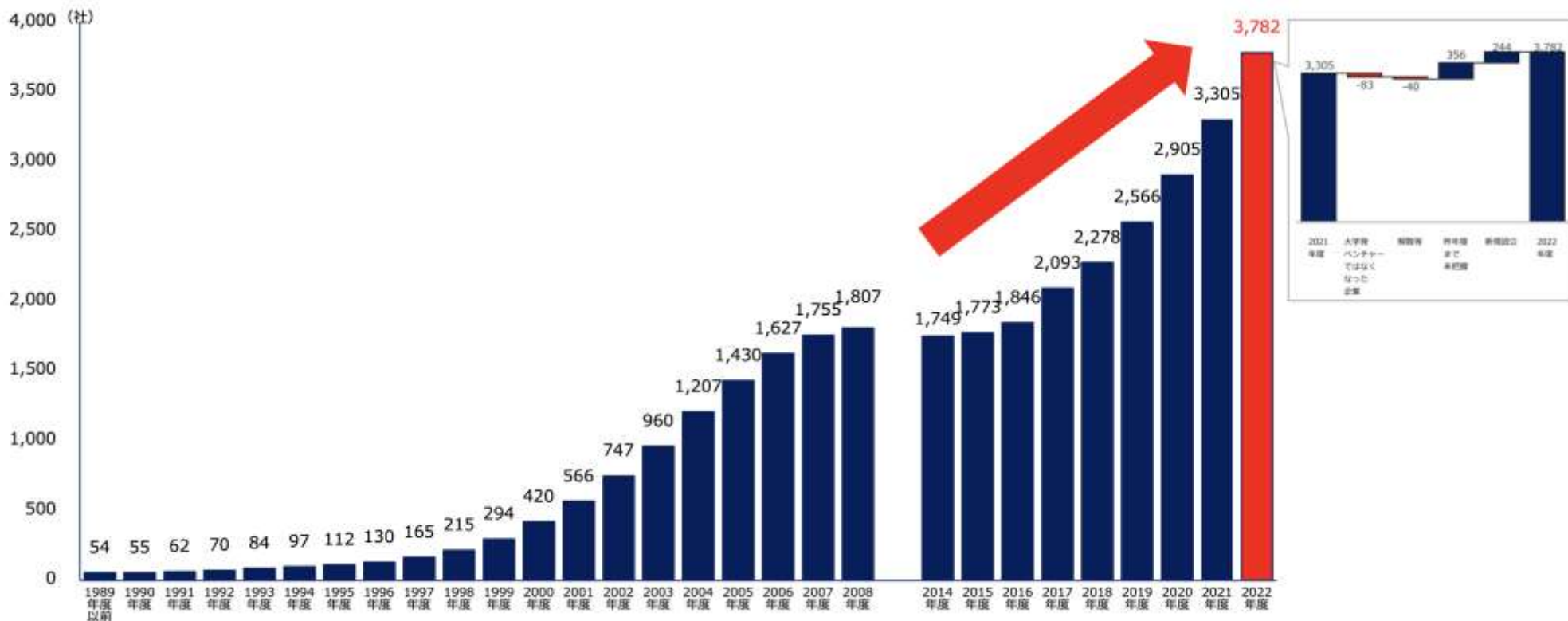
大学発ベンチャーの創業は、業種や大学規模によりその創業難易度や大学独自のアセットが異なり、また設立される形態によっても創業の経緯が異なるため、「業種別」「大学規模別」「ベンチャー定義別（研究成果/共同研究型等）」の内訳分析が必要である。

現時点で該当データなし

I-1041 大学等スタートアップ創業数

年度別 | 大学発ベンチャー企業数

大学発ベンチャー数は、2021年度調査から477社増加し、3,782社。
2014年度以降、企業数は毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数は過去最多。

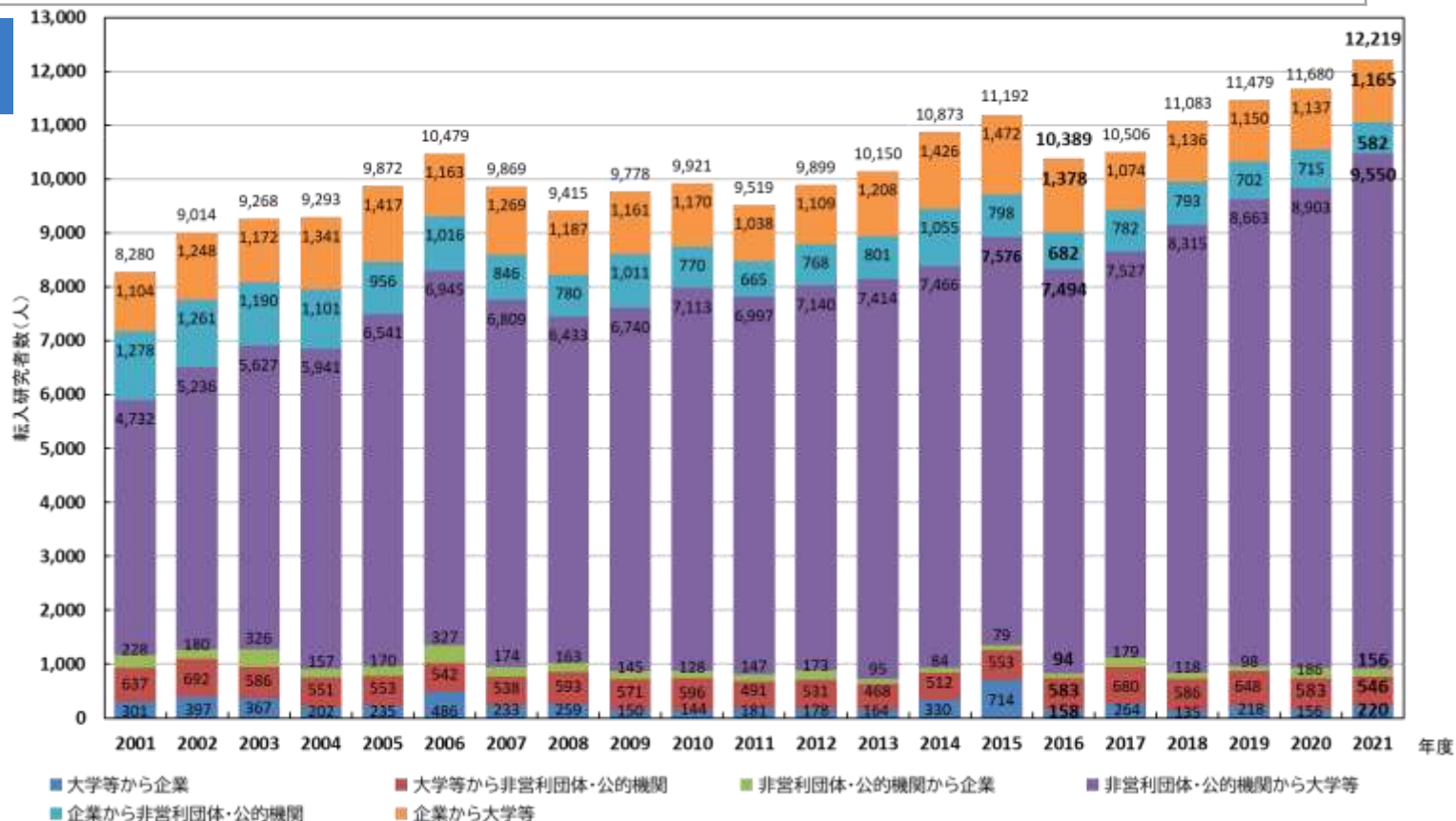


※本調査は、2022年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にした。※2021年度調査では当時の大学発ベンチャー数が3,306社と報告されているが、本調査で再検証したところ、企業名の表記ゆれによる重複(1件)があったため、3,305社(1社減)としている。以降で参照している2021年度調査の結果もこれに準ずる。※解散等は、2021年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、大学発ベンチャー設立状況調査と大学発ベンチャーの実態に関する調査による回答をもって解散と扱った。※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が2021年11月1日~2022年10月31日である企業として算出した。※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業。

I-1044 研究者の部門間の流動性

	A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
大学等から企業	158人【2016年度】	220人【2021年度】	↗	—
非営利団体・公的機関から企業	94人【2016年度】	156人【2021年度】	↗	—
企業から非営利団体・公的機関	682人【2016年度】	582人【2021年度】	↘	—
大学等から非営利団体・公的機関	583人【2016年度】	546人【2021年度】	↘	—
企業から大学等	1,378人【2016年度】	1,165人【2021年度】	↘	—
非営利団体・公的機関から大学等	7,494人【2016年度】	9,550人【2021年度】	↗	—

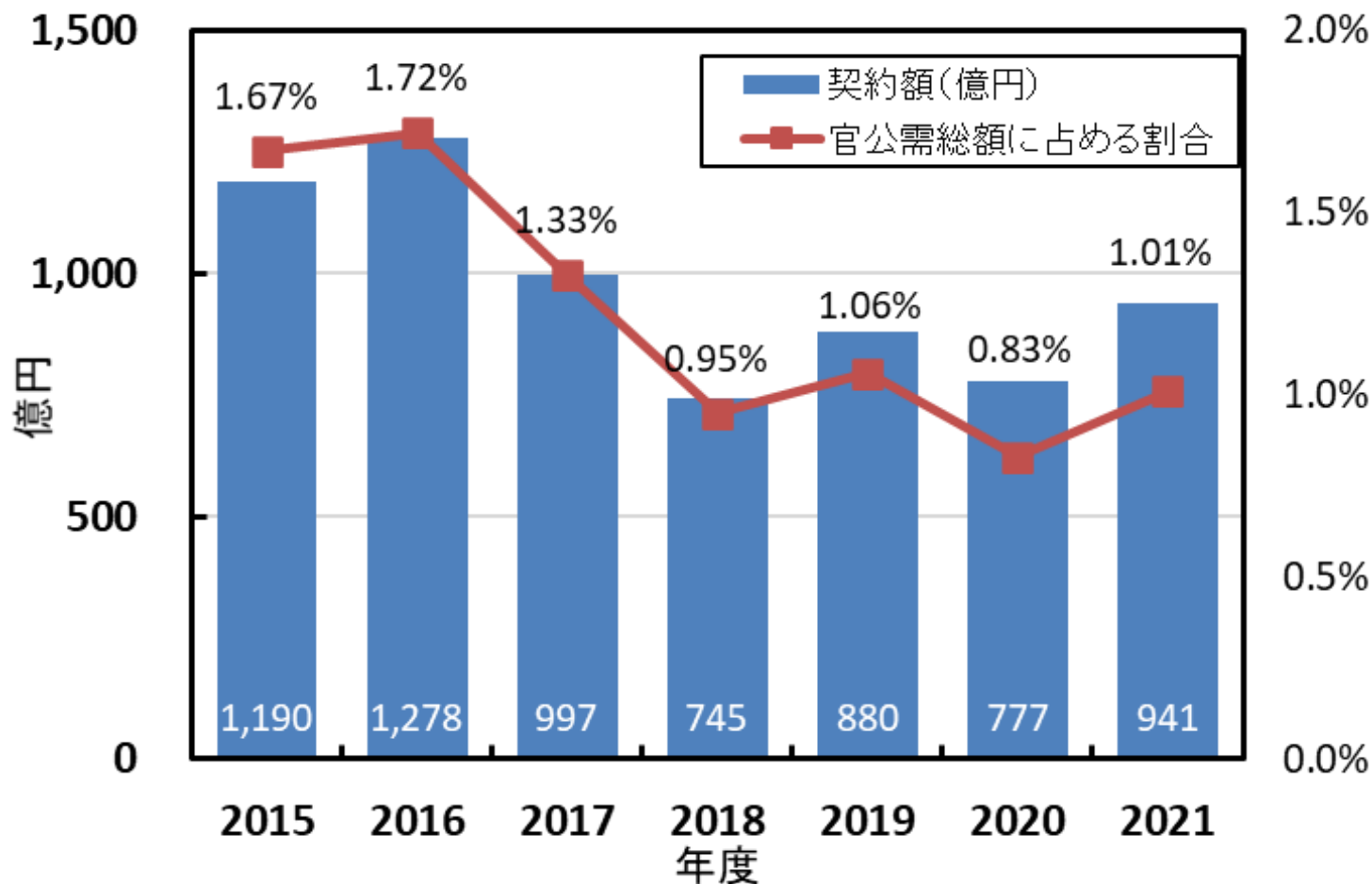
セクター間 研究者の移動数



(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
官公需総額に占める割合：1.72%【2016年度】	1.01%【2021年度】	↘	3%【2025年度】

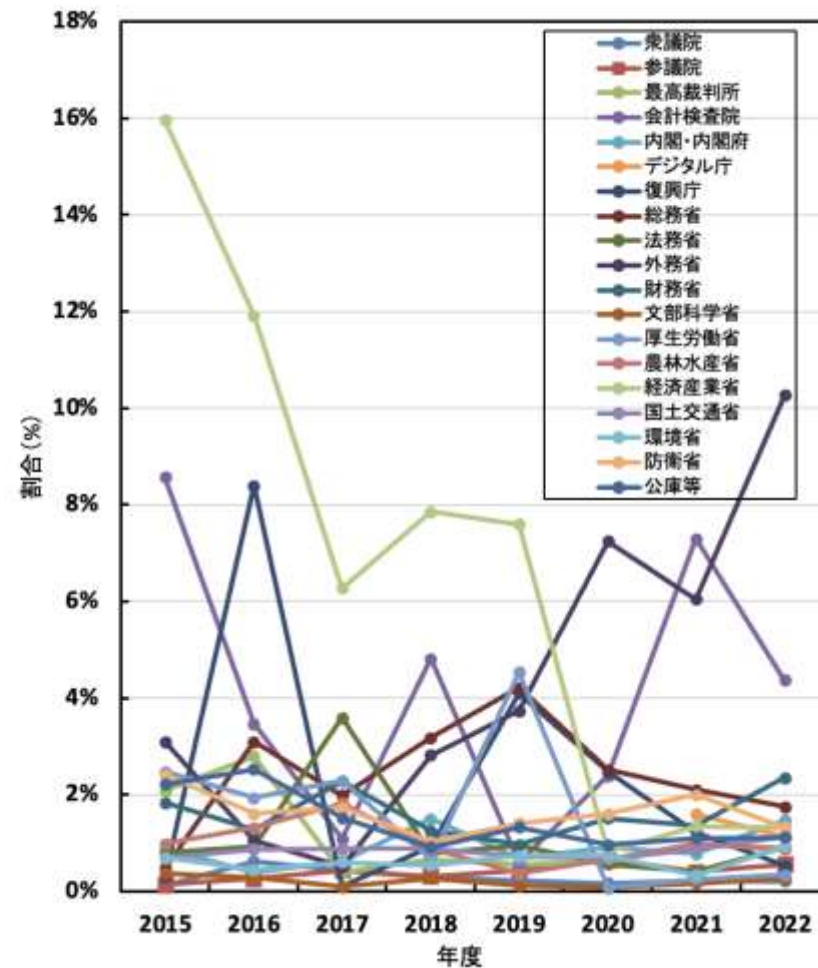
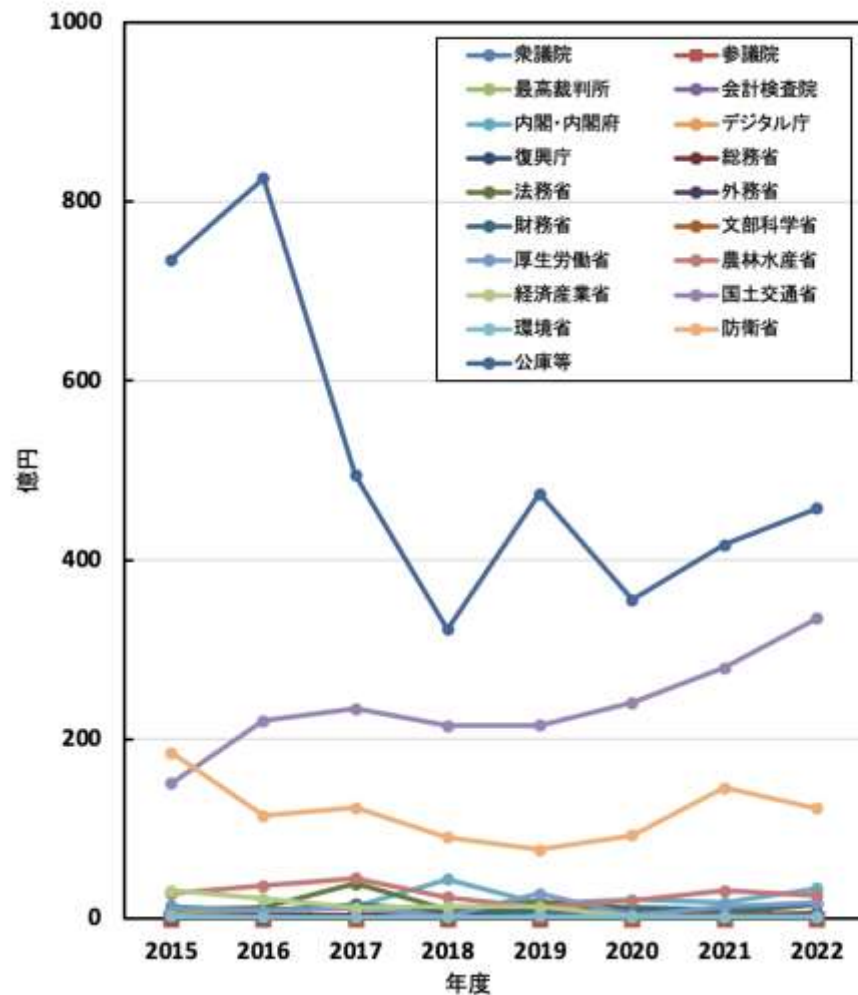
創業10年未満の新規中小企業者向け契約額及び官公需総額に占める割合



(出典) 経済産業省「中小企業・小規模事業者向け契約実績」を基に作成。

府省別 | 創業10年未満の新規中小企業者向け契約額（左図）、官公需総額に占める割合（右図）

府省別で見ると、契約額では公庫等、防衛省、国土交通省が突出している。
官公需総額に占める割合は年度によって異なり、あまり傾向は見られない。



(出典) 経済産業省「中小企業・小規模事業者向け契約実績」を基に作成。

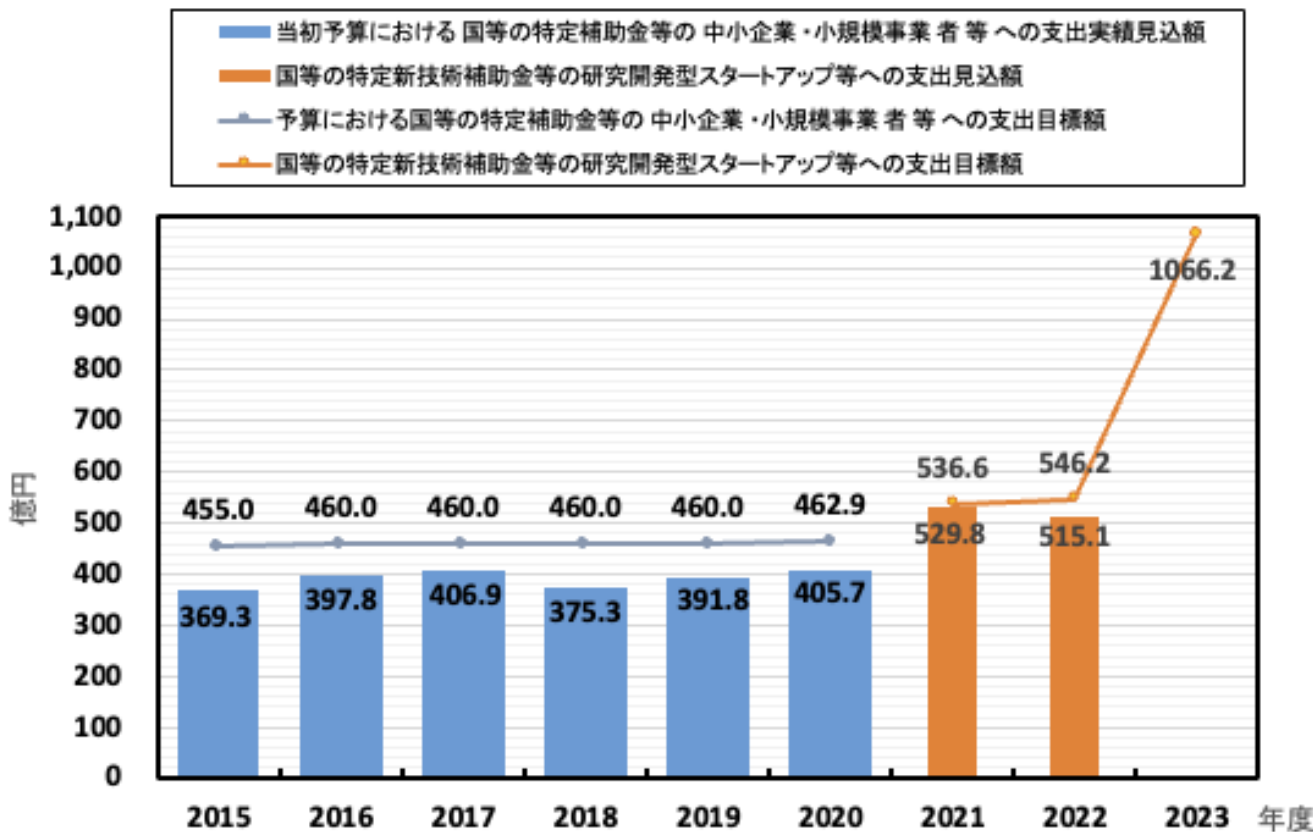
I-1045 SBIR制度に基づくスタートアップ等への支出目標

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
支出目標額：460億円【2018】※	1066億円【2023】	↗	570億円【2025年度】

※2018年度は旧SBIR制度における目標額である。

国等の特定新技術補助金等の交付額のうち、研究開発型スタートアップ等に対して支出する額（2021年度～）

（～2020年度：「各年度予算における国等の特定補助金等の中小企業・小規模事業者等への支出目標額、及び 各年度当初予算における国等の特定補助金等の中小企業・小規模事業者等への支出実績見込額」）

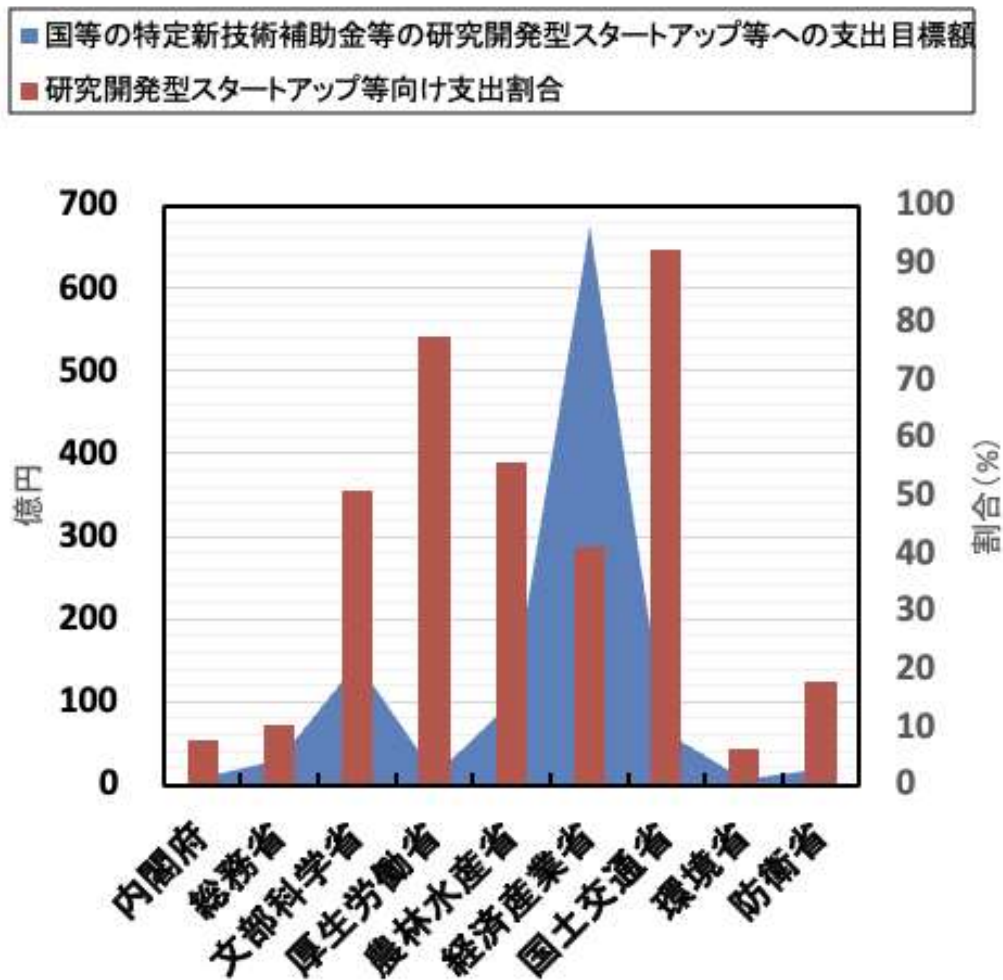


(出典) 「令和5年度特定新技術補助金等の支出の目標等に関する方針について」を基に作成。

I-1045 SBIR制度に基づくスタートアップ等への支出目標

府省別 | 国等の特定新技術補助金等の交付額のうち、研究開発型スタートアップ等への支出目標額・割合（2022年度）

国等の特定新技術補助金等の交付額に占める研究開発型スタートアップ等への支出目標を府省別に見ると、支出額では経済産業省が突出しているが、支出割合では、国土交通省、厚生労働省、農林水産省の順が多い。



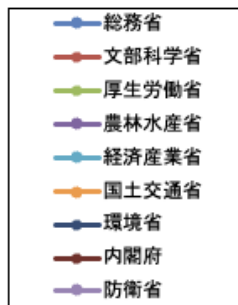
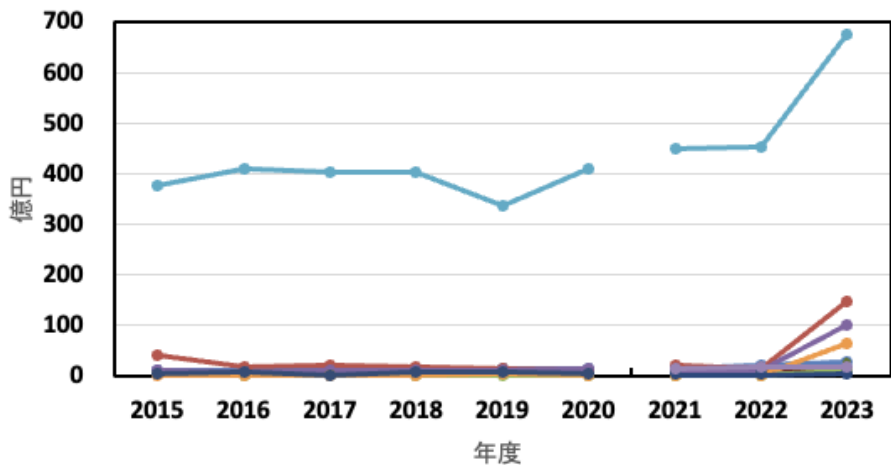
(出典) 「令和5年特定新技術補助金等の支出の目標等に関する方針について」を基に作成。

I-1045 SBIR制度に基づくスタートアップ等への支出目標

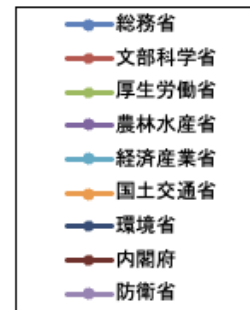
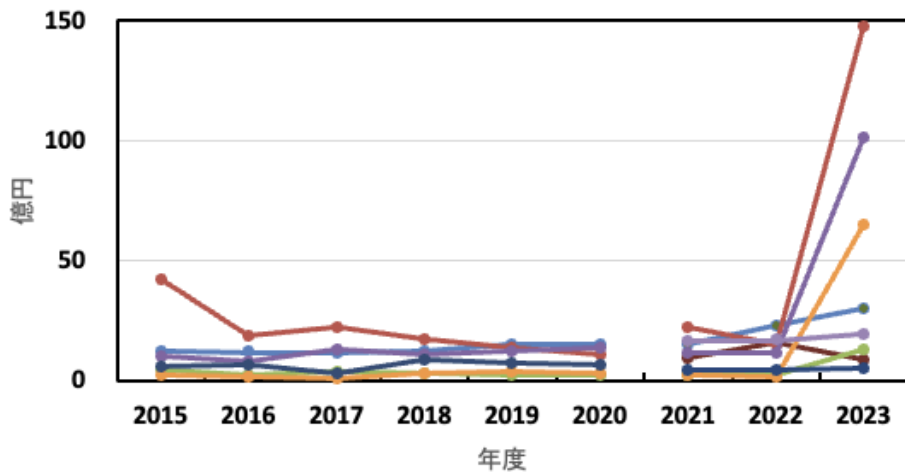
府省別 | 当初予算における国等の特定補助金等の中小企業・小規模事業者等への支出実績目標額（～2020年度） 国等の特定新技術補助金等の研究開発型スタートアップ等への支出目標額（2021年度～）

府省別での年次推移を見ると、一貫して経済産業省が突出している。

2022年度と2023年度で中小企業・小規模事業者等への支出実績見込額を比較すると、文部科学省を除き、増加傾向。



※2020年度までは旧SBIR制度
 ※下図は経済産業省を除く。
 ※内閣府、防衛省は2021年度以降のみ。



(出典) 「中小企業・小規模事業者に対する特定補助金の交付の方針について」「令和5年特定新技術補助金等の支出の目標等に関する方針について」を基に作成。

I-1045 SBIR制度に基づくスタートアップ等への支出目標

業種別 | 指定補助金等の支出目標・実績

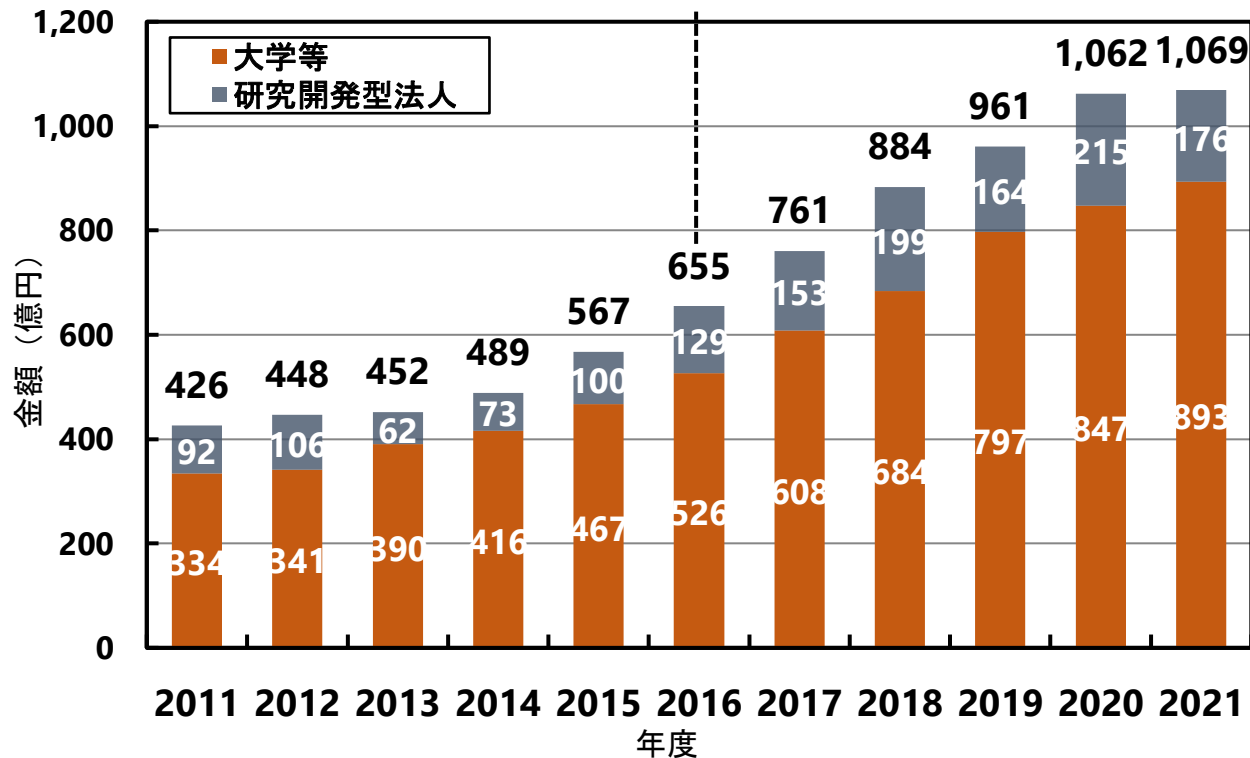
支援フェーズ別 | 指定補助金等の支出目標・実績

指定補助金等によりどのような分野や研究開発フェーズのスタートアップ等にどの程度の支援されているかを分析するため、業種や支援フェーズ（フェーズ1～3）別の内訳の分析が必要である。

現時点で該当データなし

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
大学等：526億円【2016年度】	893億円【2021年度】	↗	2025年度までに、 対2018年度比で 約7割増加
研究開発型法人：129億円【2016年度】	176億円【2021年度】	↗	

大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額



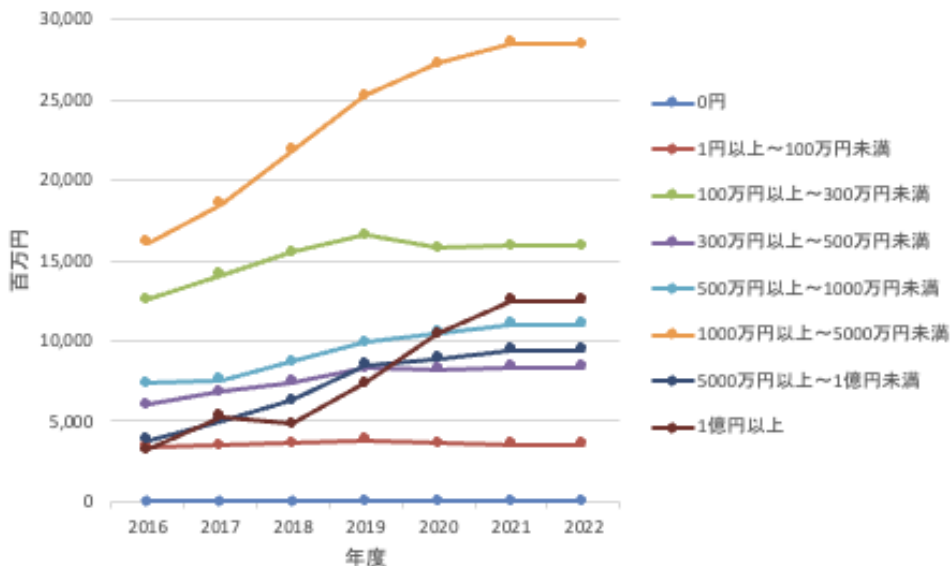
(注) 受託研究は含めていない。「大学等」は、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。研究開発型法人とは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の別表第1に掲げられた研究開発法人のうち、研究開発を担うもの。

(出典) 大学等：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。
研究開発型法人：内閣府調査を基に作成。

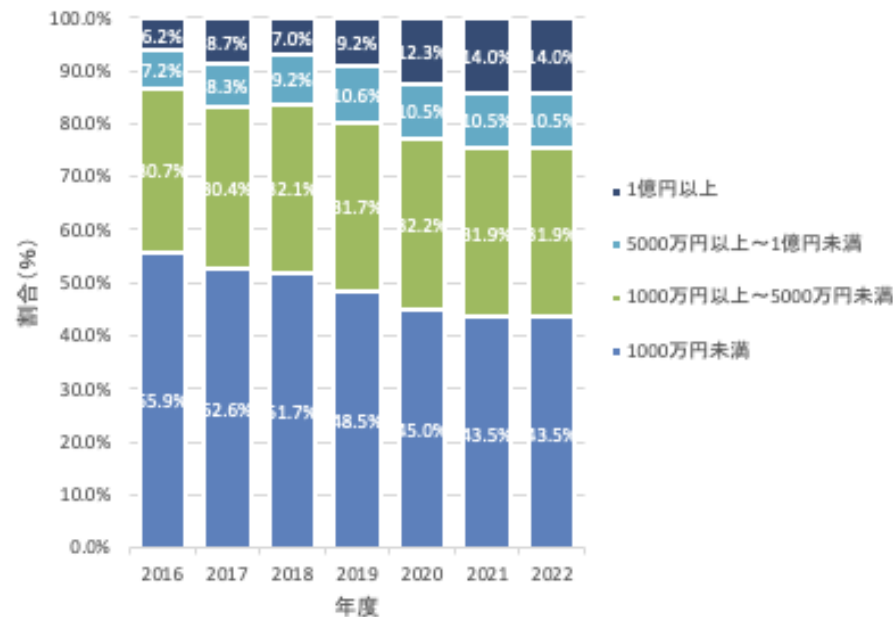
金額規模別 | 大学等における民間企業との共同研究

大学等における民間企業との共同研究を金額規模別に見ると、いずれの金額規模でも2016年度から2019年度までは増加傾向。研究費受入額の構成比では、1000万円以上の割合は2021年に比べてほぼ横ばい。

民間企業との共同研究の研究費の規模別受入額



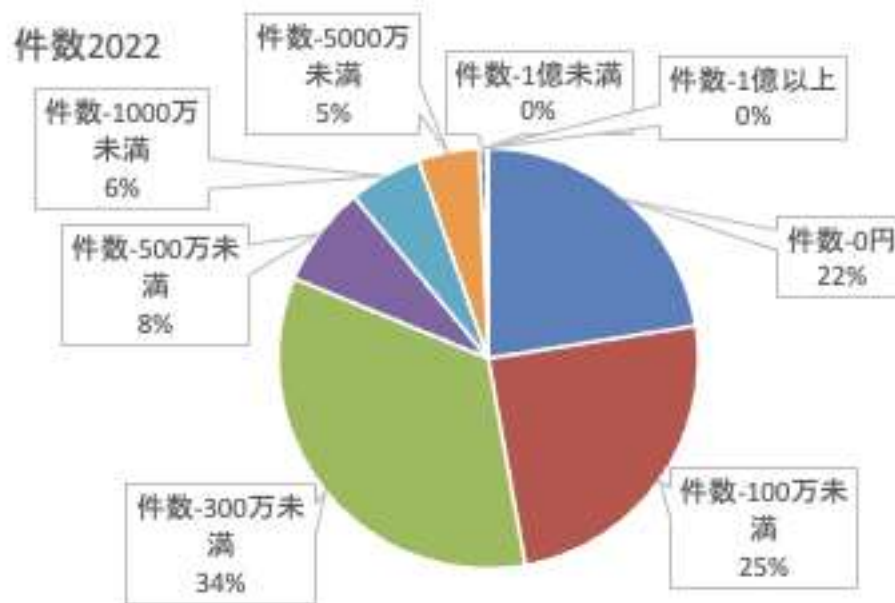
民間企業との共同研究の研究費受入額の構成比



(注) 受託研究は含めていない。「大学等」は、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について（個別実績「様式2（共同研究）（令和5年7月31日更新）」）」を基に作成。

大学等における民間企業との共同研究（金額規模別、2022年度）

- 受入額1000万円超は件数では5%に過ぎないが、受入額では57%を占めている。
- 受入額100万円未満（0円含む）は件数では47%を占めているが、受入額では4%に過ぎない。



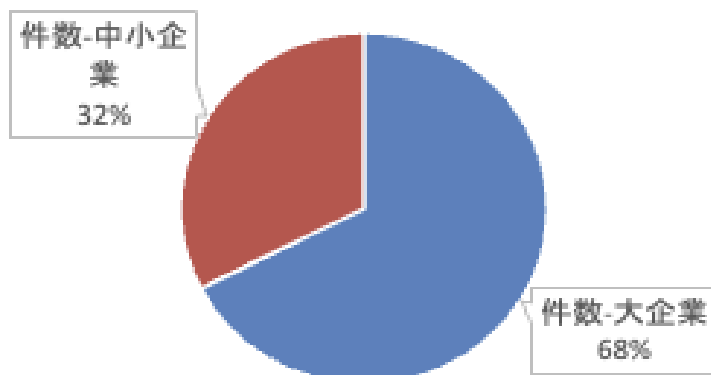
(注) 受託研究は含めていない。「大学等」は、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。

(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について（個別実績「様式2（共同研究）（令和5年7月31日更新）」を基に作成。

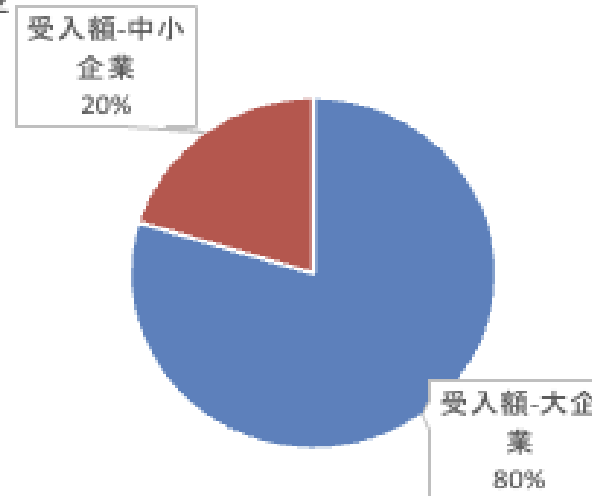
大学等における民間企業との共同研究（企業規模別、2022年度）

- 中小企業からは件数では32%だが、受入額では20%である。

件数2022



受入額2022



(注) 受託研究は含めていない。「大学等」は、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。

(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について（個別実績「様式2（共同研究）（令和5年7月31日更新）」）」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
約600名 【2020年見込み】	約3,100名 【2021年度実績】	↗	1,200名 【2025年度】

(出典) 文部科学省調べ

大学別 | 実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数

アントレプレナーシップ教育の取組は大学別に多様かつ取組度合いも大きく異なるため、「大学別」の内訳分析が必要である。文部科学省で大学別人数は把握されている可能性があるが公開されていない。

現時点で該当データなし

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

① 指標の概況（内訳等分析を含む分析結果）

分析項目1

スタートアップが次々と生まれるエコシステムの形成

対応するロジックチャートの要素	指標ID	指標	目標達成※1	時系列変化※2	内訳等分析から明らかになった点
スタートアップが次々と生まれるエコシステムが形成される	I-1050	企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業創出数	達成見込み	増加	<ul style="list-style-type: none"> 約3年で32社増加（2019年度：8社→2022年度末：40社）し、2025年度までに50社の目標に向けて順調に推移。
スタートアップの世界展開が進み、海外からの投資が拡大する	I-1042	V C等による投資額・投資件数	—	増加	<ul style="list-style-type: none"> 日本のVC等による投資額・投資件数は長期的に増加。 2020年はコロナ禍の影響により投資額・件数が一時的に減少したが、直近では増加傾向に回復
	I-1043	国境を越えた商標出願と特許出願	—	増加 減少	<ul style="list-style-type: none"> 国境を越えた、人口100万人当たりの商標出願件数は、日本・主要国で増加（特に中国の増加が著しい）。 特許出願件数は他国が増加しているのに対して、日本は減少。
オープンイノベーションにより大学等の研究開発成果が事業化される	I-1041	大学等スタートアップ創業数	—	増加？ 減少	<ul style="list-style-type: none"> 大学発は2015年度以前と比較すると高い水準を維持しているが、2017年度→254件、2019年度→302件、2021年度→244件と、減少傾向。 定義別には「学生ベンチャー」の占める割合が増加傾向。 業種別には「バイオ・ヘルスケア・医療機器」および「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」の大学発ベンチャーが毎年大きく増加。
	I-1044	研究者の部門間の流動性	—	増加 減少	<ul style="list-style-type: none"> 大学等から企業への転入研究者数は、直近5年の短期的には増加しているが、長期的なトレンドとしては横ばいに推移。 非営利団体・公的機関から大学等の割合が著しく増加している。反対に企業から非営利団体・公的機関は減少傾向。
人材育成や産学での共同研究を加速させる	—	—	—	—	—

※1「目標達成」は基本計画で示された目標の達成可能性について記述。

課題あり：同様の傾向が続けば目標達成が難しい状況
 達成見込み：同様の傾向が続けば目標達成が見込める状況
 —：目標設定がない場合
 不明：過去データがなく時系列変化が不明の場合

※2「時系列変化」は原則直近5年程度の変化を踏まえて記述。

増加：増加している状況
 減少：減少している状況
 停滞：大きな変化がなく横ばいの状況
 不明：過去データがなく時系列変化が不明の場合

※3 これらはいずれも2023年度時点で得られるデータをもとに整理したもの。今後の状況変化によって概況も変わり得る。基本計画に紐づく施策群の推進による今後の効果等は含まれていない。

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

① 指標の概況（内訳等分析を含む分析結果）

分析項目1

スタートアップが次々と生まれるエコシステムの形成

対応するロジックチャートの要素	指標ID	指標	目標達成※1	時系列変化※2	内訳等分析から明らかになった点
イノベーション促進のための制度面、政策面での環境整備が行われる	I-1046	官公需法に基づく創業10年未満の新規事業者向け契約目標	課題あり	減少	<ul style="list-style-type: none"> 新規中小企業者向け契約額割合は、2016年度から比べると減少しているが、2020年度と比べると増加傾向にある。 府省別で見ると、契約額では公庫等、防衛省、国土交通省が突出。割合は年度によって異なり、あまり傾向は見られない。
	I-1045	S B I R 制度に基づくスタートアップ等への支出目標	達成見込み	増加	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度は支出目標が大幅に増加。2025年度の目標値を大きく超えているため、目標値の設定を再検討する必要あり。 各府省の支出目標の積み上げで構成されるが、現状では経済産業省が継続して突出しており、府省毎に偏りがある。 各府省の国等の特定新技術補助金等の研究開発型スタートアップ等への支出目標額は文部科学省を除き増加傾向。
ニーズプル型のイノベーションを創出される	—	—	—	—	—
産学官連携による新たな価値共創が進む	I-1048	大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額	達成見込み	増加	<ul style="list-style-type: none"> 金額規模は継続的に増加。 金額規模別では、2022年度の受入額1000万円以上は件数では5%にすぎないが、受入額では57%を占め、増加傾向。 企業規模別では、2022年度は大企業が件数・受入額ともに半数以上。
スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成が進む	—	分野間でデータを連携・接続する事例を有するスタートアップ・エコシステム拠点都市数の割合	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"> データが得られておらず分析未実施。
エコシステムを支える人材育成が進む	I-1047	実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数	達成見込み	増加	<ul style="list-style-type: none"> 2020年から2021年で約3倍に急増し、目標達成。 アントレプレナーシップ教育の取組は大学別に多様かつ取組度合いも大きく異なるため、大学別の内訳分析が必要であるが、非公開データのため分析未実施。

※1「目標達成」は基本計画で示された目標の達成可能性について記述。

課題あり：同様の傾向が続けば目標達成が難しい状況

達成見込み：同様の傾向が続けば目標達成が見込める状況

—：目標設定がない場合

不明：過去データがなく時系列変化が不明の場合

※2「時系列変化」は原則直近5年程度の変化を踏まえて記述。

増加：増加している状況

減少：減少している状況

停滞：大きな変化がなく横ばいの状況

不明：過去データがなく時系列変化が不明の場合

※3 これらはいずれも2023年度時点で得られるデータをもとに整理したもの。今後の状況変化によって概況も変わり得る。基本計画に紐づく施策群の推進による今後の効果等は含まれていない。

② 設定されている指標以外に追加データを収集して達成状況の分析を実施

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

分析項目1 スタートアップが次々と生まれるエコシステムの形成

② 設定されている指標以外に追加データを収集して達成状況の分析を実施

対応するロジックチャートの要素	追加指標等候補	データ/情報出典等	備考
スタートアップが次々と生まれるエコシステムが形成される	(1) 大学発ベンチャーのIPO・M&Aの状況	経済産業省 大学発ベンチャー実態等調査	・大学発ベンチャーのEXIT状況を見る。
	(2) 大学等スタートアップ創業数/企業数	経済産業省「令和4年度産業技術調査事業 大学発ベンチャーの実態等に関する調査」	・大学発ベンチャーの割合を把握できる。
	(3) 新たなユニコーン企業数の業種別推移	科学技術指標2023	・ユニコーン企業の業種別の推移を把握できる。
	(4) ユニコーン数（国際比較）	内閣府「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議第2回資料4」	・ユニコーン企業数の国際比較ができる。
	(5) 大学発ベンチャー市場価値	文部科学省「大学等発スタートアップの抜本的強化について」	・廃業するベンチャー企業も多いが、成功している企業からノウハウを分析できる。
	(6) 我が国のVC投資動向	内閣府「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議第2回資料4」	・国内VC投資の推移、1社あたり調達額を把握できる。
	(7) VC投資金額の国際比較	一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター 「2022年1-12月ベンチャー投資動向（米国・欧州・中国・日本の4地域比較）」	・VC投資金額に関する、主要国との比較が行える。
スタートアップの世界展開が進み、海外からの投資が拡大する	(8) 我が国の大型資金調達データ・事例	内閣府「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議第2回資料4」	・大型の資金調達割合が把握できる。
	(9) 大学発スタートアップ資金調達額・調達社数	INITIAL Japan Startup Finance	・大学発スタートアップの資金調達状況を見る。
	(10) VC投資の投資金額毎の割合（国別）	内閣府「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議第2回資料4」	・VC投資の投資金額規模毎の割合を把握できる。
	(11) 国内VCファンドレイズ状況	INITIAL Japan Startup Finance	・国内VCによる投資状況を見る。
	(12) 新規IPO数に占めるスタートアップ企業のIPOの状況	INITIAL	・スタートアップのIPOの現況を確認
	(13) 海外からのリスクマネーの流入の現状	経済産業政策局「事務局説明資料（スタートアップについて）」	・海外投資家の割合の把握ができる。
	(14) 日本のスタートアップのExitの現状	経済産業省「スタートアップ支援について～資金供給面での経済産業省の取組～」	・主要国とのEXIT比較ができる。
	(15) IPO1件当たり調達額	経済産業政策局「事務局説明資料（スタートアップについて）」	・IPO調達額状況を見る。

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

分析項目1 スタートアップが次々と生まれるエコシステムの形成

② 設定されている指標以外に追加データを収集して達成状況の分析を実施

対応するロジックチャートの要素	追加指標等候補	データ/情報出典等	備考
オープンイノベーションにより大学等の研究開発成果が事業化される	(16) I-1048/I-1100/I-1102 大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額	文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」	・企業規模別の共同研究の実態を把握できる。
人材育成や産学での共同研究を加速させる	(17) 共同研究活動に向けての連携体制の構築	文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について 令和3年度実績」	・共同研究に向けてどれくらいのプレシードがシードになっているかを把握できる。
	(18) 大学別 企業との共同研究実施件数	経済産業省「大学ファクトブック2023」	・エコシステムの中核になる大学の見極めができる。
イノベーション促進のための制度面、政策面での環境整備が行われる	(19) SBIR制度に基づく特定新技術補助金等の件数	SBIR制度における特定新技術補助金等のリスト	・SBIR制度による支援対象について見る。
	(20) 「スタートアップ育成5か年計画」の主要施策のフロー	内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市を取り巻く 最近の動きについて」	・五か年計画の施策が次のフェーズに移行できるかどうかの展望を確認できる。
	(21) オープンイノベーション型研究開発促進税制業種別 適用件数	財務省「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」	・オープンイノベーション研究開発促進税制適用件数を業種別に把握できる。
ニーズプル型のイノベーションを創出される	(22) 共創の場形成支援プログラム	JST共創の場形成支援プログラム	・SDGsに基づく社会像の実現に向けたバックキャスト型研究開発の可能性。
産学官連携による新たな価値共創が進む	(23) 地域の産学官ネットワークの好事例	内閣府「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」	・スタートアップエコシステムの浸透率と各分野との連携の確認。
スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成が進む	(24) スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組状況	内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市について（令和4年度9月）」	・スタートアップ・エコシステム拠点都市の評価指標・進捗状況を見る。

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

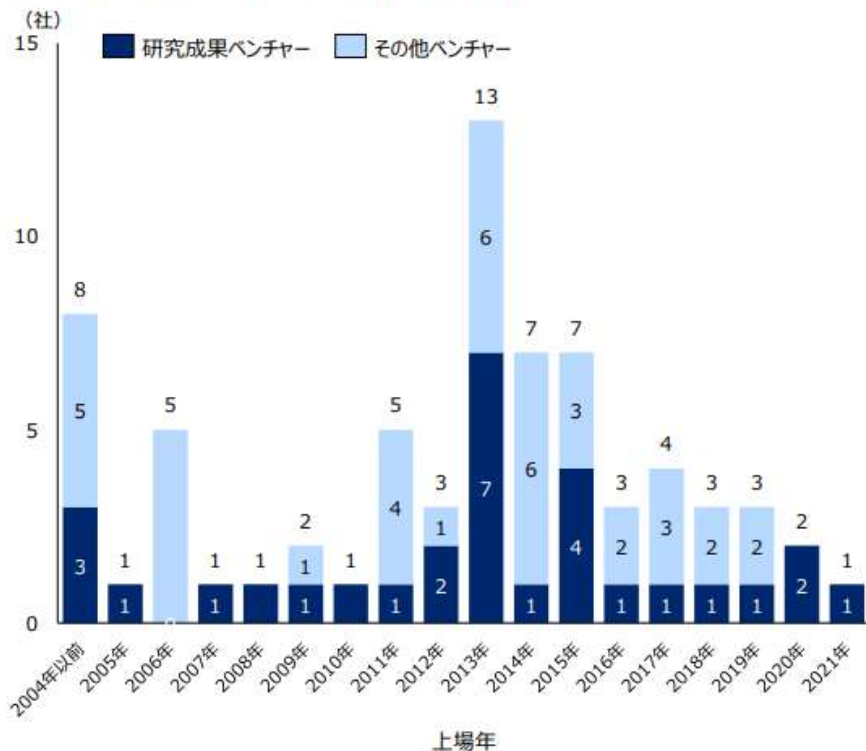
分析項目1 スタートアップが次々と生まれるエコシステムの形成

② 設定されている指標以外に追加データを収集して達成状況の分析を実施

対応するロジックチャートの要素	追加指標等候補	データ/情報出典等	備考
エコシステムを支える人材育成が進む	(25) 大学発ベンチャー企業の経営人材確保のための支援状況	経済産業省 大学発ベンチャー実態等調査	大学発ベンチャーの経営人材確保の状況を見る。
	(26) 大学等におけるアントレプレナーシップ教育の実施状況	文部科学省 令和2年度持続的・発展的なアントレプレナーシップ教育の実現に向けた教育ネットワークや基盤的教育プログラム等のプラットフォーム形成に係る調査・分析調査報告書	・アントレプレナーシップ教育の実施状況を見る。
	(27) アントレプレナーシップ人材育成教育プログラム受講者数	文部科学省「令和4年度全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務報告書」	・教育プログラムの現状実績を確認することができる。
	(28) アントレプレナーシップ教育の普及状況	文部科学省「令和4年度全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務報告書」	・教育実施率、教育受講率の把握。
	(29) START参加大学	文部科学省「令和4年度全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務報告書」	・拠点都市において大学等の連携を確認することができる。中核大学を中心に協力大学等の規模を確認することができる。
	(30) アントレ教育受講者のうち在学中に起業した学生の数	文部科学省「令和4年度全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務報告書」	・アントレプレナーシップの取り組みを通してベンチャー企業創出に成果が出ているかを分析できる。 ・殆どの大学で実態を把握していない。
	(31) 起業に必要なスキル・知識を有している者の割合	内閣官房「スタートアップの育成の在り方に関するワーキンググループ（第1回）」	・企業に対する国民の意識レベルの浸透を確認できる。
その他	(32) VC等への海外からの投資額	INITIAL	・VC等のグローバル化の進捗状況の把握。

大学発ベンチャーのIPO・M&Aの状況

大学発ベンチャー企業のIPO数の年別推移



※新規上場調査対象は実態等調査の回答企業のみ

調査年度別解散等企業におけるM&A企業数

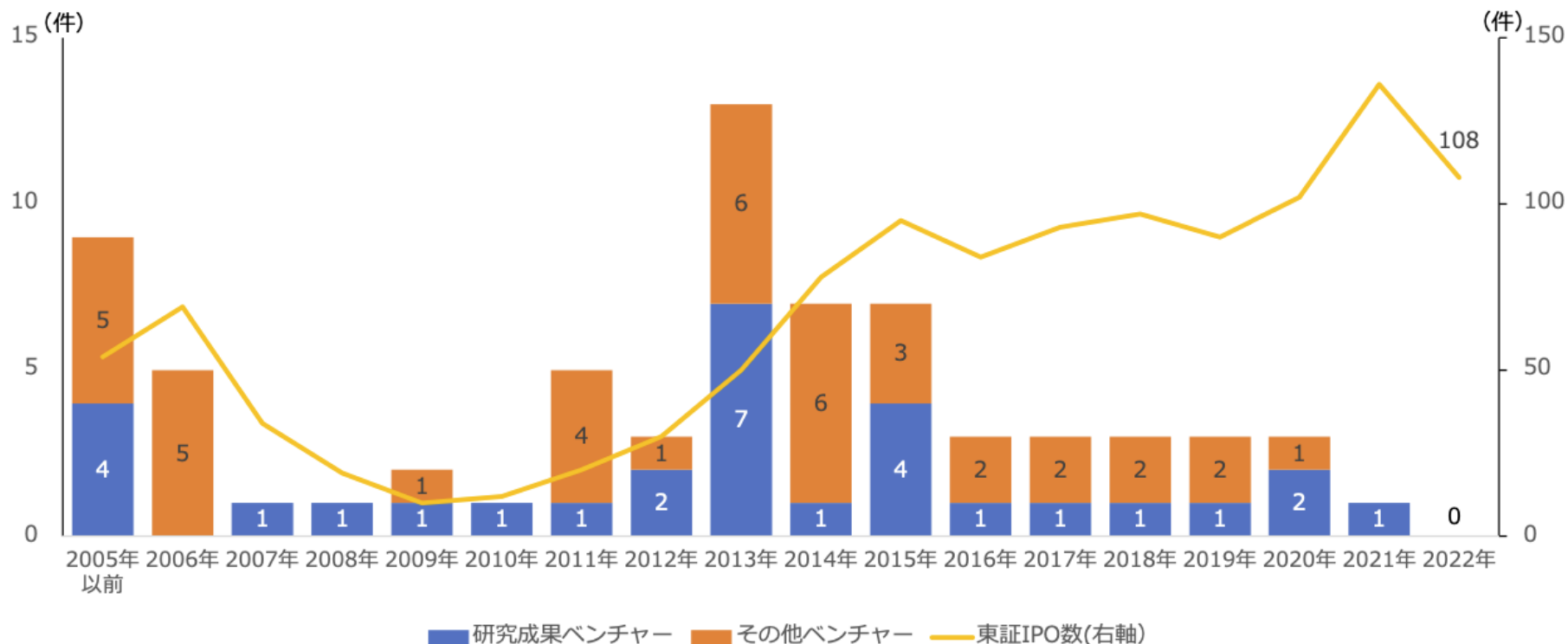
M&A実施年度	企業数	大学発ベンチャー分類	業種	解散等数
2015年度以前	4社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：1件 無回答：1件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 その他・不明：1社	-
2016年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 共同研究ベンチャー：1件 無回答：2件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 素材：2社	169社
2017年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：2件 技術移転ベンチャー：1件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 環境テクノロジー：1社 その他・不明：1社	73社
2018年度	2社	研究成果ベンチャー：1件 共同研究ベンチャー：1件	バイオ・ヘルスケア：2社	144社
2019年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：1件 関連ベンチャー：2件	バイオ・ヘルスケア：3社 IT アプリケーション：1社 複数該当：1社	34社
2020年度	4社	研究成果ベンチャー：4件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 ものづくり：1社	23社
2021年度	1社	学生ベンチャー：1件	その他：1件	72件

※M&A実施企業については、今年度解散等に該当した企業のうち、その理由を調査し、M&Aが確認できた場合のみカウントしている

大学発ベンチャーのIPO件数の推移

- 東京証券取引所のすべての市場におけるIPO件数は、2009年以降上昇傾向にあり、近年では100件程度で推移しており、2021年は大幅に上昇。
- 2022年の大学発ベンチャーの新規IPOは0社。

定義別 大学発ベンチャーのIPO件数の推移



※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。

(出典) 経済産業省「令和4年度 大学発ベンチャー実態等調査 (2023年6月)」

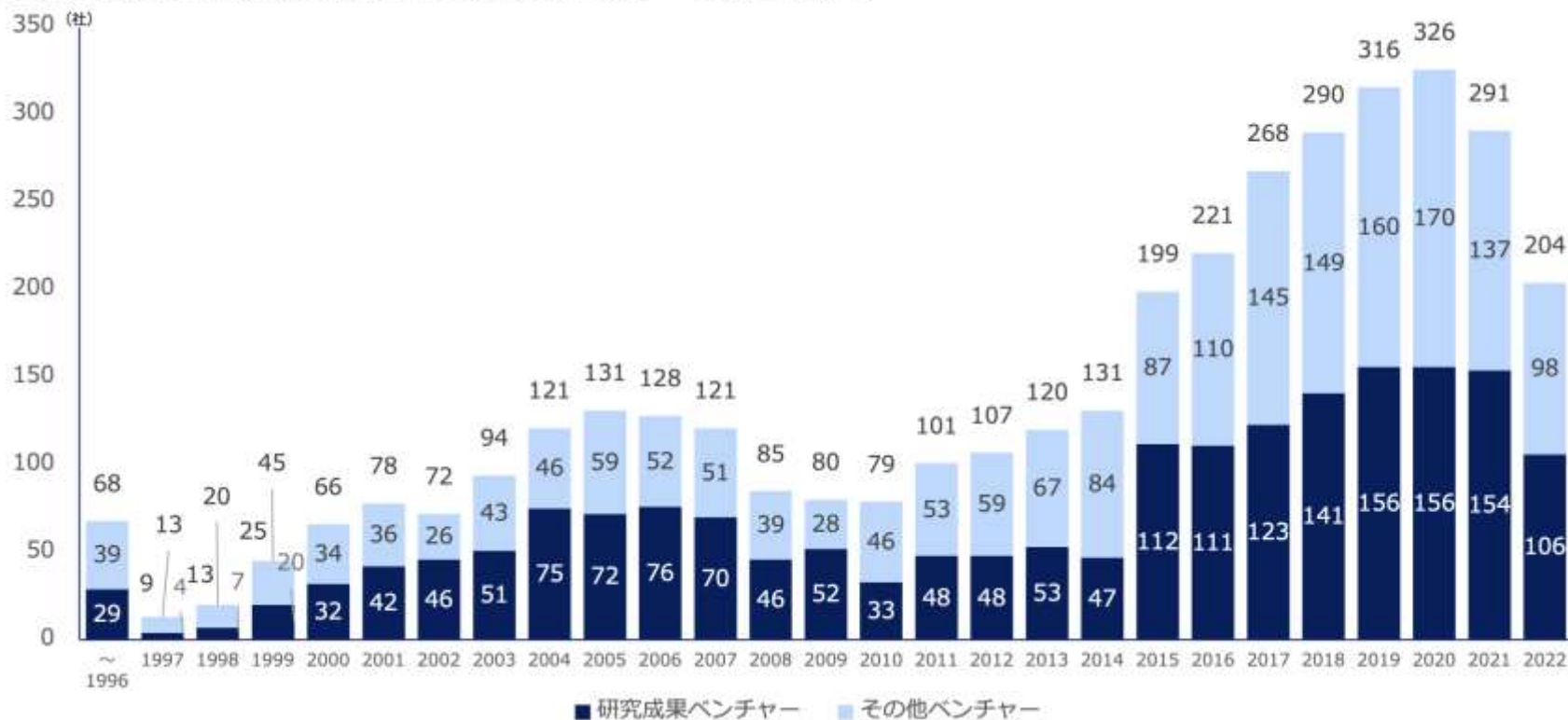
(2) 大学等スタートアップ企業数

大学発ベンチャー数 | 設立年分布

● 2022年の大学発ベンチャーの設立数は204社。

※本調査は2022年10月末日までに設立された大学発ベンチャーを対象としているため、特に2022年に設立されたものは調査時点で各大学において把握されていない企業が一定数あるものと考えられる。

2022年10月末日時点で存在する大学発ベンチャーの設立年分布



※各年、1月1日~12月31日で集計(2022年を除く)。

※設立年を確認して再集計しているため、過年度の数値から変化している箇所がある。

(出典) 経済産業省「令和4年度産業技術調査事業 大学発ベンチャーの実態等に関する調査」

(2) 大学等スタートアップ企業数

大学発ベンチャー数 | 関連大学別

- 2020年度～2022年度における関連大学別の大学発ベンチャー数について、上位2大学に変動はなく、東京大学が最多で京都大学、2022年度は慶應義塾大学、筑波大学と続く。
- 2021年度と比較した増加率について、情報経営イノベーション専門職大学、秋田大学、近畿大学、高知大学で増加率が150%以上と高い。

関連大学別大学発ベンチャー数

大学名	2020年度		2021年度		2022年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	323	1	329	1	371	1
京都大学	222	2	242	2	267	2
慶應義塾大学	90	10	175	5	236	3
筑波大学	146	4	178	4	217	4
大阪大学	168	3	180	3	191	5
東北大学	145	5	157	6	179	6
東京理科大学	111	7	126	7	151	7
名古屋大学	109	8	115	9	137	8
早稲田大学	90	10	100	11	128	9
東京工業大学	98	9	108	10	119	10

対2021年度比増加率（今年度10社以上の上位10大学）

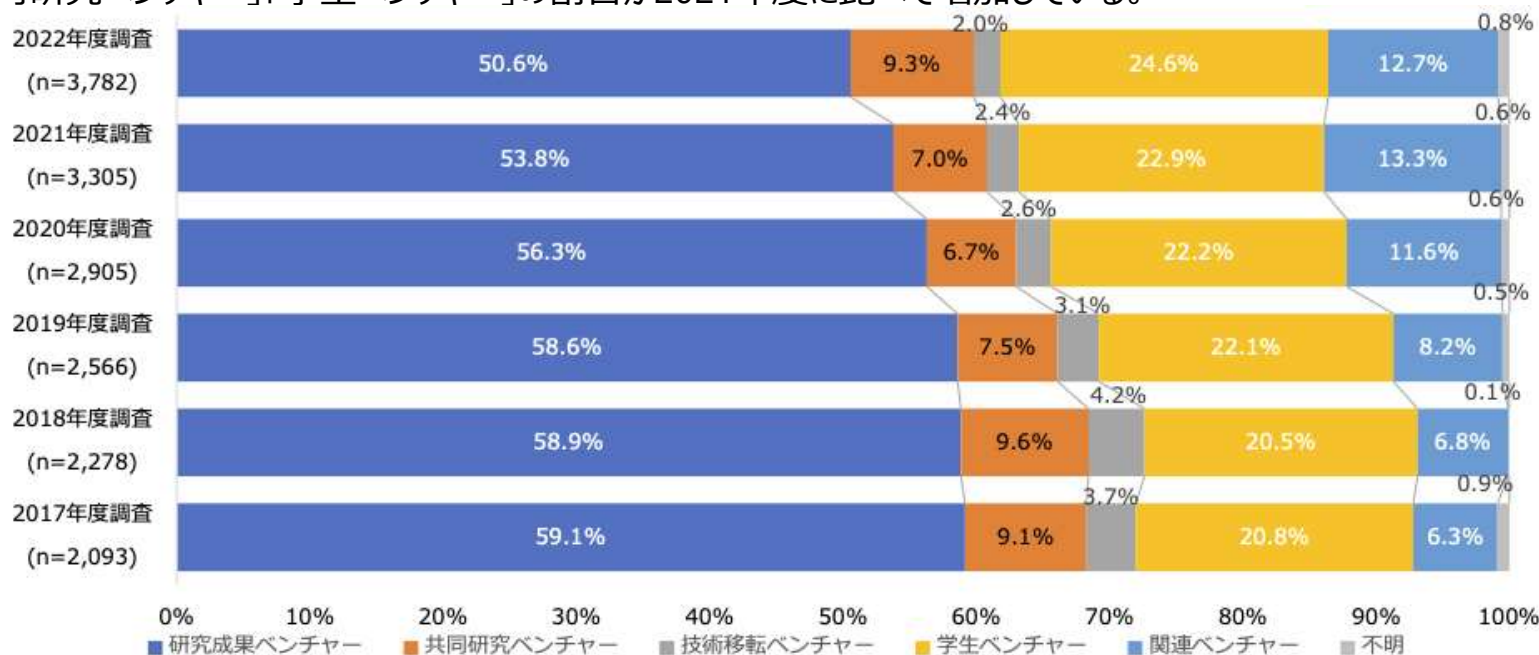
順位	大学名	対2021年度比	推移
1	情報経営イノベーション専門職大学	214%	7→15
2	秋田大学	183%	6→11
3	近畿大学	161%	31→50
4	高知大学	156%	9→14
5	順天堂大学	145%	11→16
6	芝浦工業大学	143%	7→10
7	千葉大学	138%	32→44
7	群馬大学	138%	8→11
9	慶應義塾大学	135%	175→236
10	早稲田大学	128%	100→128

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。
 ※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数は2.1で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。
 ※本調査の調査時点と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

（出典）経済産業省「令和4年度産業技術調査事業 大学発ベンチャーの実態等に関する調査」

定義別 | 大学発ベンチャー企業数

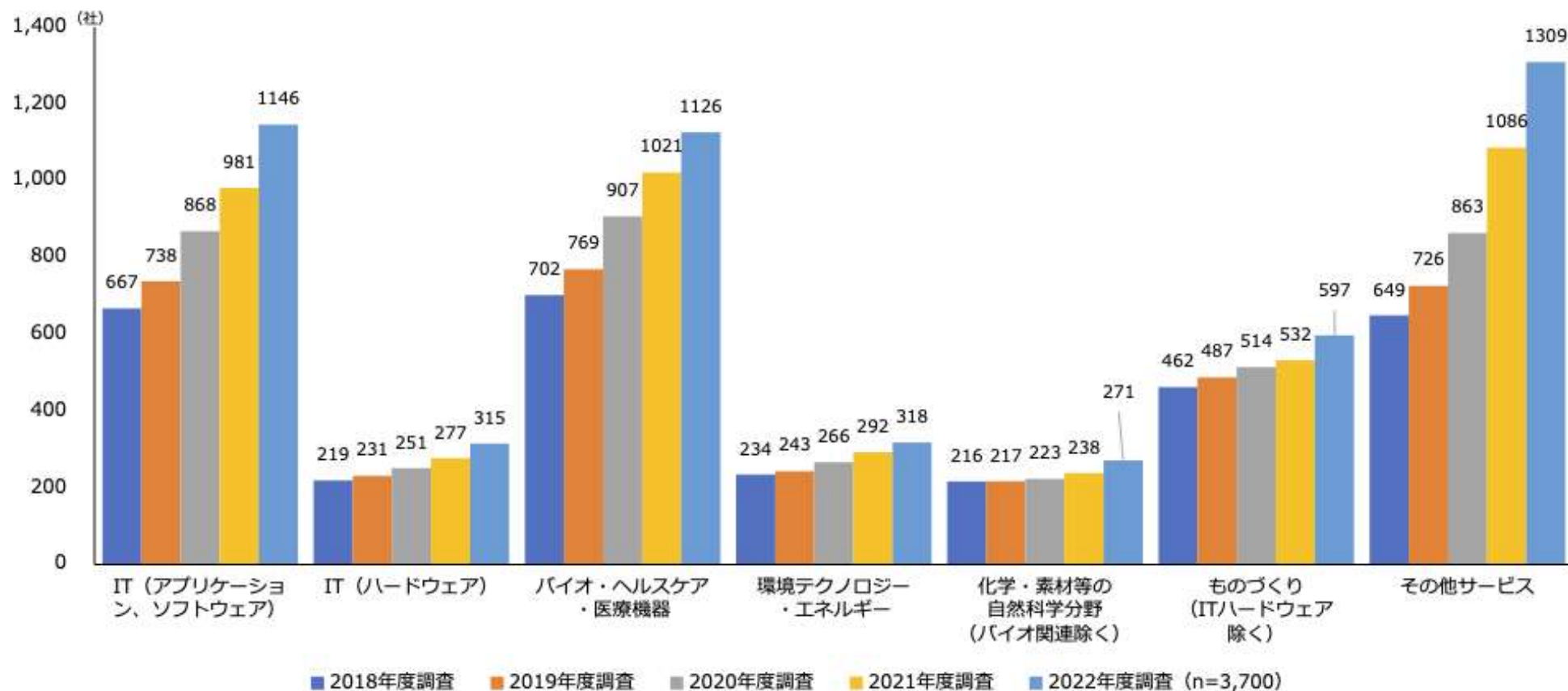
大学発ベンチャーの定義別では「研究成果ベンチャー」が最も多いが、過年度に比べ割合はやや低下している。「共同研究ベンチャー」「学生ベンチャー」の割合が2021年度に比べて増加している。



ベンチャーの種類	定義
研究成果ベンチャー	<ul style="list-style-type: none"> 大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー。
共同研究ベンチャー	<ul style="list-style-type: none"> 創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー。 設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む。
技術移転ベンチャー	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー。 設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む。
学生ベンチャー	<ul style="list-style-type: none"> 大学と深い関連のある学生ベンチャー。現役の学生が関係する（した）もののみが対象。
関連ベンチャー	<ul style="list-style-type: none"> 大学からの出資がある等その他、大学と深い関連のあるベンチャー。

業種別 | 大学発ベンチャー企業数の推移

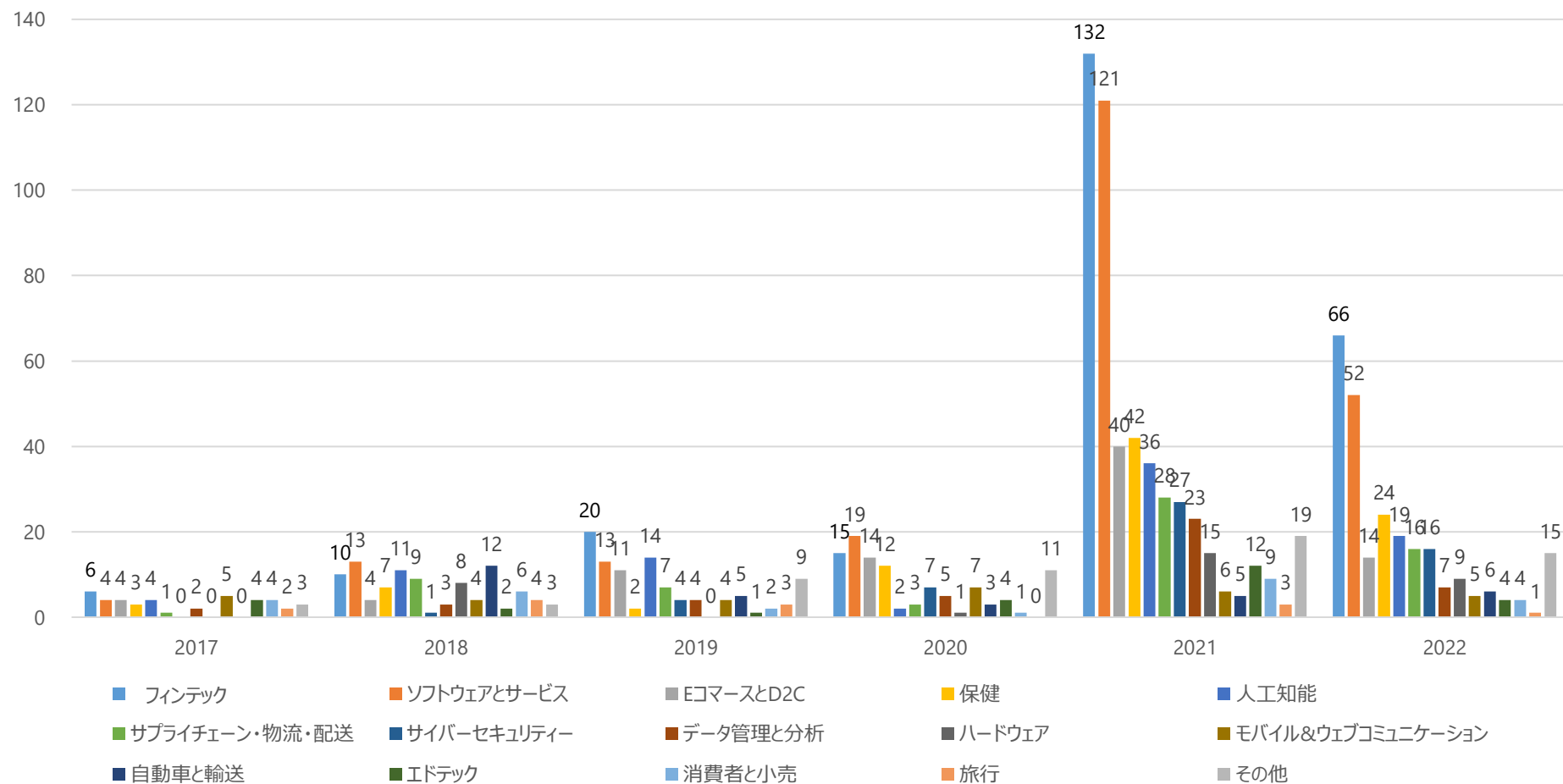
「その他サービス」を除き、「IT(アプリケーション、ソフトウェア)」が最も多く、次いで、「バイオ・ヘルスケア・医療機器」が多い。「IT(アプリケーション、ソフトウェア)」がこれまで最多だった「バイオ・ヘルスケア・医療機器」よりも多くなった。



新たなユニコーン企業数の推移 | 種類別

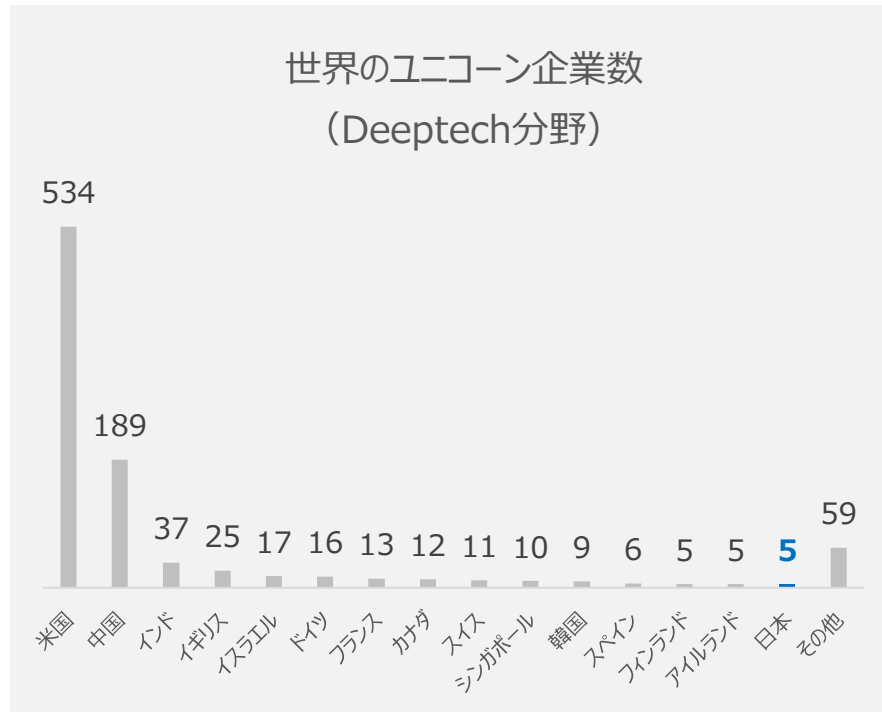
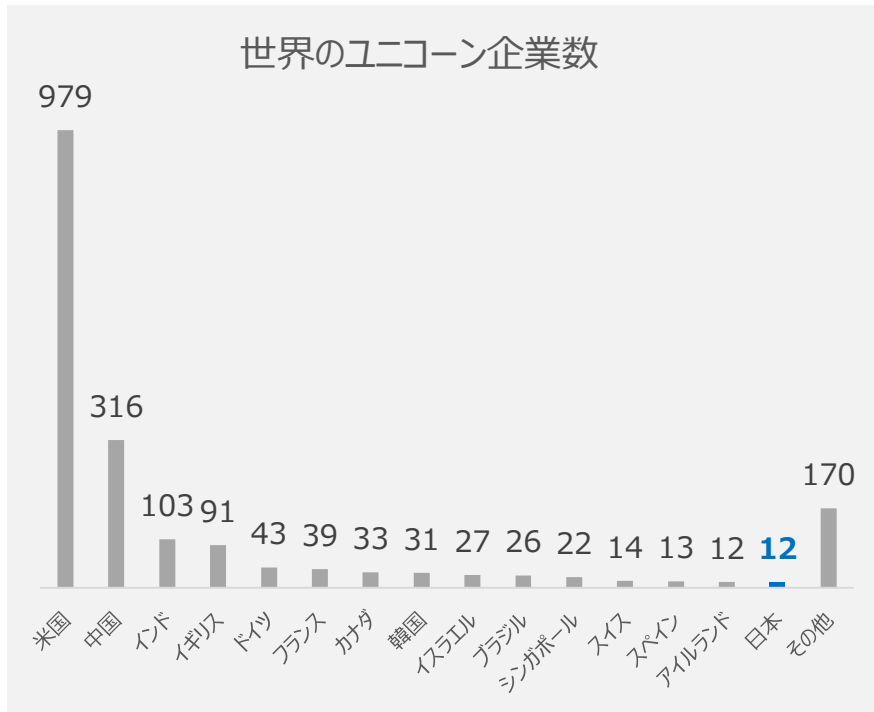
- フィンテックとソフトウェアとサービスが突出している。2021年と比べると自動車と輸送以外はすべて減少。

新たなユニコーン企業数の推移



(4)ユニコーン数（国際比較）

- 近年、米国・中国以外の国・地域も含め、各国のエコシステムが発展。これに伴って、各国におけるユニコーン数も増加。日本のユニコーン数は諸外国と比較して限定的。
- Deeptech分野のユニコーン数についても、諸外国と比較して競争力があるとは言い難い状況。



出所：PitchBook(2023年10月18日最終アクセス)を基に作成。(内閣府「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想関連調査」より)

・“Post Valuation”を10億ドル以上に設定。2013年以降の該当企業数をカウント。

・PitchBook上に登録されている企業のうち、VC関連の資金調達履歴全て(All VC Stages)もしくはPrivate Equityの“Growth/Expansion”を持つ企業を選択（IPO等パブリック企業を除外）。Debt、IPO、M&A、及びGrantによる資金調達履歴のみの企業は含まない。

・Deeptechの定義は、AI、エネルギー・環境、バイオ・医療ヘルスケア、素材・産業、航空・宇宙、食糧農業等に該当する、PitchBook上の各インダストリー・カテゴリを指す。

・日本のユニコーン企業は、[Dynamic Map Platform](#)（高精度3次元データ）、[Epark](#)（B2B関連ソフトウェア）、[GO](#)（タクシー配車アプリ）、[EMOBILE](#)（通信サービスプロバイダ）、[GVE](#)（金融ソフトウェア）、[Kakao Japan](#)（ソーシャルプラットフォーム）、[Liquid](#)（仮想通貨/ブロックチェーン）、[Preferred Networks](#)（AI）、[Quan](#)（メディア情報サービス・デザインソフトウェア）、[Spiber](#)（新世代バイオ素材開発）、[SmartHR](#)（ビジネスソフトウェア・人材サービス）、[SmartNews](#)（スマートフォンアプリケーションの開発・運営）。このうち、下線はDeeptechに概要。

（出典）内閣府「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議第2回資料4」

大学発ベンチャー市場価値

- 大学発ベンチャーの市場価値は約1.4兆円まで成長。
- 大学発ベンチャーもベンチャー企業全体の時価総額の一角をなす

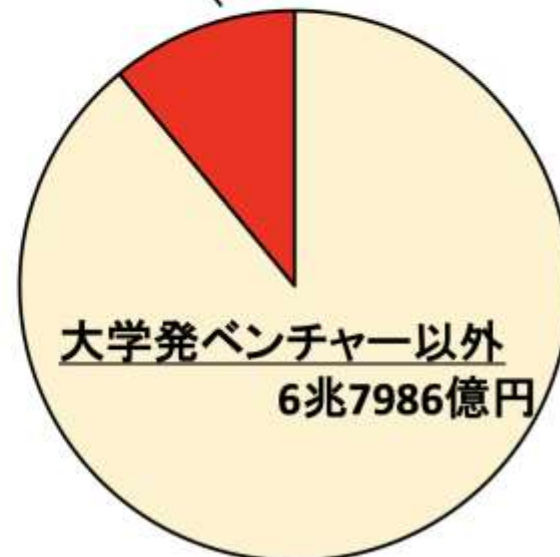
【上場した大学発ベンチャー】

上場56社、時価総額合計で約**1.4兆円**
(令和5年5月31日時点)

大学発ベンチャー企業名	設立年月	シーズ創出 大学等	時価総額 (百万円)
ペプチドリーム株式会社	2006年7月	東京大学	279,652
株式会社space	2010年9月	東北大学	132,378
株式会社ユウグレナ	2005年8月	東京大学	104,418
株式会社PKSHATechnology	2012年10月	東京大学	85,609
株式会社ステムリム	2006年10月	大阪大学	62,224
株式会社ファーマフーズ	1997年9月	京都大学	52,022
株式会社ジーエヌアイグループ	2001年11月	九州大学	51,667
サンバイオ株式会社	2001年2月	慶應義塾大学	42,928
...
上場中のベンチャーの合計値			1,415,116

【東証グロースにおける時価総額】

大学発ベンチャー
約8,571億円



- 直近10年間、国内VC投資は概ね堅調に増加。2020年はコロナの影響で一時的に投資額が減少するも、2021年からは再び増加トレンドとなり、2022年は過去最高のVC投資額を記録。
- 1社あたりの資金調達額も増加傾向。（2023年の投資動向は下半期も含め動向を見極める必要あり）

国内スタートアップ資金調達額・調達社数推移



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に調達社数が変化しやすい出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

1社あたりの資金調達額傾向



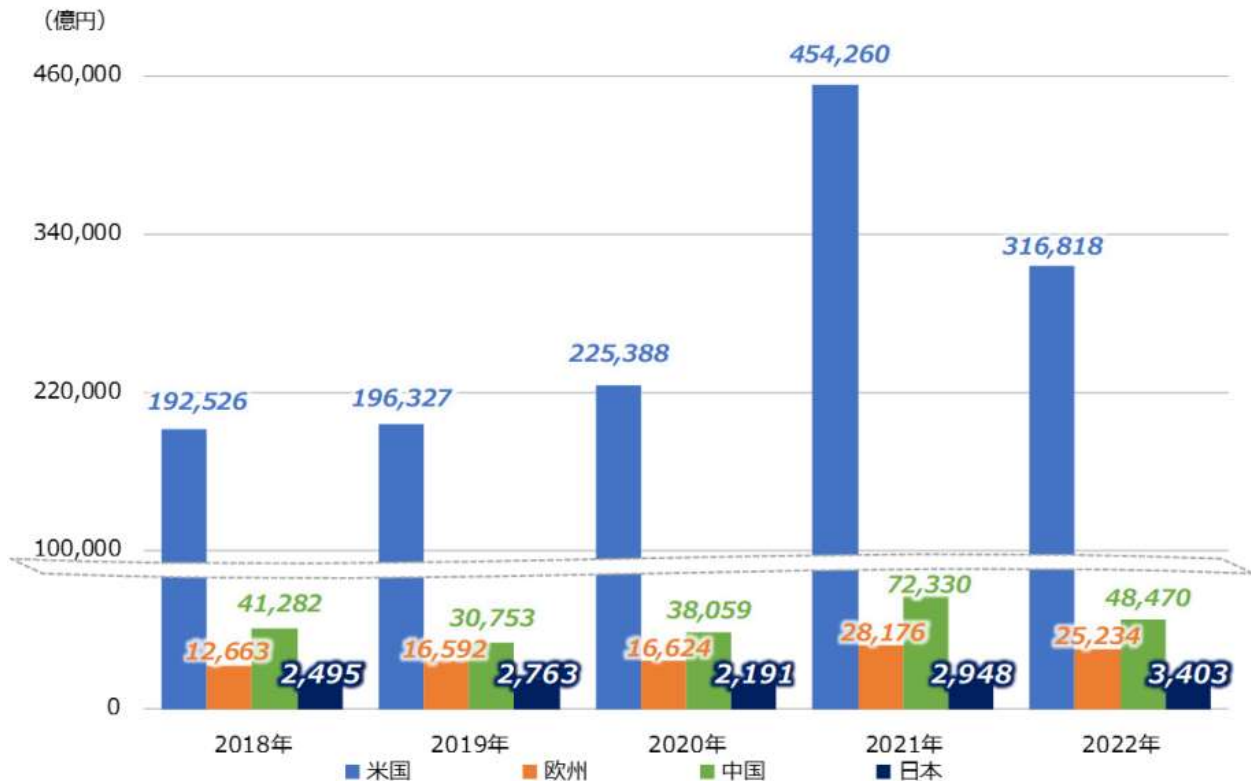
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象、2023年は半期の値

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

（出典）内閣府「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議第2回資料4」

(7) VC 投資金額の国際比較

VC 投資金額（円換算）の国際比較（米国・欧州・中国・日本）



（出所：以降のすべての図表に共通）

米国：NVCA, YEARBOOK 2023, VEC 作成

欧州：Invest Europe, Investing in Europe : Private Equity Activity 2022, VEC

中国：清科研究中心、2022年中国股权投资市场研究报告、VEC 作成

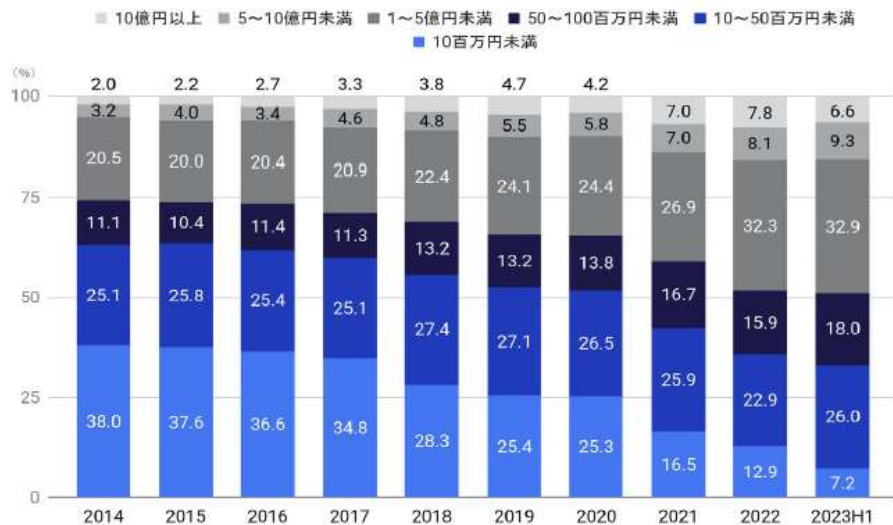
日本：VEC 各四半期調査（2018Q1～2022Q4）の年別単純集計（年次調査の年度数値とは異なる）

（注1）米国・欧州・中国の投資金額の円換算に際しては 2022 年の各国通貨の平均為替相場（1 ドル = 131.50 円、1 ユーロ = 138.09 円、1 人民元 = 19.49 円）で 2018 年～2022 年のデータを日本円に換算（注 2）米国・中国は国内投資。欧州・日本は海外投資も含む

（出典）一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「2022年1-12月ベンチャー投資動向（米国・欧州・中国・日本の4地域比較）」

- 一件当たりの資金調達額では大型の資金調達割合が徐々に増加。
- Deeptech（フュージョンエネルギー、宇宙分野）では、100億円以上の調達案件も。

資金調達規模別の調達社数割合推移



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象。2023年は半年の値
 注2) データの特性上、調査進行により過去を含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど小さく、特に調達社数が変化しやすい
 注3) 登記簿の金額を優先するため企業公表の金額とは必ずしも一致しない
 出所) INITIAL (2023年7月14日時点)

※ 出所：INITIAL “Japan Startup finance 2023H1”

2023年上半期資金調達額上位20社

順位	企業名	事業内容	設立年月日	調達額 (億円)	INITIAL シリーズ	調達後 企業評価額 (億円)	評価額算出 ラウンド 実施日
1	京都フュージョンリアリング	核融合特殊プラント機器の開発	2019/10/01	105.0	C	545.6	2023/05/17
2	アストロスケールホールディングス	スペースデブリ(宇宙ごみ)除去サービスの開発	2013/05/01	101.0	E	1262.0	2023/02/27
3	GO	タクシー配車サービス「Go」	1977/08/17	100.0	B	1365.2	2023/05/19
4	キャディ	自動見積・受発注プラットフォーム「CADDI MANUFACTURING」	2017/11/08	88.9	C	631.2	2023/03/10
5	LayerX	法人支出管理サービス「バクラク」	2018/08/01	81.5	B	365.0	2023/05/31
6	クラスター	メタバースプラットフォーム「cluster」	2015/07/07	52.7	D	292.7	2023/05/31
7	エニトグループ	マッチングアプリ「with」「Omiai」	2012/09/03	46.6	-	805.2	2023/04/06
8	Terra Motors	電動自動車向け充電インフラ事業「Terra Charge」	2010/04/01	40.0	B	107.9	2018/01/22
9	Mujin	産業用知能ロボット「MujinRobot」を活用した自動化ソリューション	2011/07/06	39.5	B	898.9	2023/04/05
10	TEG	eスポーツ・エンタメ領域で事業を展開	2020/12/08	36.7	C	69.5	2023/04/28

(出典) 内閣府「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議第2回資料4」

大学発スタートアップ資金調達額・調達社数

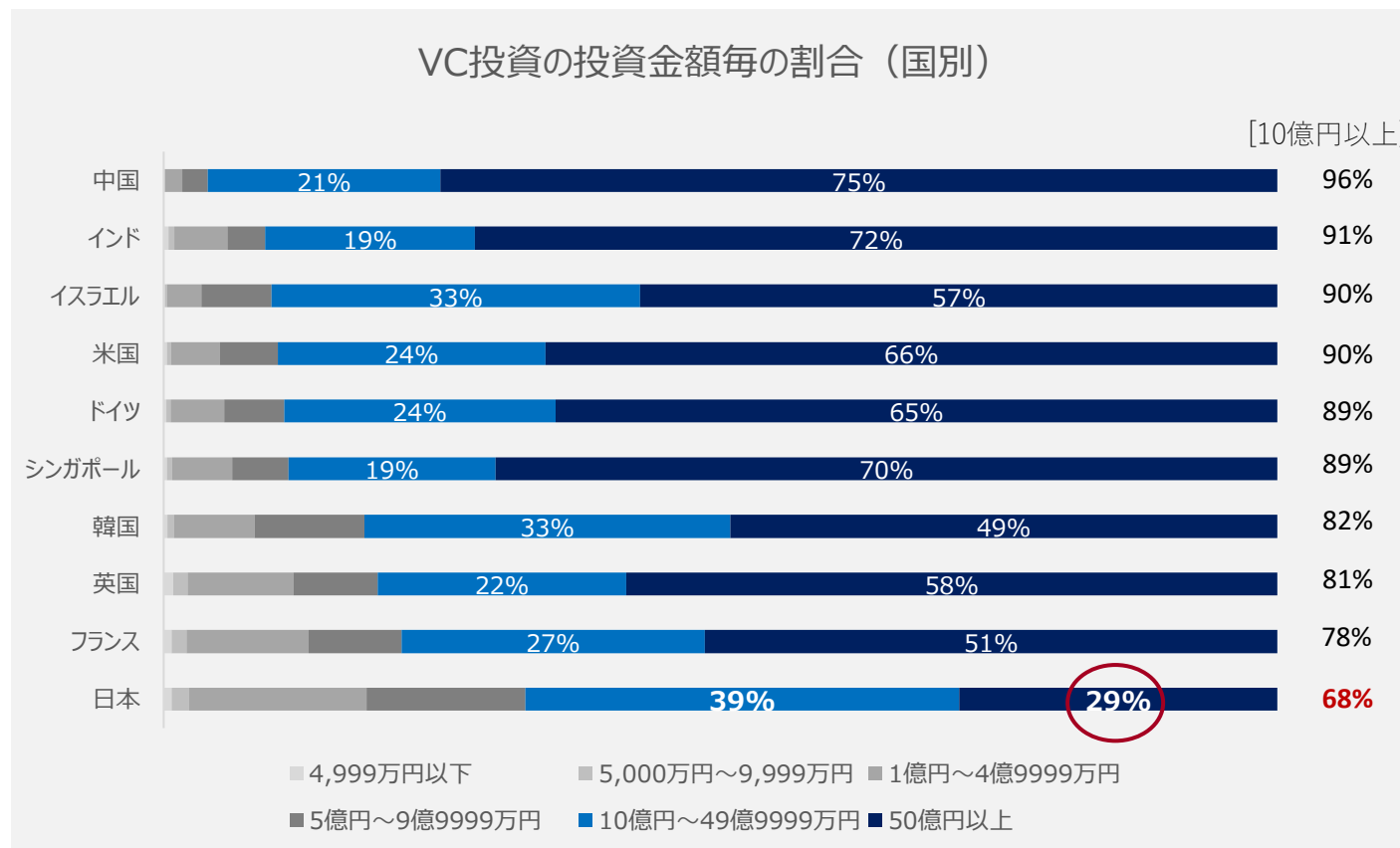
大学発ベンチャーが創業した後、世界展開を進める上でも資金調達状況は重要な要素であり、追加指標の候補となり得る

現時点で該当データなし

INITIAL「japan-startup-finance-2023」により把握可能であるが、当該レポートの引用が禁じられているため、本資料への掲載不可

(10) VC投資の投資金額毎の割合（国別）

- VC投資額を国別・投資金額毎に見ると、世界ではミドル・レイトーステージ（10億円以上）に投資額が集中。
- 日本では、ミドル・レイトーステージの投資割合が少なく、各国との比較では、シード・アーリーステージの投資への投資割合が大きくなっている。



※ “出所: PitchBook Data, Inc.”（内閣府「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想関連調査」より）

（出典）内閣府「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議第2回資料4」

国内VCファンドレイズ状況

スタートアップにとって資金調達の主要な手段であるVCからの投資機会を増やす観点から、国内VCファンドレイズ状況は追加指標の候補となり得る

現時点で該当データなし

INITIAL「japan-startup-finance-2023」により把握可能であるが、当該レポートの引用が禁じられているため、本資料への掲載不可

上場しているスタートアップ企業 | IPOの状況

- 2022年は2018年と比較すると増加しているが、2021年との比較ではやや減少している。

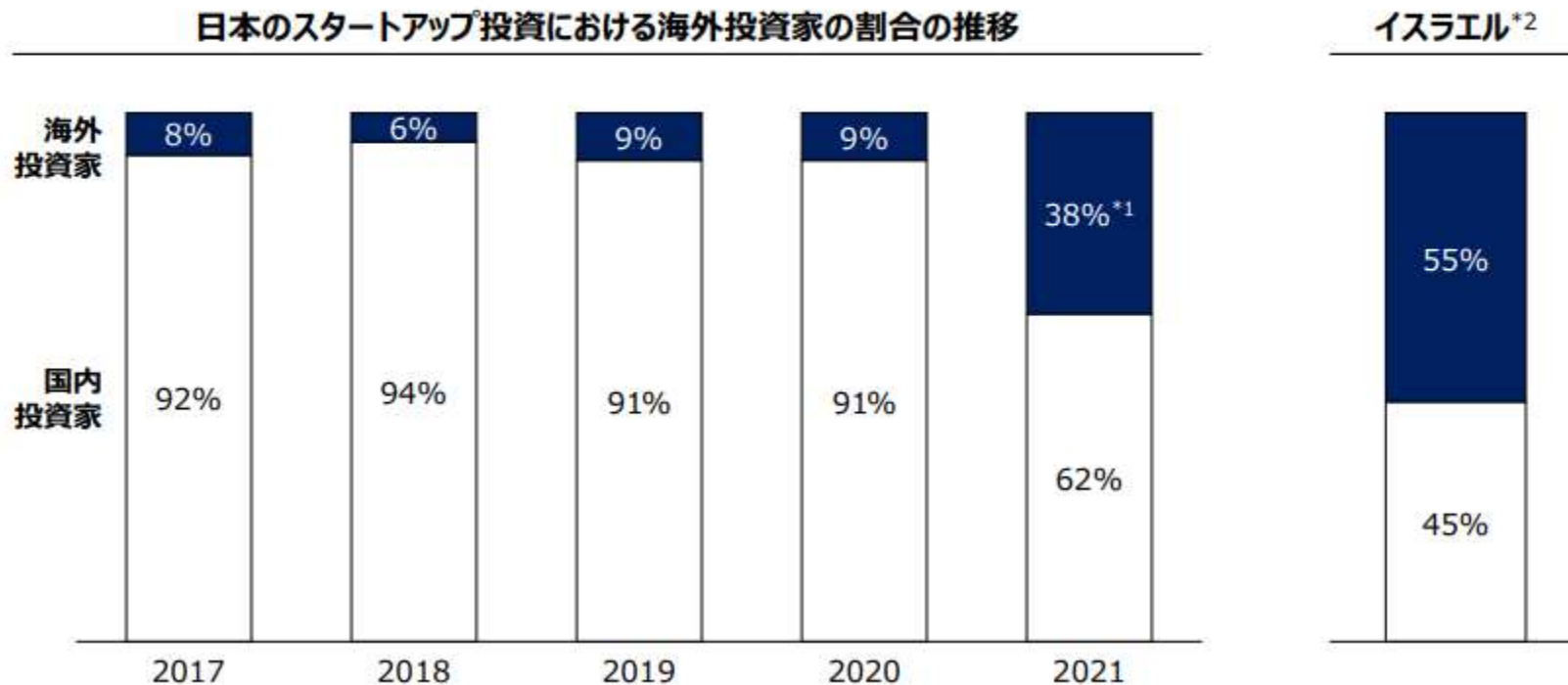
現時点で該当データなし

INITIAL「japan-startup-finance-2023」により把握可能であるが、当該レポートの引用が禁じられているため、本資料への掲載不可

(13) 海外からのリスクマネーの流入の現状

日本のスタートアップ投資における海外投資家の割合の推移

- 国内スタートアップに対し、海外投資家からの投資は限定的な状況。
- 国内リスクマネー供給を増やすため、海外投資家の投資を増やすべきではないか。



*1:海外投資には、PaidyのPayPal Holdingsによる買収（約3000億円）が含まれている。*2:イスラエルは2017年から2020年の平均

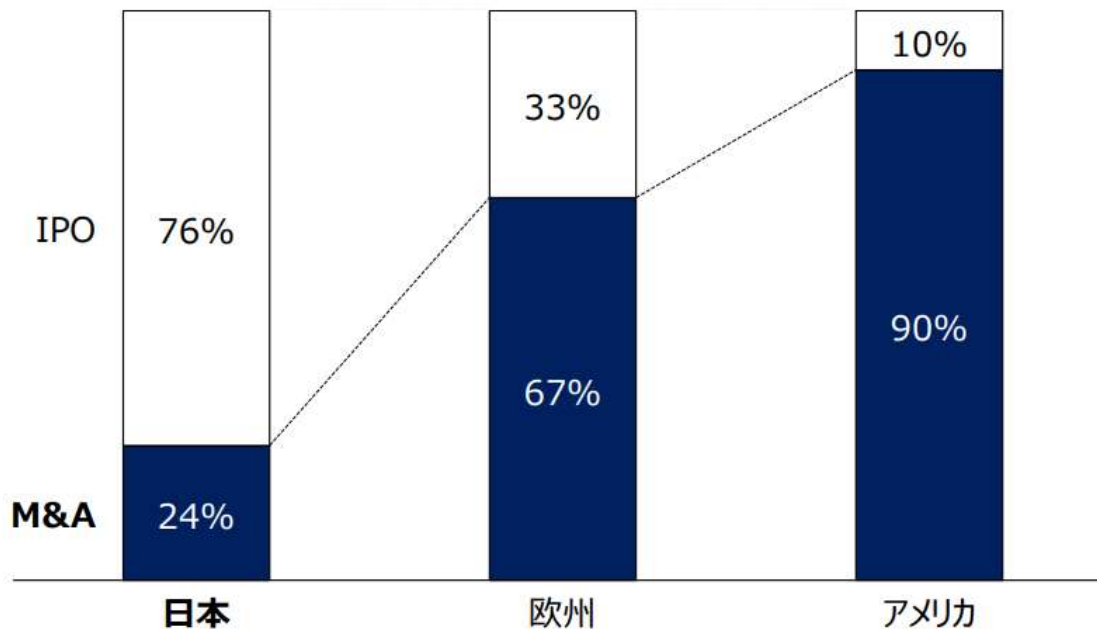
（出典）経済産業政策局「事務局説明資料（スタートアップについて）」
元データINITIAL「Japan Startup Finance」、JETRO「イスラエルにおける競争力強化に資するスタートアップ投資に関する調査」

(14) 日本のスタートアップのExitの現状

日本のスタートアップのExitの現状

- 日本のスタートアップのExitはIPOが大半を占め、M&AによるExitの選択肢が限定的。

各国スタートアップのEXITの比較

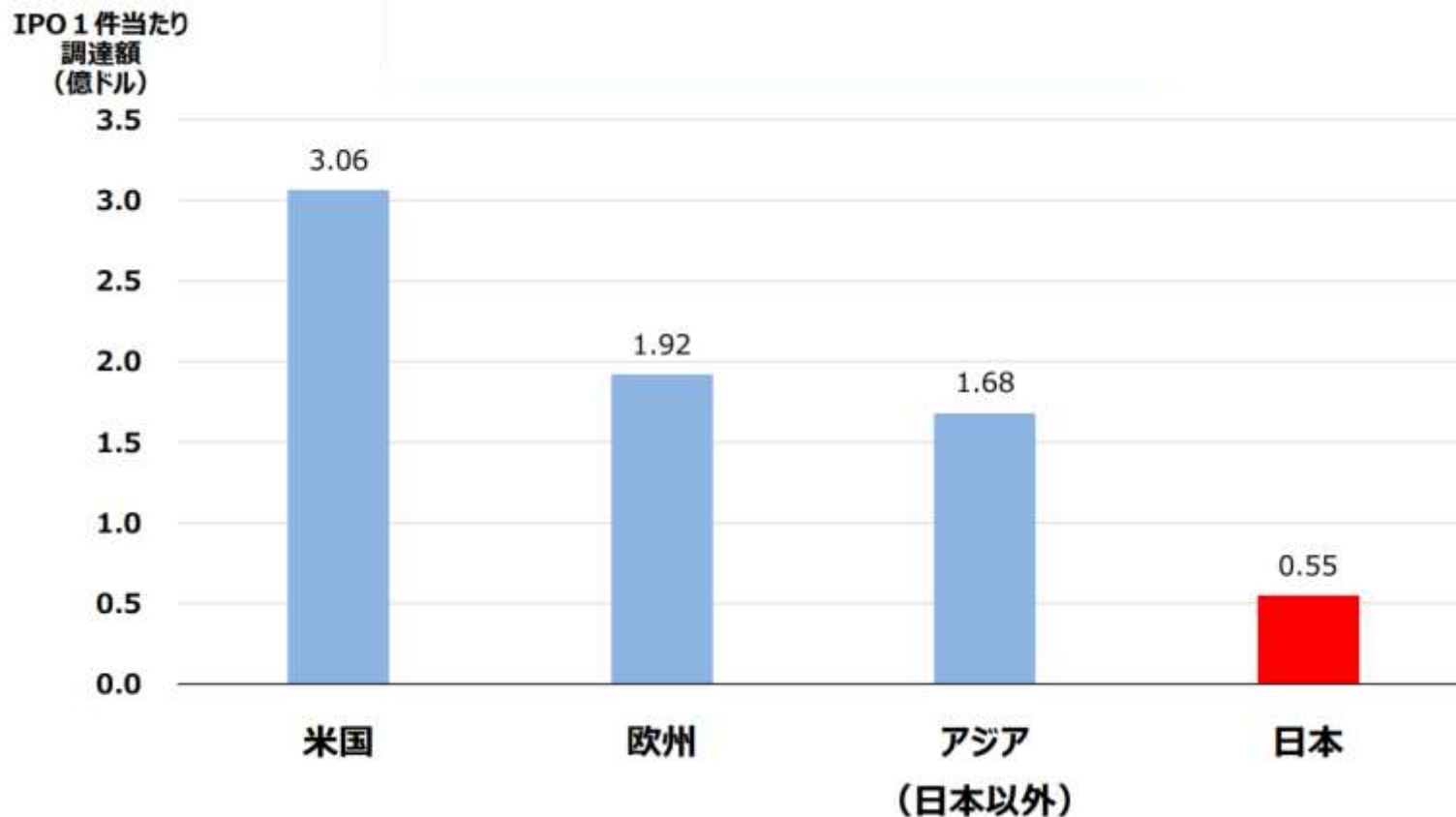


*1 均

*1:2020年のデータ（日本は年度単位、欧州、米国は年単位のデータ）

（出典）経済産業省「[スタートアップ支援について～資金供給面での経済産業省の取組～](#)」（ベンチャーエンタプライズセンター「ベンチャー白書2021」）

IPO 1 件当たり調達額の国際比較 (2021年)



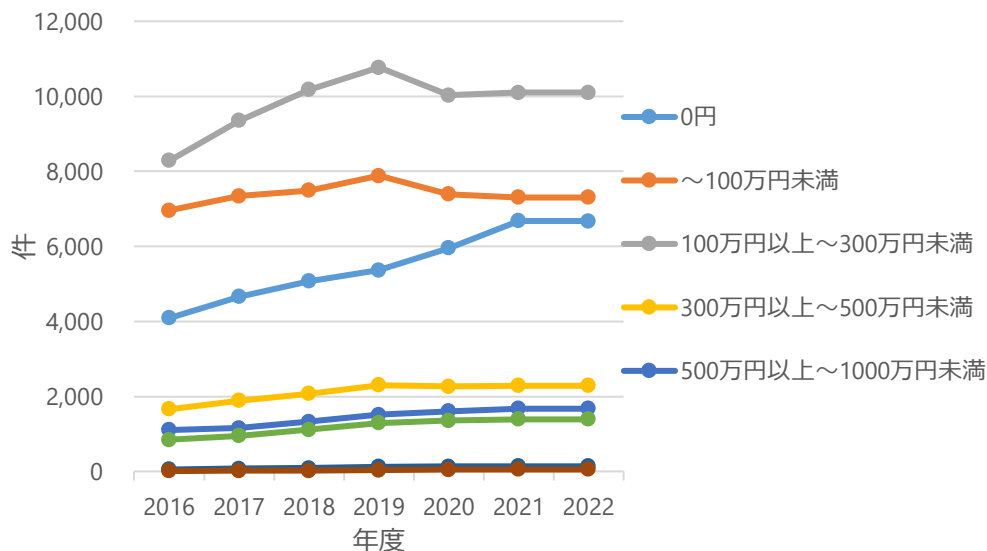
*1:海外投資には、PaidyのPayPal Holdingsによる買収（約3000億円）が含まれている。*2:イスラエルは2017年から2020年の平均

(出典) 経済産業政策局「事務局説明資料 (スタートアップについて)」
元データINITIAL「Japan Startup Finance」、JETRO「イスラエルにおける競争力強化に資するスタートアップ投資に関する調査」

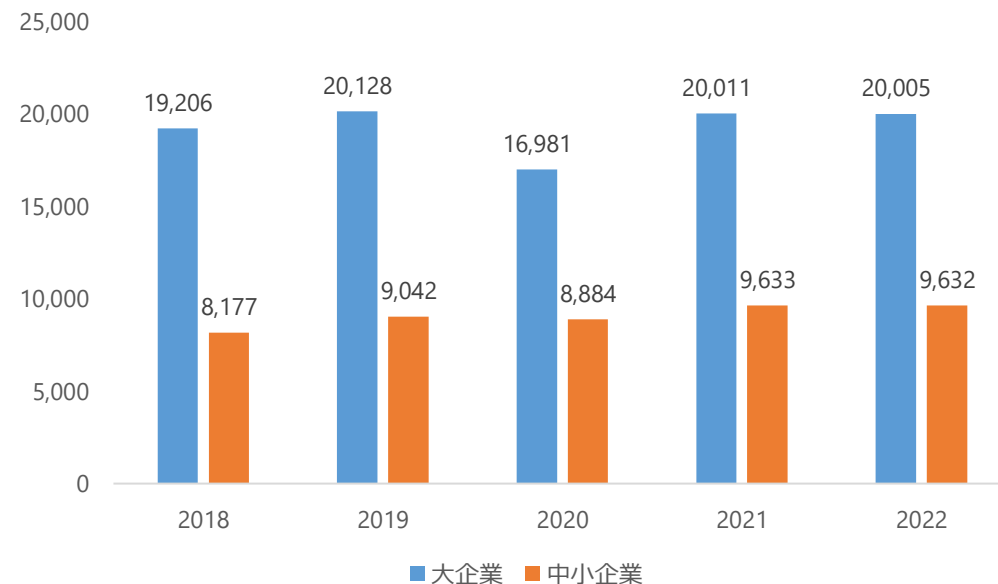
件数別 | 大学等における民間企業との共同研究

大学等における民間企業との共同研究を金額規模別に見ると、いずれの金額規模でも件数は2016年度から2019年度までは増加傾向。相手先の民間企業件数は大企業に関してはほぼ横ばい。

民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数



共同研究の相手先の民間企業件数



(注) 受託研究は含めていない。「大学等」は、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。

(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について（個別実績「様式2（共同研究）（令和5年7月31日更新）」）を基に作成。

組織的な連携体制の構築 | 共同研究活動の取組状況

- 関与件数・マッチング・包括協定共に増加している。特に関与件数は2021年は大きく増加。

○組織的な共同研究活動の取組状況

	国内民間企業		外国企業		計	対前年度 増減数	対前年度 増減比率	(参考) 1000万円 以上の共同研 究実施件数
	関与件数	うち、マッチ ング・契約	関与件数	うち、マッチ ング・契約				
H30年度	426	145	12	0	438			1,237
R01年度	487	174	18	3	505	67	15.3%	1,462
R02年度	462	197	49	13	511	6	1.2%	1,547
R03年度	580	260	31	16	611	100	19.6%	1,598

※「組織が関与した件数」とは、契約締結に至るまでの各過程を教員・研究者個人にのみ委ねるのではなく、産学官連携本部等が組織として、共同研究のテーマ、契約相手、契約期間、研究経費、知的財産の帰属・在り方、成果目標、目標達成時期等の検討に関与した件数のことを指す。

※「マッチングを行い、かつ契約締結に至った件数」とは、教員・研究者個人からの提案ではなく、産学官連携本部等が組織として、一から教員・研究者と国内民間企業や外国企業とのマッチングを行い、かつ契約締結に至った件数を指す。

○包括連携契約締結による組織的な共同研究活動の取組状況

	国内民間企業		外国企業		計	対前年度 増減数	対前年度 増減比率
	包括協定あり	うち、1000 万円以上	包括協定あり	うち、1000 万円以上			
H30年度	476	91	5	1	481		
R01年度	546	113	6	1	552	71	14.8%
R02年度	595	121	7	1	602	50	9.1%
R03年度	599	126	6	1	605	3	0.5%

(18) 大学別 企業との共同研究実施件数

民間企業との共同研究実施件数 | 大学別

- 東京大学・東北大学・大阪大学・京都大学が共同研究件数で突出している。

民間企業との共同研究実施件数



※30位以下の大学等が複数あるため上位30件を超えることから、29位までの掲載とする。

関係各府省における2022年度当初予算に係る特定新技術補助金等

2022年度時点では特定新技術補助金等は9府省・91件あり、うち指定金補助金等は8府省等・9つが登録されている。特定新技術補助金等の件数は、経済産業省関係が突出して多い。

※新SBIR 制度の下では、「特定新技術補助金等」「指定補助金等」の2種類の補助金等がスタートアップ等向けに交付され、うち「指定補助金等」は統一的なルールに基づき各省庁が並行して運用される。

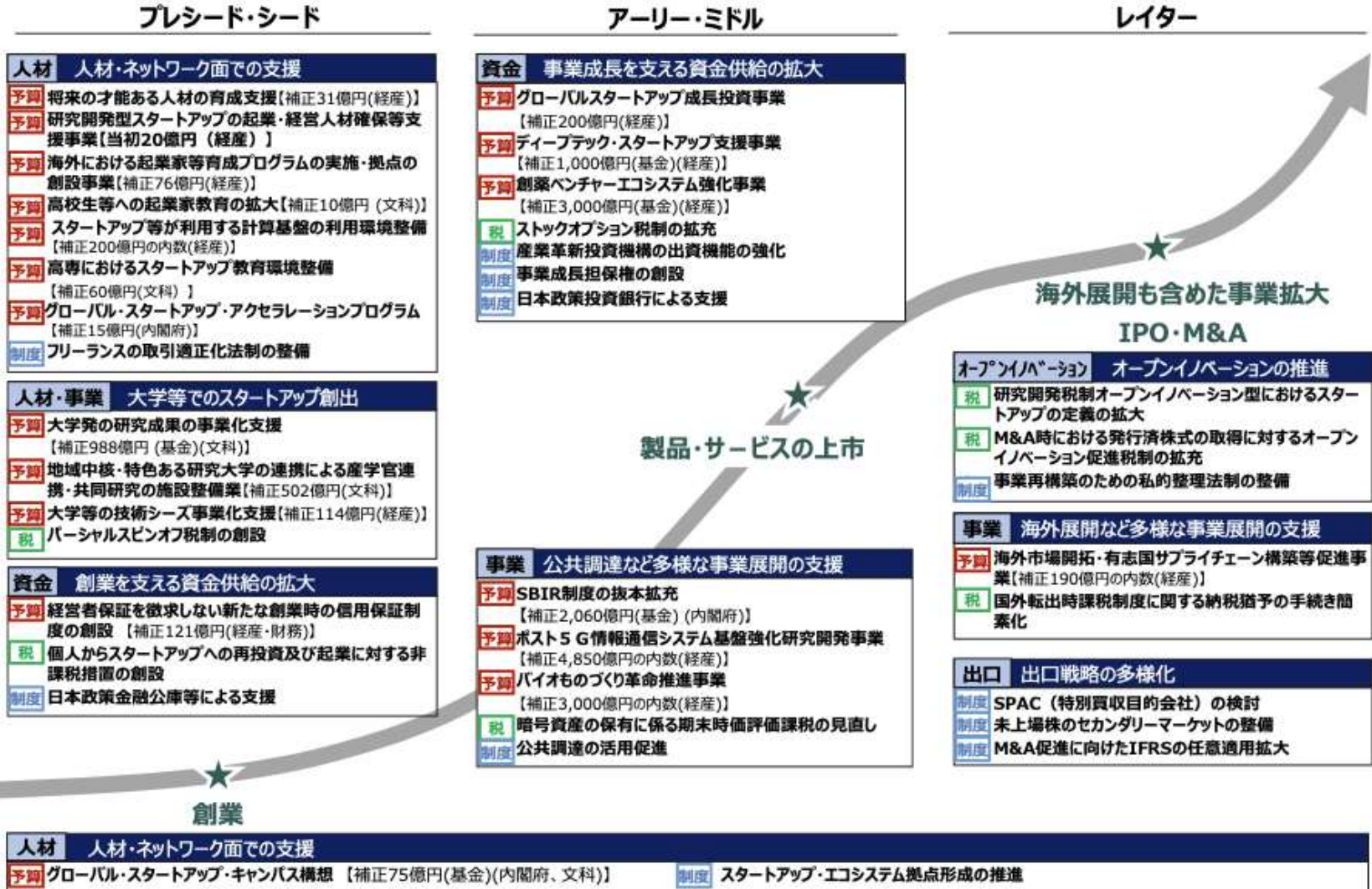
府省等	特定新技術補助金等 (件数)	指定補助金等 (件数)	指定補助金等 (事業名)
内閣府関係	9	0	—
総務省関係	10	1	Beyond 5G 研究開発促進事業に係る委託費及び補助金
文部科学省関係	6	1	研究成果展開事業のうち大学発新産業創出プログラムに係る委託費
厚生労働省関係	3	1	障害者自立支援機器等開発促進事業に係る補助金
農林水産省関係	12	1	イノベーション創出強化研究推進事業のうちスタートアップへの総合的支援に係る委託費
経済産業省関係	44	1	研究開発型スタートアップ支援事業に係る委託費及び補助金
国土交通省関係	3	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通運輸技術開発推進制度に係る委託費 ・ 建設技術研究開発助成制度に係る補助金
環境省関係	3	1	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業に係る委託 費及び補助金
防衛省関係	1	1	安全保障技術研究推進制度に係る委託費
計	91	9	—

(20) 「スタートアップ育成5か年計画」の主要施策のフロー

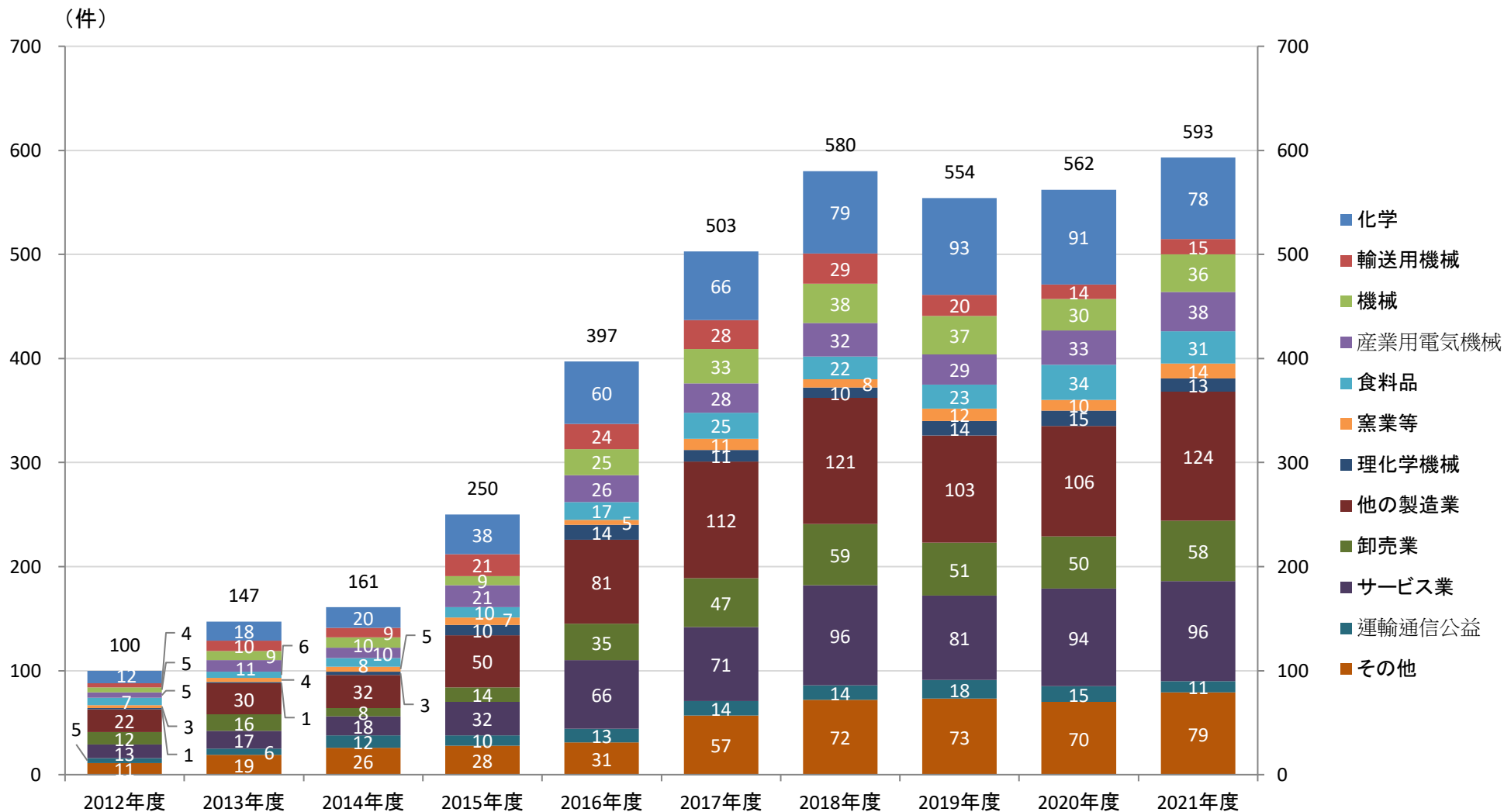
「スタートアップ育成5か年計画」等における主な支援施策

「スタートアップ育成5か年計画」の施策

スタートアップ関連予算 約1兆円（事業規模 約1.5兆円）



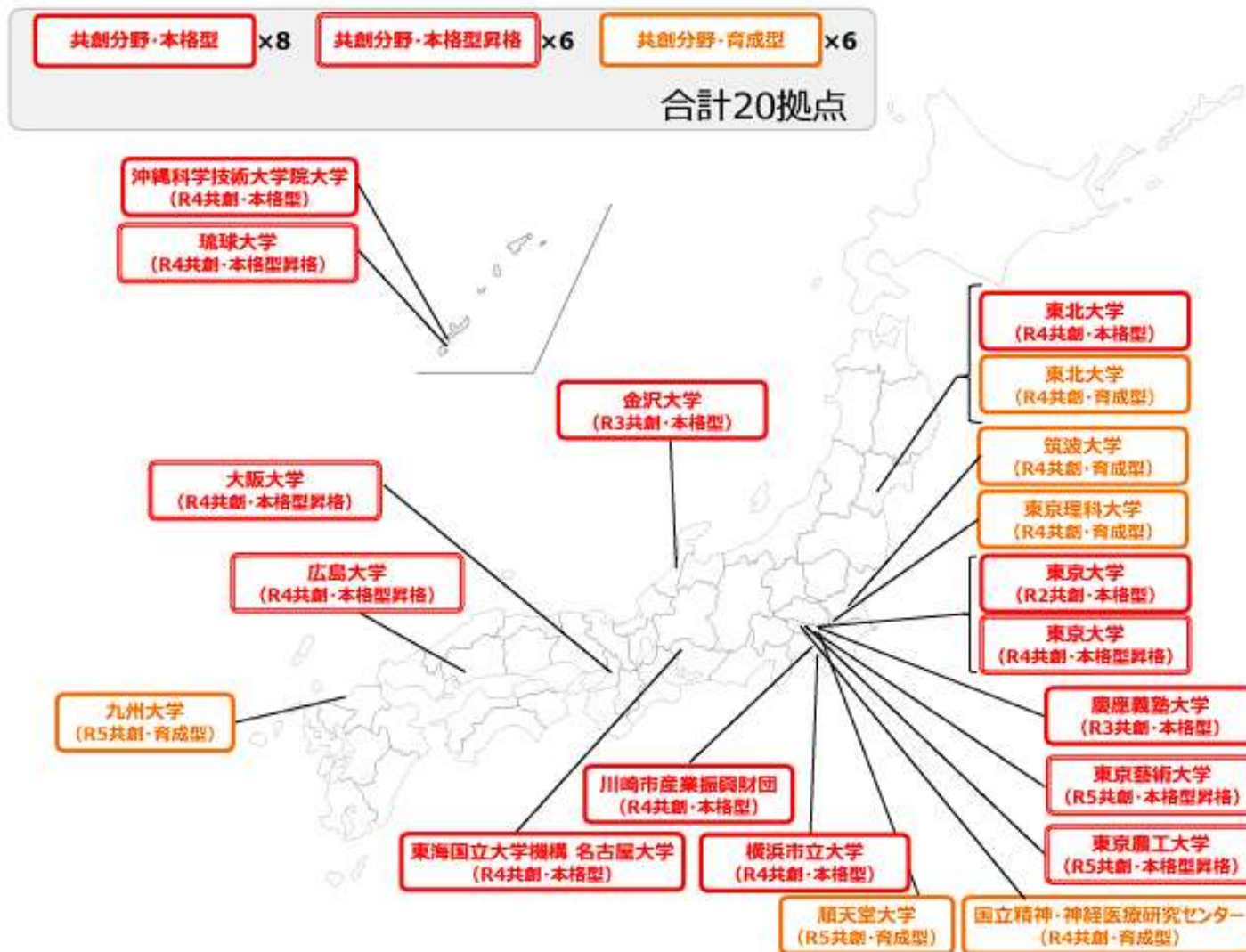
(出典) 内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市を取り巻く最近の動きについて」P7



財務省「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」を基に作成。

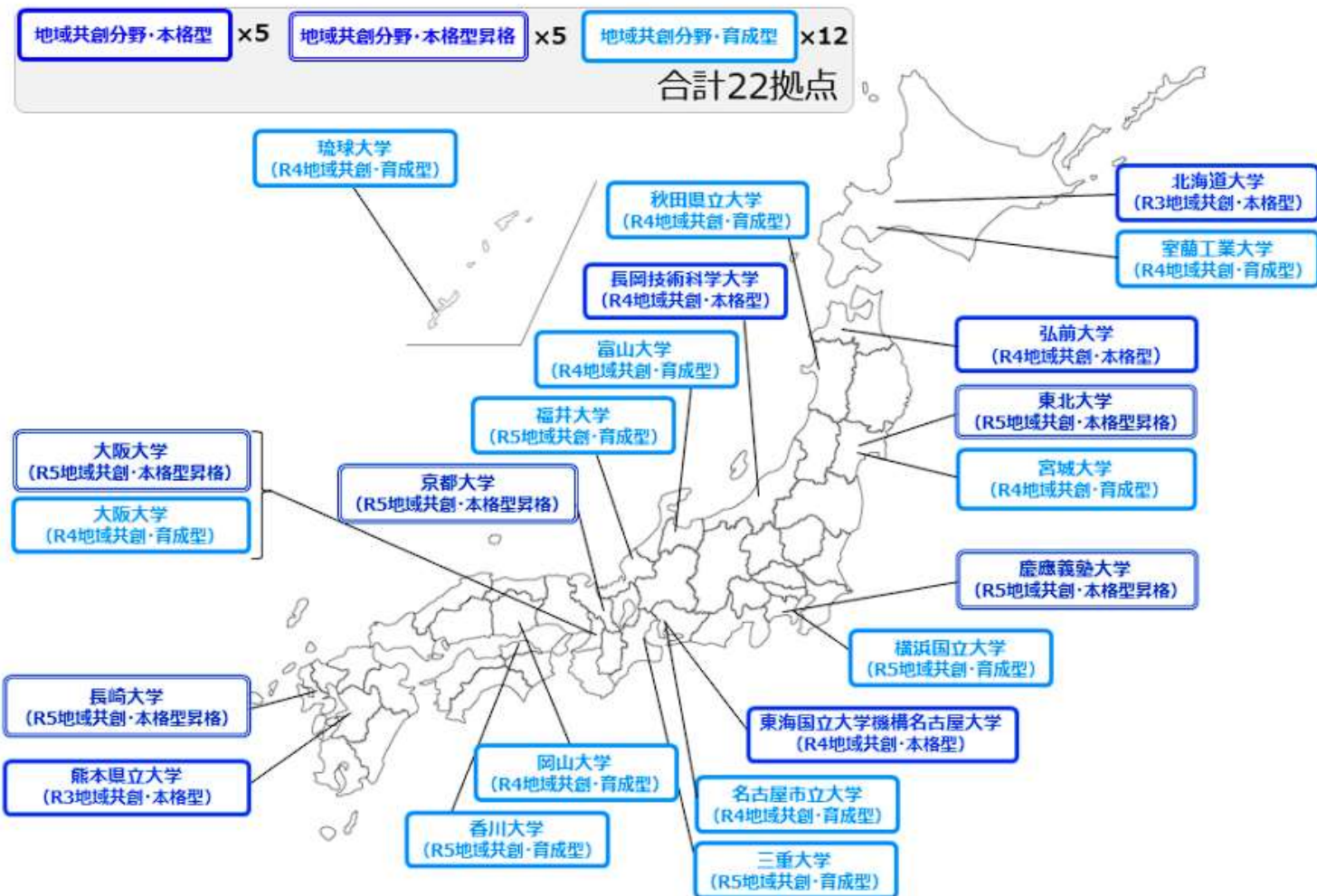
(22) 共創の場形成支援プログラム 共創分野拠点数

共創の場形成支援プログラム 共創分野 拠点一覧 (令和5年11月1日時点)



(22) 共創の場形成支援プログラム 共創分野拠点数

共創の場形成支援プログラム 地域共創分野 拠点一覧 (令和5年11月1日時点)

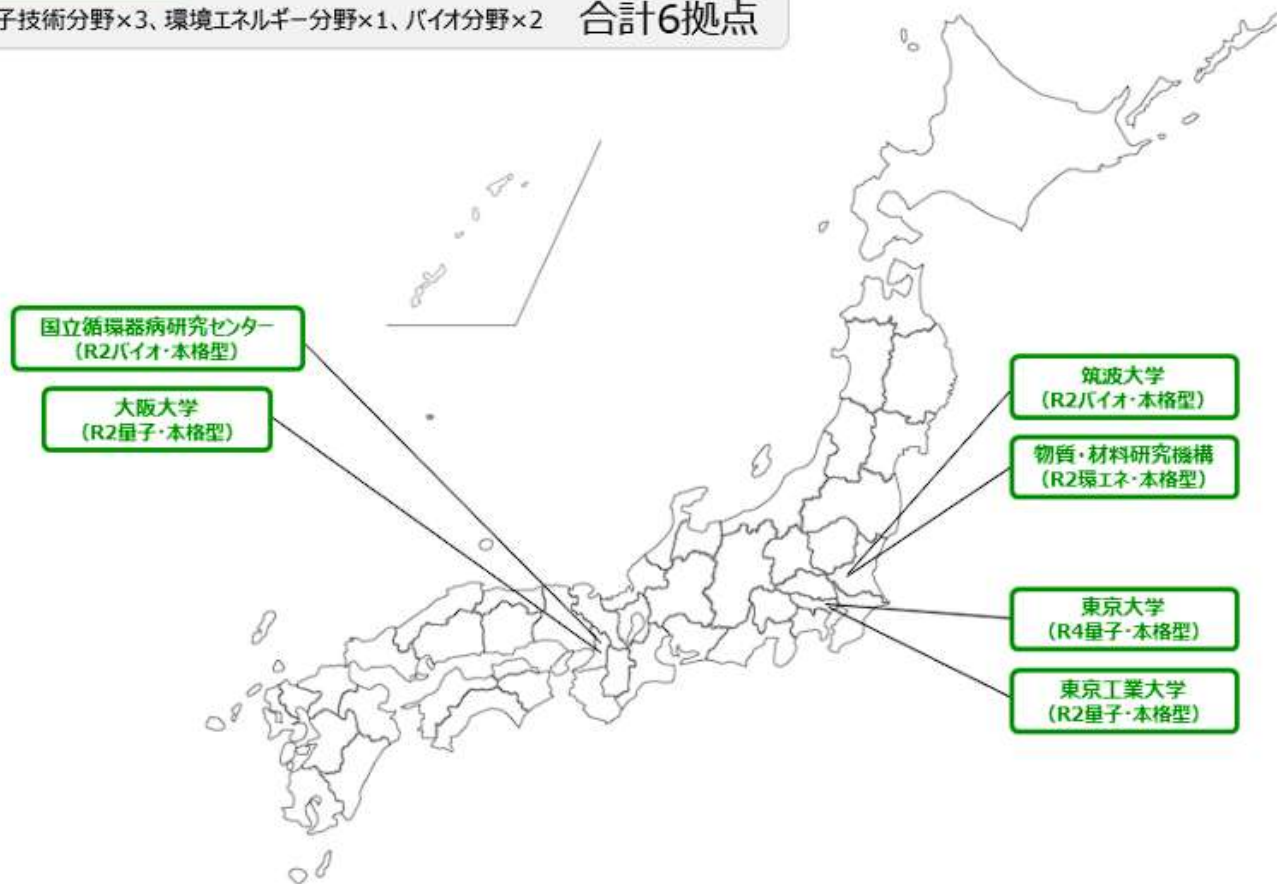


(22) 共創の場形成支援プログラム 共創分野拠点数

共創の場形成支援プログラム 政策重点分野 拠点一覧 (令和5年11月1日時点)

政策重点分野・本格型 ×6

量子技術分野×3、環境エネルギー分野×1、バイオ分野×2 合計6拠点

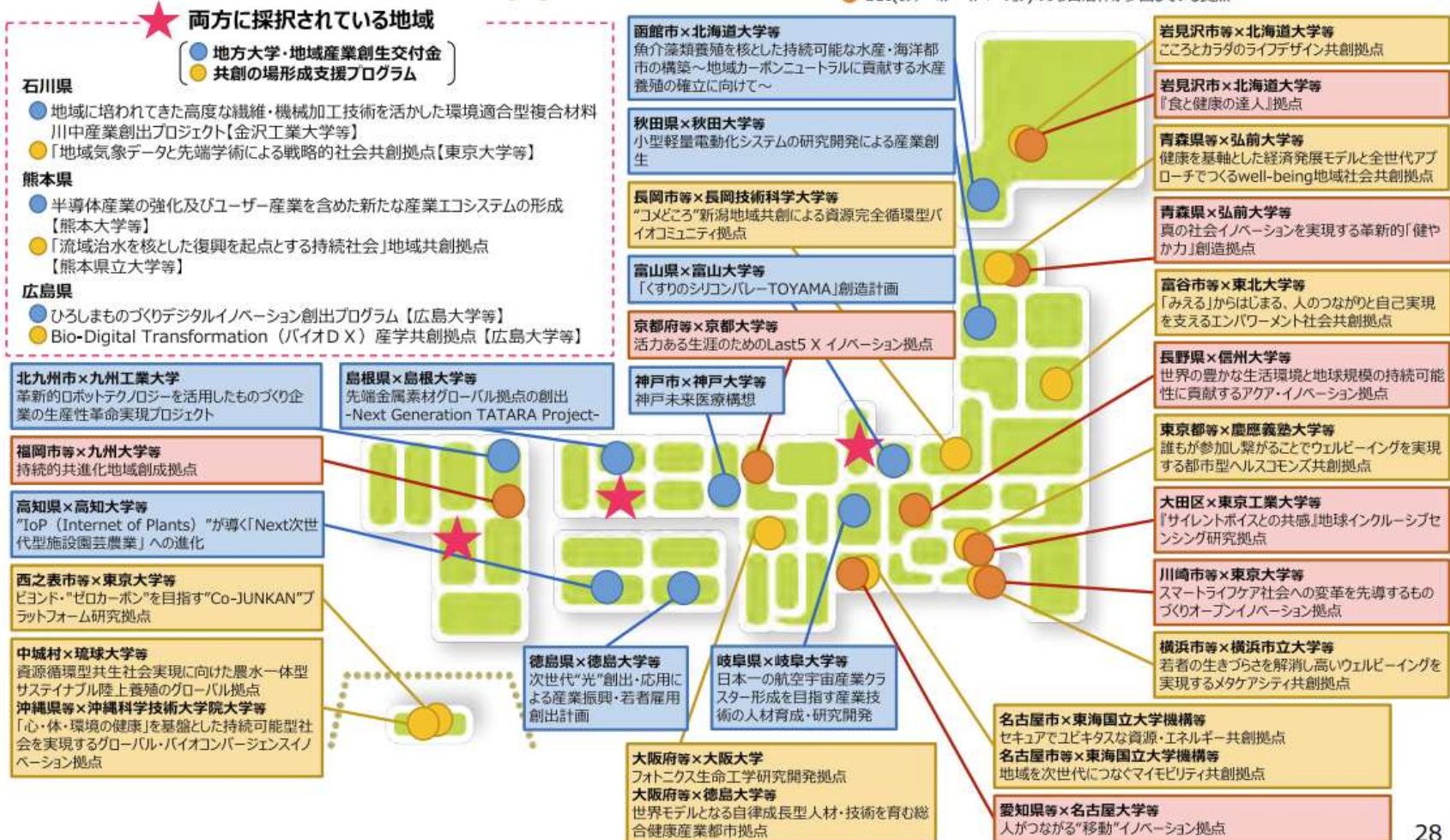


地域の産学官ネットワークの好事例

● 総務省において、都道府県・指定都市（計67団体）を対象に、産学官連携の推進体制についてアンケート調査を実施。その結果、協議会等を設置しているのは28団体。

※このほか、地域の経済界が構成するネットワークや、自治体主導によるネットワーク等の多様な好事例が存在

● 地方大学・地域産業創生交付金採択拠点（内閣府・地方創生）
 ● 共創の場形成支援採択拠点 ● 共創の場形成支援プログラム（本格型）のうち自治体が参画している拠点（文部科学省）
 ● COI(センター・オブ・イノベーション)のうち自治体が参画している拠点



スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組状況

スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組の状況を把握し、他地域に展開するため、追加指標の候補になり得る。ただし、各拠点都市を共通して測れる指標はない。

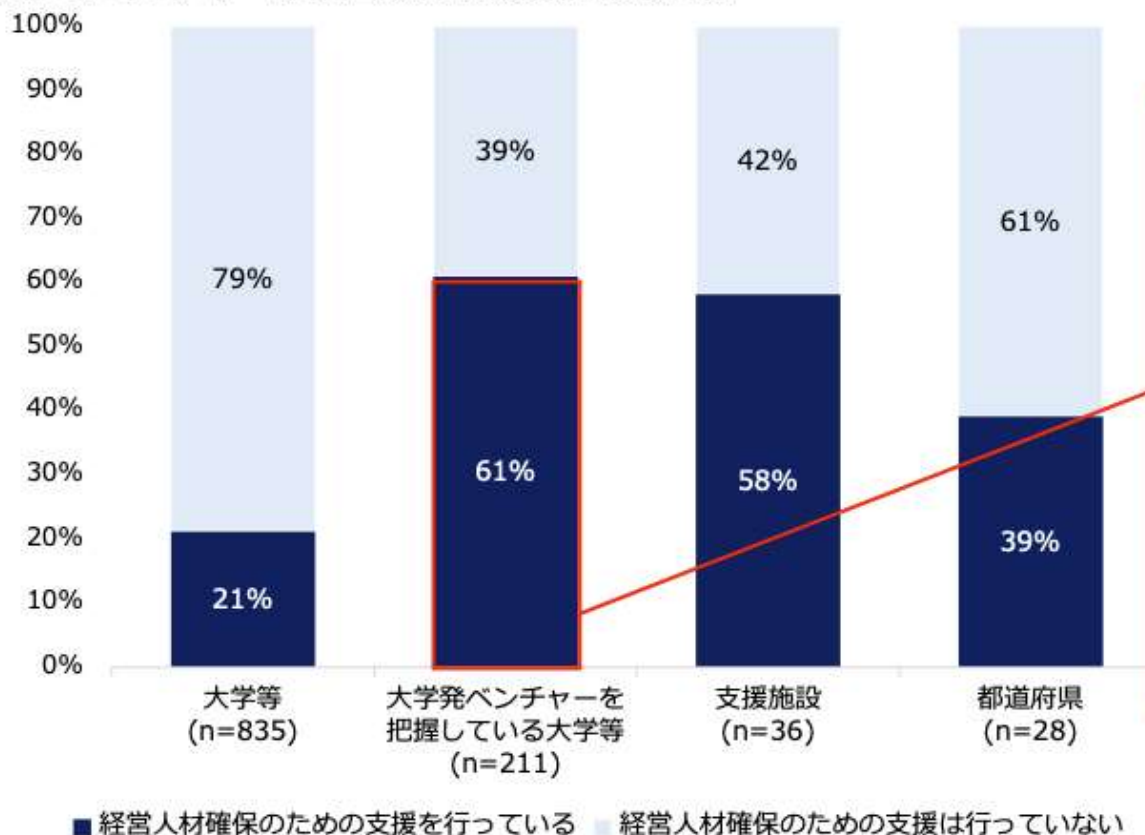
拠点都市	指標名	開始時	実績 (23年8月時点)	KPI (2024年)
東京	ユニコーン	3社	13社	20社
	スタートアップ・エコシステムランキング	対象外	世界15位	世界10位
	大学発ベンチャー数	533社	1,366社	倍増
	行政課題解決プロジェクト創出数	—	90件	50件
名古屋・浜松	ユニコーン	0社	0社	5社
	売上100億円以上のスタートアップ	0社	1社	10社
	資金調達額	87億円	581億円	1,000億円
	ビジネスマッチング共創件数	—	362件	400件
大阪・京都・神戸	ユニコーン	0社	0社	5社
	スタートアップ創出	271社	482社増	542社増
	大学発ベンチャー	82社	164社増	214社増
福岡	ユニコーン	0社	1社	5社
	時価総額10億円超	32社	51社	100社
	スタートアップVISA認定数	57社	102件	114件

拠点都市	指標名	開始時	実績 (23年8月時点)	KPI (2024年)
札幌	当該年度で資金調達するスタートアップ	23社	23社	50社
	当該年度での資金調達額	34億円	82.5億円	100億円
仙台	ユニコーン	0社	1社	1社
	スタートアップ創出(累計)	29社	264社	300社
	資金調達額	25億円	43.7億円	50億円
広島	イノベーション活動実行企業率	—	54%	50%
	イノベーション実現企業率	—	45%	45%
北九州	ユニコーン	0社	0社	1社
	市内スタートアップ	22社	62社	100社

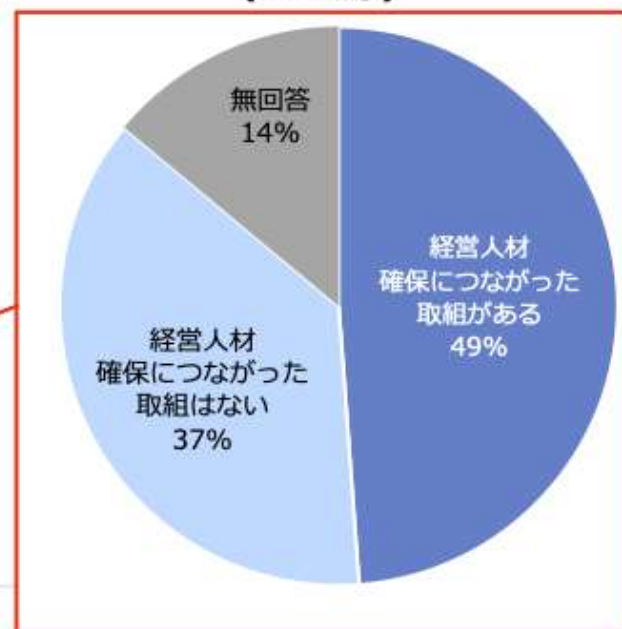
大学発ベンチャー企業の経営人材確保のための支援状況

- 大学発ベンチャーを把握している大学等のうち、経営人材確保のための支援を実施している大学等は61%。
- 支援を実施している大学等の49%が、経営人材確保につながった取組があると回答。

大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援



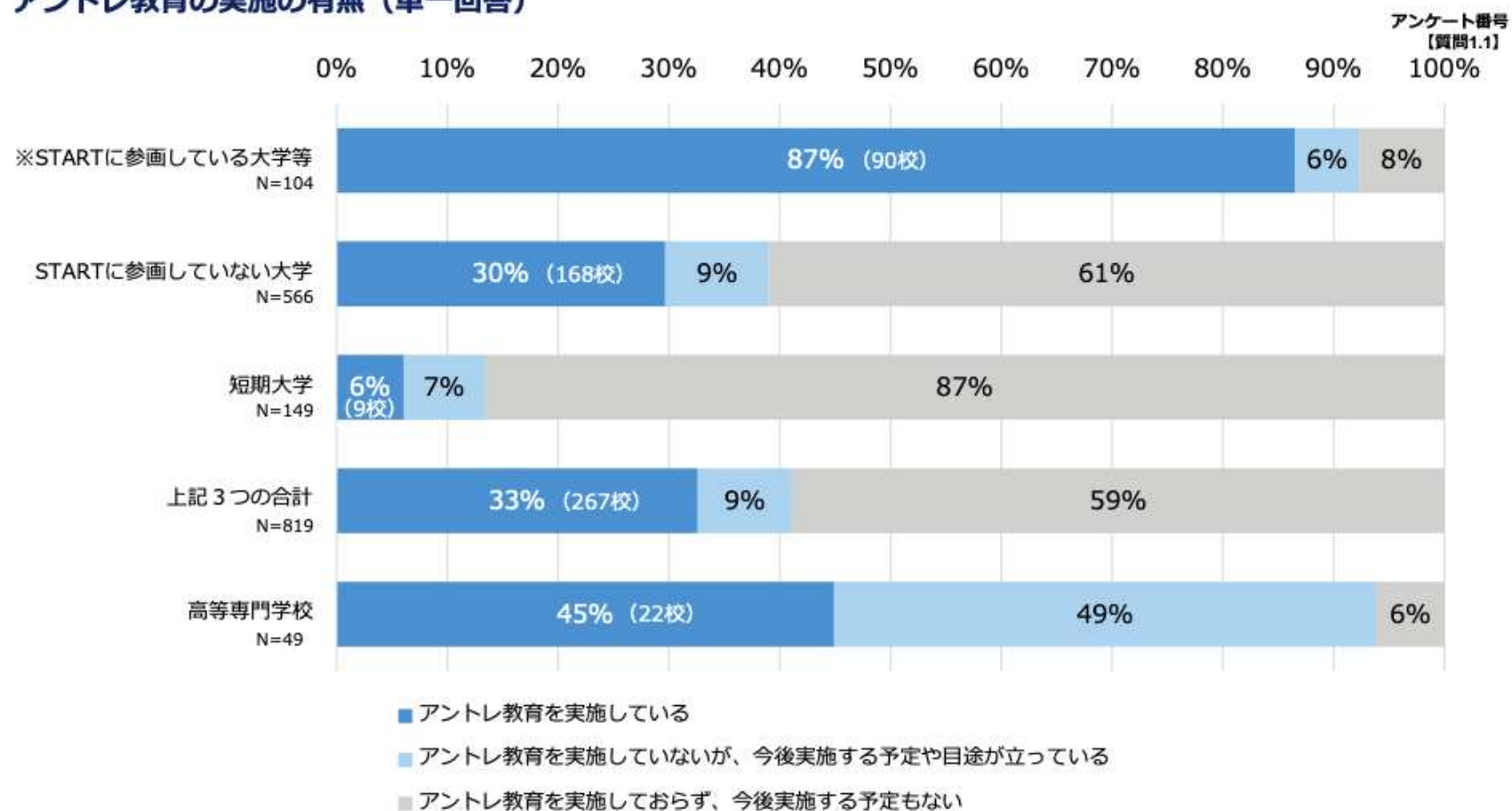
支援を実施している大学等における経営人材確保につながった取組の有無 (n=129)



大学等におけるアントレプレナーシップ教育の実施状況

- アントレ教育に取り組む大学等は、全体で約33%である
- STARTに参画している大学等では、87%がアントレ教育を実施している

アントレ教育の実施の有無（単一回答）



※該当の高等専門学校を含む。Nは回答学校数

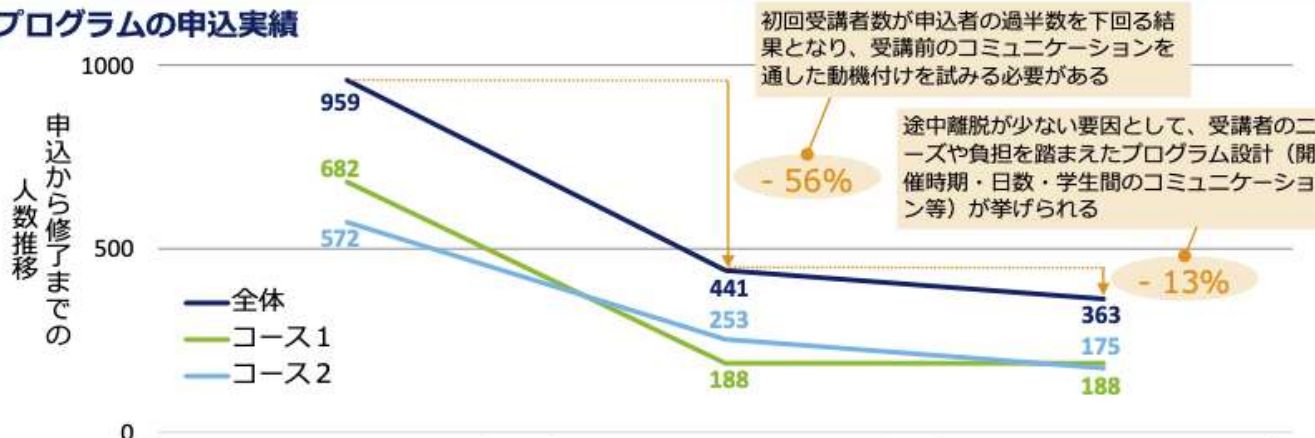
※端数処理のため、各要素の合計が表記上100%にならない項目がある。

（出典）文部科学省「令和4年度科学技術人材養成等委託事業「全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務」における調査結果の公表について」

アントレプレナーシップ人材育成教育プログラム | 申込実績

- 申込から受講にかけて人数が56%減少（途中離脱）した
- 一方で受講から修了までの途中離脱率は13%と低く、学生のニーズや負担を踏まえた設計ができたと考えられる

2022年度全国プログラムの申込実績



人数内訳		申込み			受講*1			修了*2		
		男性	女性	N/A	男性	女性	N/A	男性	女性	N/A
全体	高校・高専生	17名	26名	0名	9名	13名	0名	7名	10名	0名
	大学生	360名	348名	11名	169名	143名	3名	138名	119名	2名
	大学院生	111名	85名	1名	59名	44名	1名	48名	38名	1名
コース1	高校・高専生	5名	14名	0名	1名	4名	0名	1名	4名	0名
	大学生	242名	271名	8名	61名	65名	1名	61名	65名	1名
	大学院生	73名	68名	1名	24名	31名	1名	24名	31名	1名
コース2	高校・高専生	16名	16名	0名	8名	8名	0名	6名	6名	0名
	大学生	240名	167名	6名	100名	69名	2名	77名	54名	1名
	大学院生	77名	50名	0名	31名	13名	0名	24名	7名	0名

103

*1:初日受講者数を集計 *2:全日受講者数を集計

アントレ教育の主要な普及指数の変化 | 実施状況と人数

- 2年前と比較し、各指数は全体として上昇傾向にあり、全体としてアントレ教育の普及が見られる
- 2022年度調査では、高等専門学校も対象としている

主要なアントレ教育普及指数①

		2020年度調査 回答数：588校	2022年度調査 (今回) 回答数：868校
アントレ教育の実施状況	アントレ教育実施率 回答数に対する アントレ教育実施率	27% (159校)	33% (289校)
	アントレ教育受講率 全国の学生数約300万人に おける受講学生率	1.0% (31,131名)	3.2% (97,194名)

2020年度の回答は大学のみ、2022年度の回答は高等専門学校を含む

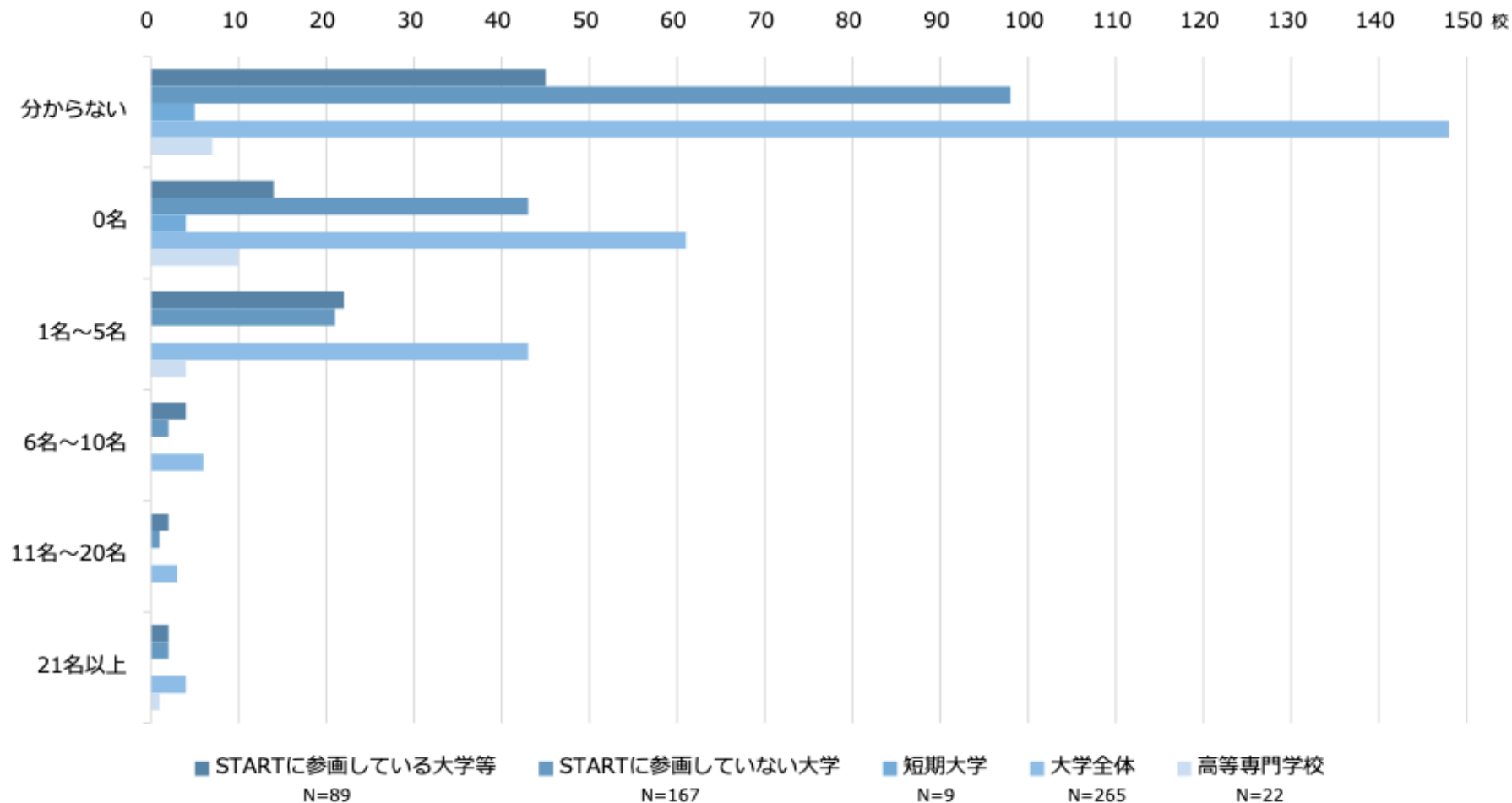
アントレ教育の実施状況と受講人数

大学分類 属性	STARTに 参加している大学等	STARTに 参加していない大学	短期大学	高等専門学校	小計
	実施90校	実施168校	実施9校	実施22校	289校
大学生(高専生)	23,100名	50,923名	678名	(8,677名)	83,378名
大学院生 (修士・博士課程)	5,554名	2,749名	0名	0名	8,303名
研究者	822名	64名	0名	0名	886名
社会人	1,476名	1,119名	0名	0名	2,595名
属性不明	1,540名	413名	0名	79名	2,032名
小計	32,492名	55,268名	678名	8,756名	合計 97,194名

アントレ教育の主要な普及指数の変化 | 実施状況と人数

アントレ教育を受講、またはアントレ教育に関する学生主体の取組に参加している学生の内、
在学中に起業した学生の人件

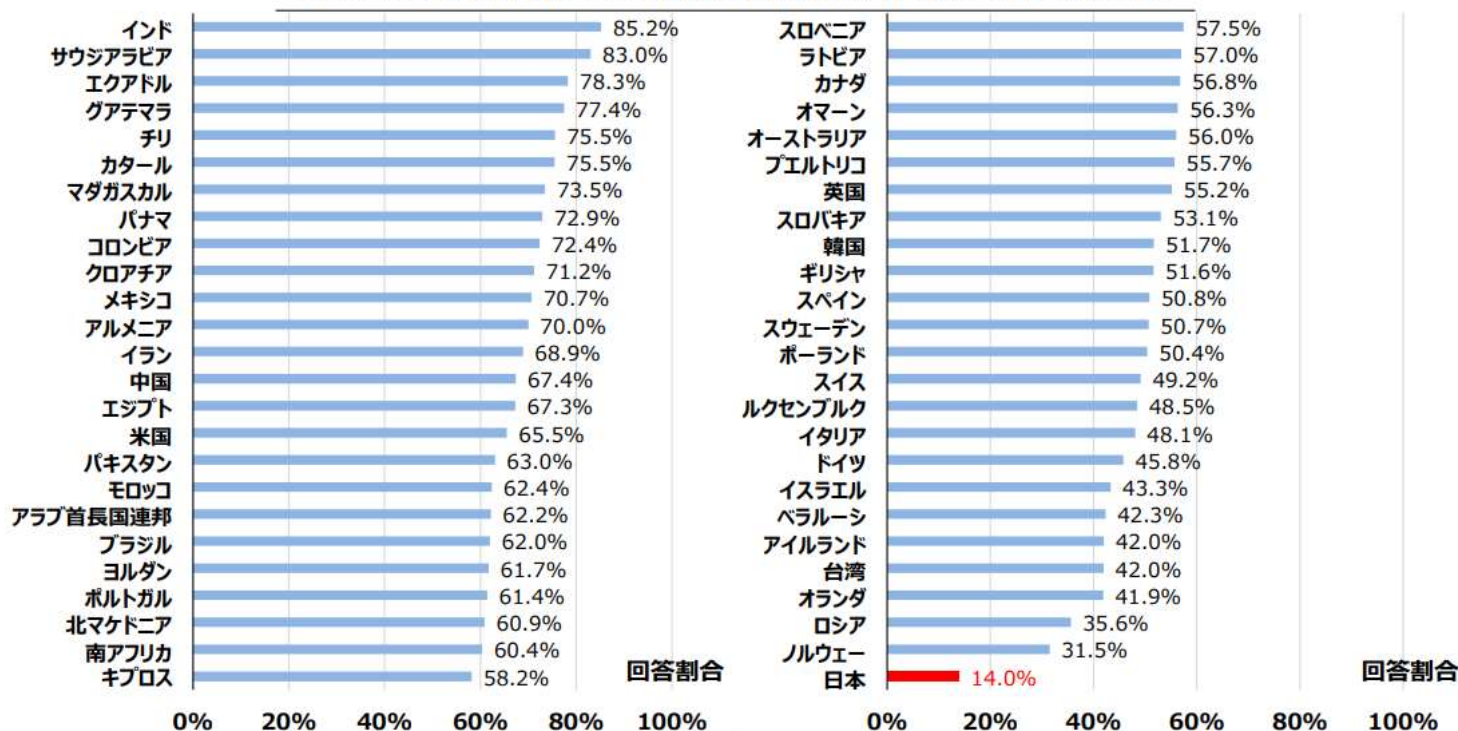
● 人数を把握していないのが一番のボリュームゾーンであり全体で5割強となっている



起業に必要なスキル・知識を有している者の割合

- 世界50ヶ国・地域の個人に対するアンケート調査によると、「自分は起業に必要なスキル・知識を有している」と回答した割合は、日本は14.0%と最下位。

「起業に必要なスキル・知識を有している」と回答した割合 (2019年)



(注) 18-64歳の回答割合。日本では2019年7月下旬～2019年8月初旬にかけてサンプル調査を実施。サンプル数は2,027人。

(出典) 内閣官房「スタートアップの育成の在り方に関するワーキンググループ(第1回)」資料3

(Global Entrepreneurship Monitor "Global Entrepreneurship Monitor 2019/2020 Global Report"を基に経済産業省が作成)

VC等への海外からの投資額 | VC属性別

- VC海外の投資額は年々増加している。直近では2021年-2022は減少。

現時点で該当データなし

INITIAL「Japan Startup Finance2023」により把握可能であるが、当該レポートの引用が禁じられているため、本資料への掲載不可

VC等による海外の投資額 | 系統別

- VC海外の投資額は年々増加している。2021年は投資額は8倍近く増加。一方2022年は大きく減少。

現時点で該当データなし

INITIAL「Japan Startup Finance2023」により把握可能であるが、当該レポートの引用が禁じられているため、本資料への掲載不可

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

②追加データ（分析結果）

分析項目1 スタートアップが次々と生まれるエコシステムの形成

対応するロジックチャートの要素	追加データ	追加データから明らかになった点（例）
スタートアップが次々と生まれるエコシステムが形成される	(1) 大学発ベンチャーのIPO・M&Aの状況	<ul style="list-style-type: none"> 毎年研究成果ベンチャーがIPOを達成。 M&Aは主に「バイオ・ヘルスケア」「IT・アプリケーション」領域で進む。
	(2) 大学等スタートアップ創業数/企業数	<ul style="list-style-type: none"> 2021年は大学発ベンチャーがその他のベンチャー数を上回る。 中核大学で確実な成果が出ている。 「研究成果ベンチャー」が最も多いが、過年度に比べ割合はやや低下
	(3) 新たなユニコーン企業数の業種別推移	<ul style="list-style-type: none"> フィンテックとソフトウェアとサービスが突出している。 2021年に比べると全体的に減少した。
	(4) ユニコーン数（国際比較）	<ul style="list-style-type: none"> 日本のユニコーン数は諸外国と比較して少ない。
	(5) 大学発ベンチャー市場価値	<ul style="list-style-type: none"> 大学発ベンチャーの市場価値は約1.4兆円まで成長している。 株式市場全体に占める大学発ベンチャーの時価総額の合計をモニターできる。
	(6) 我が国のVC投資動向	<ul style="list-style-type: none"> 国内VC投資は概ね堅調に増加、1社あたりの資金調達額も増加傾向。
	(7) VC投資金額の国際比較	<ul style="list-style-type: none"> 日本のVC投資金額は増加しているが、主要各国と比べると出遅れている。
スタートアップの世界展開が進み、海外からの投資が拡大する	(8) 我が国の大型資金調達データ・事例	<ul style="list-style-type: none"> 一件当たりの資金調達額では大型の資金調達割合が増加傾向にある。
	(9) 大学発スタートアップ資金調達額・調達社数	<ul style="list-style-type: none"> 大学発スタートアップの資金調達総額は増加傾向、調達社数は減少傾向にあり、総じて1社あたりの調達額が増加傾向にある。
	(10) VC投資の投資金額毎の割合（国別）	<ul style="list-style-type: none"> 日本は各国との比較では、シード・アーリーステージの投資への投資割合が大きい。
	(11) 国内VCファンドレイズ状況	<ul style="list-style-type: none"> 設立ファンドの金額・件数ともに長期的には伸びているが、直近の2021年のファンドの総額は前年比より減少。
	(12) 新規IPO数に占めるスタートアップ企業のIPOの状況	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップのIPOの現況を確認できた。
	(13) 海外からのリスクマネーの流入の現状	<ul style="list-style-type: none"> 国内スタートアップに対して、海外の投資家からの投資は限定的。
	(14) 日本のスタートアップのExitの現状	<ul style="list-style-type: none"> 日本のスタートアップのExitはIPOが大半を占める。 M&AによるExitの選択肢が限定的。
	(15) IPO 1件当たり調達額	<ul style="list-style-type: none"> 日本以外のアジア圏と比べても調達額が少ない。

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

②追加データ（分析結果）

分析項目1 スタートアップが次々と生まれるエコシステムの形成

対応するロジックチャートの要素	追加データ	追加データから明らかになった点（例）
オープンイノベーションにより大学等の研究開発成果が事業化される	(16) I-1048/I-1100/I-1102 大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額	<ul style="list-style-type: none"> 大学等における民間企業との共同研究を金額規模別に見ると、いずれの金額規模でも件数は2016年度から2019年度までは増加傾向。 相手先の民間企業件数は大企業に関してはほぼ横ばい。
人材育成や産学での共同研究を加速させる	(17) 共同研究活動に向けての連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 関与件数・マッチング・包括協定共に増加している。特に関与件数は2021年は大きく増加している。
	(18) 大学別 企業との共同研究実施件数	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学・東北大学・大阪大学・京都大学が共同研究件数で突出している。
イノベーション促進のための制度面、政策面での環境整備が行われる	(19) SBIR制度に基づく特定新技術補助金等の件数	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度の特定新技術補助金等の件数（府省別）では経済産業省関係が突出して多い。
	(20) 「スタートアップ育成5か年計画」の主要施策のフロー	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ育成の各段階における主要政策と関連性の把握ができた。 予算措置（規模）、制度設計、税制度
	(21) オープンイノベーション型研究開発促進税制業種別 適用件数	<ul style="list-style-type: none"> 2020年より機械/産業用電気機械/釜業/卸売の適用件数が増加した。
ニーズプル型のイノベーションを創出される	(22) 共創の場形成支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ニーズプル型以外にも広く含まれるが、「共創の場」からニーズプル型が創出される可能性がある。
産学官連携による新たな価値共創が進む	(23) 地域の産学官ネットワークの好事例	<ul style="list-style-type: none"> 総務省において、都道府県・指定都市（計67団体）を対象に、産学官連携の推進体制についてアンケート調査を実施。その結果、協議会等を設置しているのは28団体。
スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成が進む	(24) スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ・エコシステム拠点都市によりスタートアップやユニコーンが創出されている。

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

②追加データ（分析結果）

分析項目1 スタートアップが次々と生まれるエコシステムの形成

対応するロジックチャートの要素	追加データ	追加データから明らかになった点（例）
エコシステムを支える人材育成が進む	(25) 大学発ベンチャー企業の経営人材確保のための支援状況	<ul style="list-style-type: none"> 「大学発ベンチャー企業を把握している大学」の61%が経営人材確保のための支援を実施。
	(26) 大学等におけるアントレプレナーシップ教育の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 大学等でアントレプレナーシップ教育に取り組む4年制大学数は約3割。
	(27) アントレプレナーシップ人材育成教育プログラム受講者数	<ul style="list-style-type: none"> 申込から受講にかけて人数が56%減少（途中離脱）した 一方で受講から修了までの途中離脱率は13%と低く、学生のニーズや負担を踏まえた設計ができたと考えられる
	(28) アントレプレナーシップ教育の普及状況	<ul style="list-style-type: none"> 2年前と比較し、各指数は全体として上昇傾向にあり、全体としてアントレ教育の普及が見られる 2022年度調査では、高等専門学校も対象としている
	(29) START参加大学	<ul style="list-style-type: none"> 全国7つのプラットフォームに、主幹機関・共同機関・協力機関合わせて100以上の大学・高等専門学校が参画している（主幹機関・共同機関の数は計82）【2023年3月現在】
	(30) アントレ教育受講者のうち在学中に起業した学生の数	<ul style="list-style-type: none"> 大学ごとの実態把握が今後の課題。
	(31) 起業に必要なスキル・知識を有している者の割合	<ul style="list-style-type: none"> 世界50カ国と比べて、必要なスキルや知識を持っている人が圧倒的に少ない
その他	(32) VC等への海外からの投資額	<ul style="list-style-type: none"> VC海外の投資額は年々増加している。2021年は投資額は8倍近く増加。一方2022年は大きく減少。

A-2基本計画に対応した具体的な取組（施策群）が
着実に実施されているか。
～施策実施状況分析～

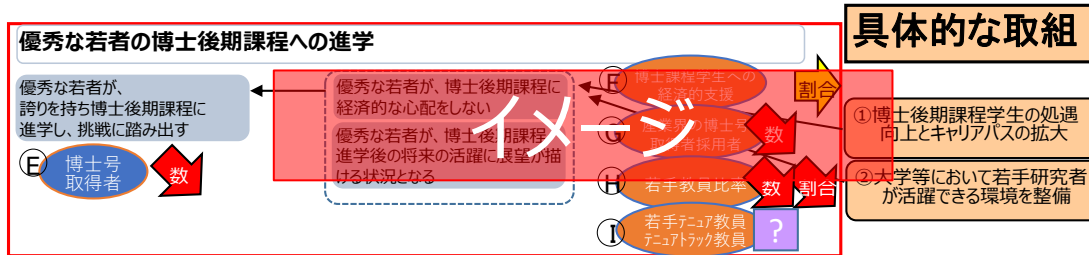
A-2 基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。

施策実施状況分析

※第6期基本計画では「具体的な取組」において担当府省が具体的に記載されている。

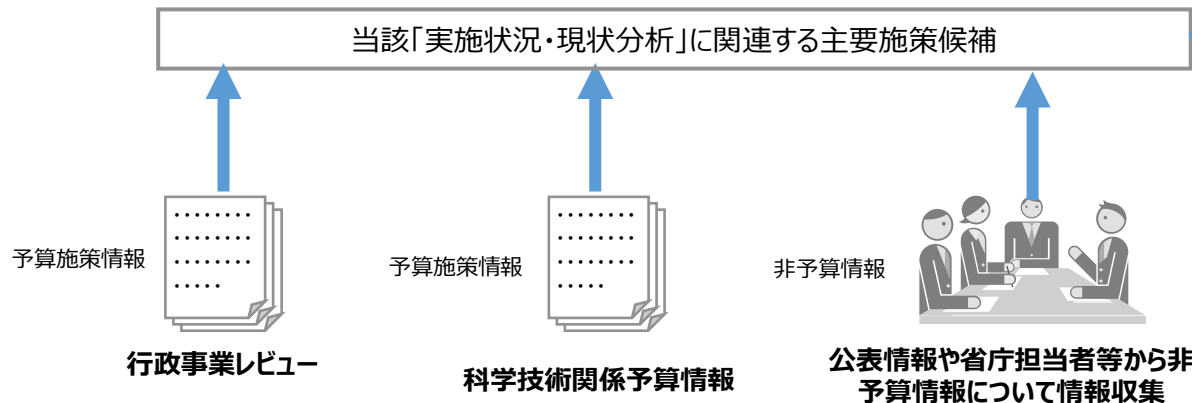
1. 各「具体的な取組」の記載を確認

- 基本計画の「具体的な取組」、統合戦略の「実施状況・現状分析」の該当記載を確認



2. 各「具体的な取組」に対応する施策の特定

- 統合戦略の「実施状況・現状分析」に対応する施策（主要施策）を収集

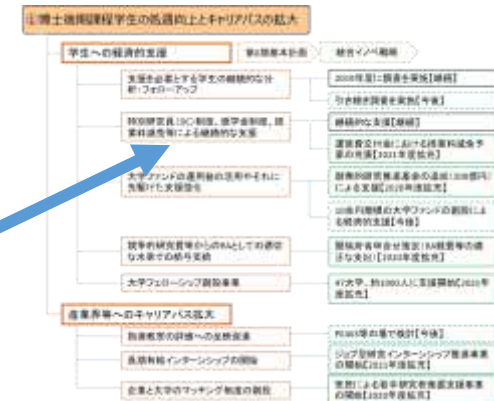


以下の視点を加えて総合的に検討

- ✓ ロジックチャートで示された基本計画のそれぞれの目標や具体的取組に対してどのような事業が実施され、どの規模の予算が投じられているか
- ✓ 時系列で増加しているか・減少しているか

3. 「具体的な取組」毎の主要施策の分類・図式化

- 「具体的な取組」毎に情報整理
 - ✓ 事業名・制度名リスト
 - ✓ 投入予算
 - ✓ 成果目標
 - ✓ 成果実績（アウトカム）と成果指標
 - ✓ 達成状況



3. 評価専調及び検討会による議論

- 主要施策の関連データから、**施策の達成状況**を評価専調・検討会で議論



A-2 基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。

① 社会ニーズに基づくスタートアップ創出・成長の支援

制度面・政策境面で
の環境整備

第6期基本計画

統合イノベ戦略

政府によるニーズプル型イノベーションの創出促進

SBIR制度の抜本拡充について目標設定、スタートアップ側から見た制度の改善【継続】

スタートアップの参加を容易にするための政府調達手続き見直し・改善

省庁連携によるスタートアップ・エコシステム拠点都市への集中支援

「スタートアップ5カ年計画」の推進

スタートアップビザ制度の改善

スタートアップ・エコシステム拠点都市を中心とした、グローバルアクセラレーションプログラムの充実化

スタートアップ・キャンパス構想の推進

次期SIP等の研究開発プロジェクトにおけるスタートアップ特枠の創設検討

初等中等教育段階からの抜本強化、大学生へのアントレプレナー教育やメンター等の支援

ディープテック分野のスタートアップ向けのグランド・チャレンジや公的部門が保有するデータを活用したコンテスト等の取組の強化

実施済・継続	赤字：2022からの差異 青字：2023の記載なし
新規・大幅拡充	2023に新たに記載
今後実施	2023に新たに記載

特定新技術補助金等の支出目標（SBIR制度の抜本拡充）：
2021年度：約537億円
2022年度：約546億円
2023年度：約356億円

グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業：
2020年度：847百万円
2021年度：798百万円
2022年度：116百万円

イノベーション・エコシステム専門調査会（2022年4月設置）
グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム：
2024年度：2,500百万円（概算要求）

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進事業：
2023年度：7億円
2024年度：10億円（概算要求）

スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業：
2023年度：300百万円
2024年度：300百万円（概算要求）

戦略的な研究開発の成果を活用したスタートアップ事業創出の推進に必要な経費：
2023年度：5,000百万円（概算要求）

次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）：
2020年度：445百万円
2021年度：384百万円

全国アントレプレナーシップ醸成促進事業：
2022年度：88百万円
2023年度：88.1百万円
2024年度：80百万円（概算要求）

高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業：
2023年度：6,014百万円
・ ディープテック・スタートアップ支援事業

※本チャートでは統合イノベ戦略に記載された施策を中心に整理

次ページに続く

A-2 基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。

① 社会ニーズに基づくスタートアップ創出・成長の支援

実施済・継続	赤字：2022からの差異 青字：2023の記載なし
新規・大幅拡充	2023に新たに記載
今後実施	2023に新たに記載

前ページからの続き

※本チャートでは
統合イノベ戦略に
記載された施策を
中心に整理

経済社会の制度・慣行、組織体質の変革

ユニコン創出支援事業：
2023年度：150百万円
2024年度：550百万円（概算要求）

社会問題解決のためのビジネスモデル創出と普及

地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業：
2024年度：666百万円（概算要求）

A-2 基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。

① 社会ニーズに基づくスタートアップ創出・成長の支援

スタートアップ・エコシステム支援

第6期基本計画

統合イノベ戦略

スタートアップに対する資金に係る支援

研究開発型スタートアップに対する実用化開発等に係る資金等の支援

公的機関からの海外VCへのLP投資を実施する枠組み構築等を通じた、スタートアップに係る海外グローバルネットワークの強化

VCを含めた民間のインセンティブ、個人投資家による国内ファンドを通じたスタートアップ投資を促進する仕組みの構築

未上場株式の取引を目的とした市場等の創設に向けた環境整備

VCを通じた知財戦略専門家をスタートアップにつなぐ仕組みの構築

産学官連携による新たな価値共創の推進

「スタートアップとの事業連携に関する指針」の策定・改訂・周知、関連調査の実施

「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」取りまとめ

大学等発スタートアップやその連携先企業の協力関係の実態把握【継続】

スタートアップの成長に寄与する人材のマッチング加速化

エコシステムを支える人材の育成・支援

次世代AI人材育成

実施済・継続

新規・大幅拡充

今後実施

赤字：2022からの差異
青字：2023の記載なし

2023に新たに記載

2023に新たに記載

- 大学発新産業創出プログラム（START） 事業交付金
- 出資型新事業創出支援プログラム「SUCCESS」

地域の技術シーズ等を活用した研究開発型スタートアップ支援事業：
2021年度：22百万円
2022年度：3,327百万円

研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業：
2020年度：2,383百万円
2021年度：3,117百万円
2022年度：5,714百万円
2023年度：1,990百万円
2024年度：3,100百万円（概算要求）

工業所有権研究等委託費（ベンチャー知財支援基盤整備事業）：
2020年度：152百万円
2021年度：148百万円
2022年度：249百万円
工業所有権研究等委託費（スタートアップ知財支援基盤整備事業）：
2024年度：261百万円（概算要求）

「スタートアップとの事業連携に関する指針」（2021年3月策定）

「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（2021年12月策定）

- 日本オープンイノベーション大賞
- スタートアップ・エコシステム拠点都市推進協議会ワーキンググループ（2020年8月 第1回開催）

スタートアップ向け経営人材支援事業（SHIFTx）：
2022年度：442百万円

スタートアップ支援機関プラットフォーム「Plus」（2020年7月開設）

国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成：
2024年度：2,450百万円（概算要求）

※本チャートでは統合イノベ戦略に記載された施策を中心に整理

A-2 基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。

② 企業のイノベーション活動の促進

企業のイノベーション活動を促進する基盤整備

第6期基本計画

統合イノベ戦略

実施済・継続	赤字：2022からの差異 青字：2023の記載なし
新規・大幅拡充	2023に新たに記載
今後実施	2023に新たに記載

イノベーション経営に係る制度、産学官連携ガイドラインを踏まえた企業の取組

イノベーション経営の銘柄化の制度設計【継続】

官民による若手研究者発掘支援事業、産学融合先導モデル拠点創出プログラム等における「産学官連携ガイドライン」の実行状況の審査【継続】

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」
(2020年6月策定)

柔軟な研究開発を進める政策手法の構築

今後の国の研究開発プロジェクトの在り方を取りまとめ、具体的な取組を実施【継続】

「産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会 研究開発改革ワーキンググループ 最終取りまとめ」(2022年3月策定)

新しい政策体系の議論と緊密に連携し、研究開発プロジェクトを政策単位に束ねて編成
インセンティブ制度について、2023年度以降の新規研究開発事業を対象に、広く適用
ディープテック・スタートアップ支援基金を造成し、S B I R 指定補助金に係る事業を早期に開始予定
有識者ヒアリングを進めると同時に、海外の先端テクノロジーのネットワークと繋がる仕組みを検討し、一次情報を収集するためのネットワークを構築
N E D O 及び産総研を含め、経産省先端テクノロジー戦略室の技術情報等の収集・分析体制を構築

オープンソフトウェアの理解促進・普及啓発

日本知的財産協会と連携した活動の推進【継続】

企業における研究開発動向に係る統計の整備

2024年度までに有識者・関係府省を交えて検討【継続】

多様な人材の活躍による企業価値向上促進事業：
2021年度：414百万円
2022年度：350百万円
2023年度：604百万円
2024年度：500百万円（概算要求）

多様な人材の活躍によるイノベーションの創出

多様な人材の活用による企業価値向上の促進

留学生活躍、大学国際化によるグローバル人材育成

大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業：
2024年度：6,001百万円（概算要求）

※本チャートでは統合イノベ戦略に記載された施策を中心に整理

A-2 基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。

③ 産学官連携による新たな価値共創の推進

産学官連携による研究開発の推進

第6期基本計画

統合イノベ戦略

産学官共同研究やマッチングの推進

産学官連携ガイドラインを踏まえた大学等や企業の取組の状況の審査

産学官連携プロジェクトの組成や事業高度化の支援

産学官が有する先端研究基盤の共用化促進

社会実装、市場創造促進

産学官共同研究や、若手研究者と産業界とのマッチングの継続的な支援、支援事業の拡充

特許庁や民間が保有する情報に基づく官民のデータの共有の在り方の検討

官民による若手研究者発掘支援事業、産学融合先導モデル拠点創出プログラム等における「産学官連携ガイドライン」の実行状況の審査【継続】（再掲）

スタートアップの事業化に向けて大学等の知的財産活用のための環境整備に向けた検討

「大学知財ガバナンスガイドライン」の策定

JSTに新設した大学発新産業創出基金により、国際特許出願支援も強化

スタートアップが事業実施に必要な外国における権利取得を促進

「産学融合先導モデル拠点創出プログラム」「共創の場形成支援プログラム」を通じた支援

「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」を踏まえた産学官連携の支援

防衛産業が早期に実装に反映できるようなマッチングシステムを構築していくことを検討

研究施設・設備・機器の共用体制の確立

国際標準の戦略的活用への産学官の取り組み支援強化

実施済・継続	赤字：2022からの差異 青字：2023の記載なし
新規・大幅拡充	2023に新たに記載
今後実施	2023に新たに記載

官民による若手研究者発掘支援事業：

2020年度	487百万円
2021年度	841百万円
2022年度	2,146百万円
2023年度	1,330百万円
2024年度	1,710百万円（概算要求）

・ 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

産学融合拠点創出事業：

2020年度	39百万円
2021年度	363百万円
2022年度	251百万円
2023年度	200百万円
2024年度	200百万円（概算要求）

・ 共創の場形成支援プログラム

先端研究基盤共用促進事業：

2021年度	1,166百万円
2022年度	1,167百万円
2023年度	1,179百万円
2024年度	1,176百万円（概算要求）

イノベーションの創出を促進する国際標準の戦略的な活用の推進：
2024年度：100百万円（概算要求）

※本チャートでは統合イノベ戦略に記載された施策を中心に整理

A-2 基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。

④ 世界に比肩するスタートアップ・エコシステム拠点の形成

官民による拠点都市の集中支援

第6期基本計画

統合イノベ戦略

大学等におけるスタートアップ創出の活性化

自治体・産業界と連携した、起業支援体制構築に向けた支援の実施【継続】

自治体・産業界と連携した、大学等におけるアントレプレナーシップ教育の実施【継続】

アントレプレナーシップ教育ワーキンググループでの拠点間・大学間の連携強化

学校内外のアントレプレナーシップ醸成に向けた活動の産学官による支援

「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」の強化

海外市場への参入も視野に入れたアクセラレータ機能の強化

海外トップアクセラレータによるアクセラレーションプログラムの実施

スタートアップキャンパス構想の推進

Gap Fundの強化

ギャップファンドによる支援の実施

イノベーション創出

総合的推進

基盤的研究

実施済・継続	赤字：2022からの差異 青字：2023の記載なし
新規・大幅拡充	2023に新たに記載
今後実施	2023に新たに記載

・ 2020年7月にスタートアップ・エコシステム拠点都市を選定

(再掲)
大学発新産業創出プログラム (START)

(再掲)
次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) :

科学技術システム改革の推進：
2020年度：31百万円
2021年度：31百万円
2022年度：55百万円
2023年度：49百万円
2024年度：70百万円 (概算要求)

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業：
2022年度：3,119百万円

(再掲)
グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム：

(再掲)
グローバル・スタートアップ・キャンパス構想

イノベーションシステム整備事業：
2020年度：1,952百万円
2021年度：1,816百万円
2022年度：3,956百万円
2023年度：1,381百万円
2024年度：25百万円 (概算要求)

イノベーション創出の総合的推進：
2021年度：54百万円
2022年度：43百万円
2023年度：71百万円
2024年度：71百万円 (概算要求)

イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究：
2021年度：21百万円
2022年度：12百万円
2023年度：80百万円
2024年度：80百万円 (概算要求)

※本チャートでは統合イノベ戦略に記載された施策を中心に整理

次ページに続く

A-2 基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。

④ 世界に比肩するスタートアップ・エコシステム拠点の形成

官民による拠点都市の集中支援

第6期基本計画

統合イノベ戦略

前ページからの続き

地域人材育成支援

地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築

分野間でデータを連携する基盤への接続に関する周知啓発

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の具体化を内閣官房・内閣府が中心となって関係省庁が連携して進める。

スマートシティ事業との連携

※本チャートでは統合イノベ戦略に記載された施策を中心に整理

実施済・継続	赤字：2022からの差異 青字：2023の記載なし
新規・大幅拡充	2023に新たに記載
今後実施	2023に新たに記載

地域活性化人材育成事業-SPARC- :
 2022年度：927百万円
 2023年度：920百万円
 2024年度：889百万円（概算要求）

A-2 基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。

⑤ 挑戦する人材の輩出

挑戦する人材の育成

第6期基本計画

統合イノベ戦略

拠点都市でのアントレプレナーシッププログラムの実施・事例展開

自治体・産業界と連携した、起業支援体制構築に向けた支援の実施

自治体・産業界と連携した、大学等におけるアントレプレナーシップ教育の実施

全国アントレプレナーシップ人材育成プログラムの試行

各高等専門学校でのアントレプレナーシップ教育の実施・強化

イノベーション人材育成環境の整備・事例展開

「産業界における博士人材の活躍実態調査」の実施

「官民による若手研究者発掘支援事業」を実施

若手研究者とスタートアップとのマッチングや共同研究を通じた事業化を拡充

HPを通じて研究開発税制における改正内容の周知を実施

産学官における人材の流動性向上

民間企業での博士人材の活躍促進

クロスアポイントメント制度の普及

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」の補足

「官民による若手研究者発掘支援事業」による産学の人材マッチングの実施

大学・高専等の若手研究者の研究シーズの掘り起こし、スタートアップとのマッチングや共同研究を通じた事業化支援

実施済・継続	赤字：2022からの差異 青字：2023の記載なし
新規・大幅拡充	2023に新たに記載
今後実施	2023に新たに記載

・ 2020年年7月にスタートアップ・エコシステム拠点都市を選定

(再掲)
次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) :

(再掲)
全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 :

(再掲)
高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業 :

・ 技術開発調査等の推進 (産業技術調査事業)

(再掲)
「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(2020年6月策定)

(再掲)
官民による若手研究者発掘支援事業 :

(再掲)
研究成果最適展開支援 (A-STEP)

※本チャートでは統合イノベ戦略に記載された施策を中心に整理

A-2 基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。

⑥ 国内において保持する必要性の高い重要技術に関する 研究開発の継続・技術の承継

事業会社の高い重要
技術等の継続・承継

第6期基本計画

統合イノベ戦略

国立研究開発法人における継続・
承継の枠組みの構築等に向けた
取組の推進

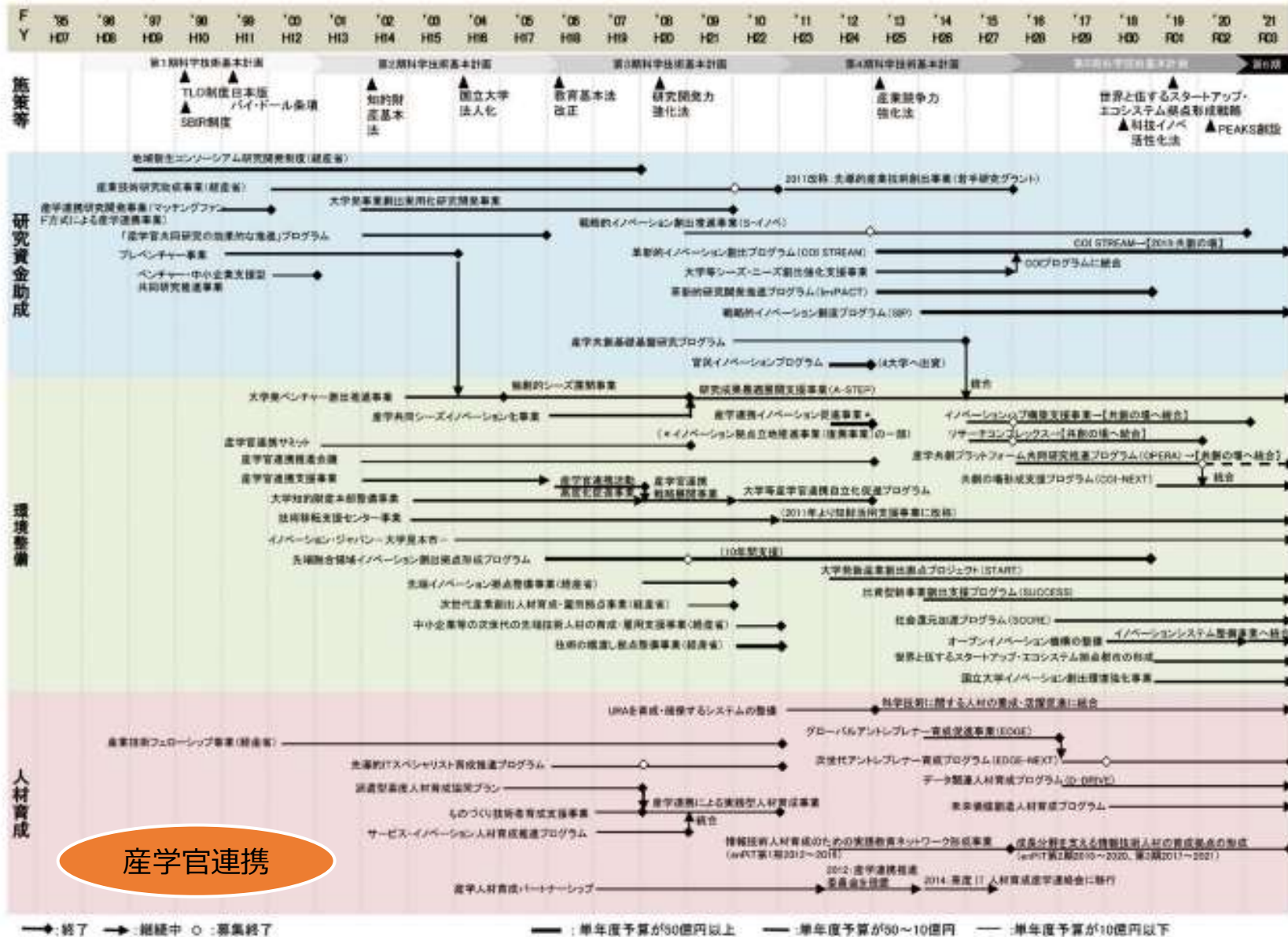
産業技術総合研究所における関係研究者
の一時的雇用や当該研究の一定期間の引
継ぎ、継続等のサポートをする体制を構築

※本チャートでは
統合イノベ戦略に
記載された施策を
中心に整理

実施済・継続	赤字：2022からの差異 青字：2023の記載なし
新規・大幅拡充	2023に新たに記載
今後実施	2023に新たに記載

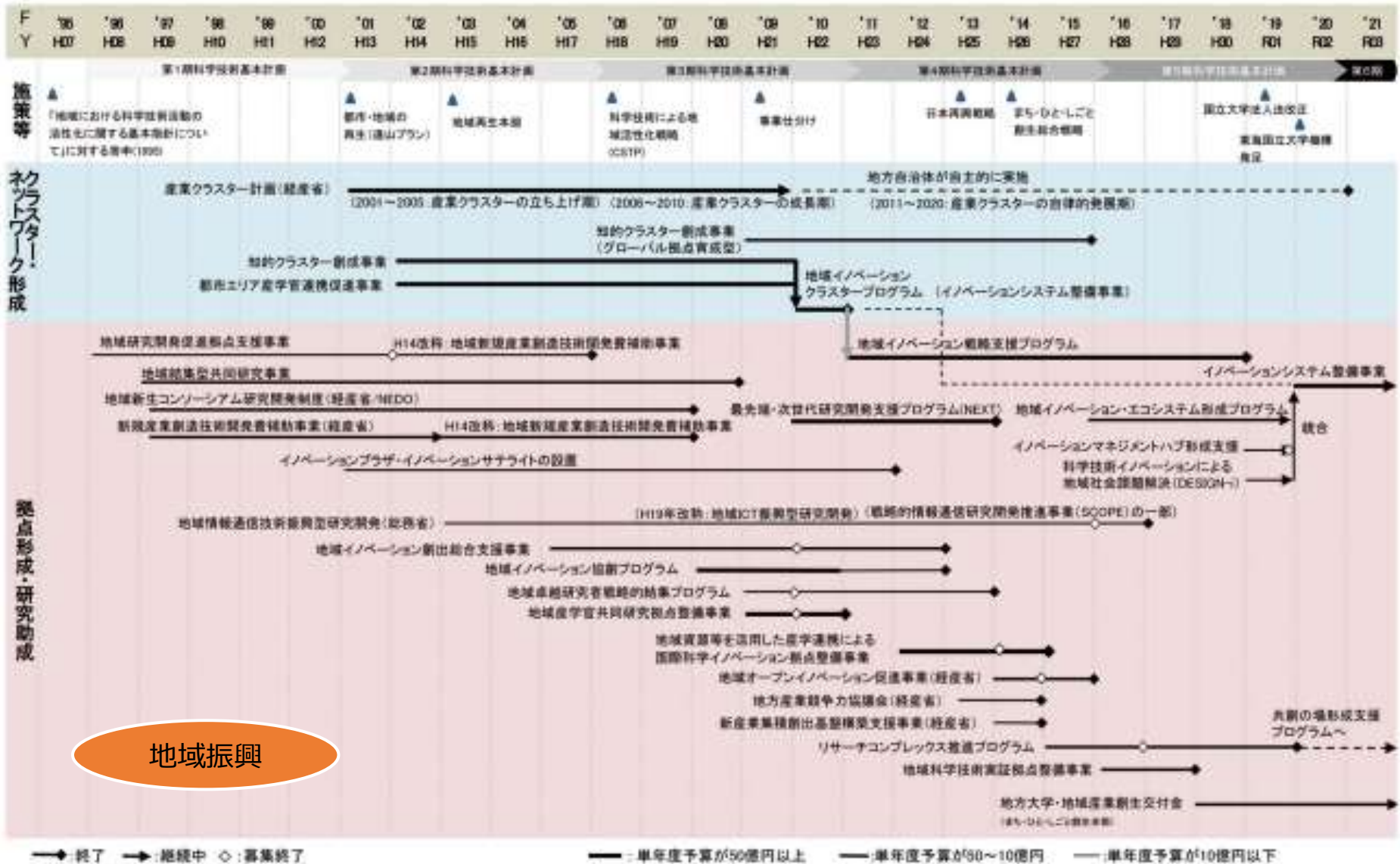
(参考) CRDS「日本の科学技術・イノベーション政策(2022年)」

【産学官連携】



(参考) CRDS「日本の科学技術・イノベーション政策(2022年)」

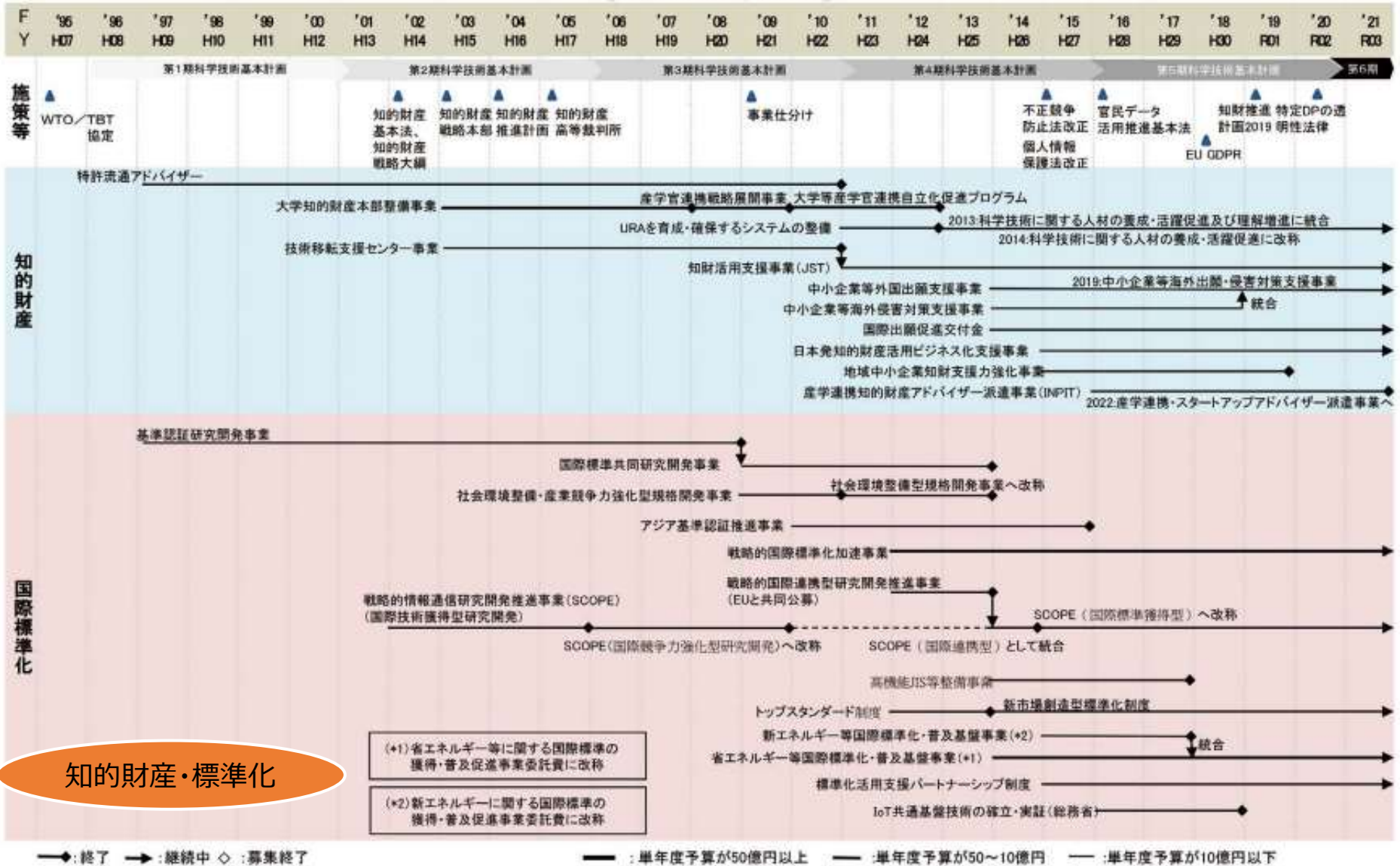
【地域振興】



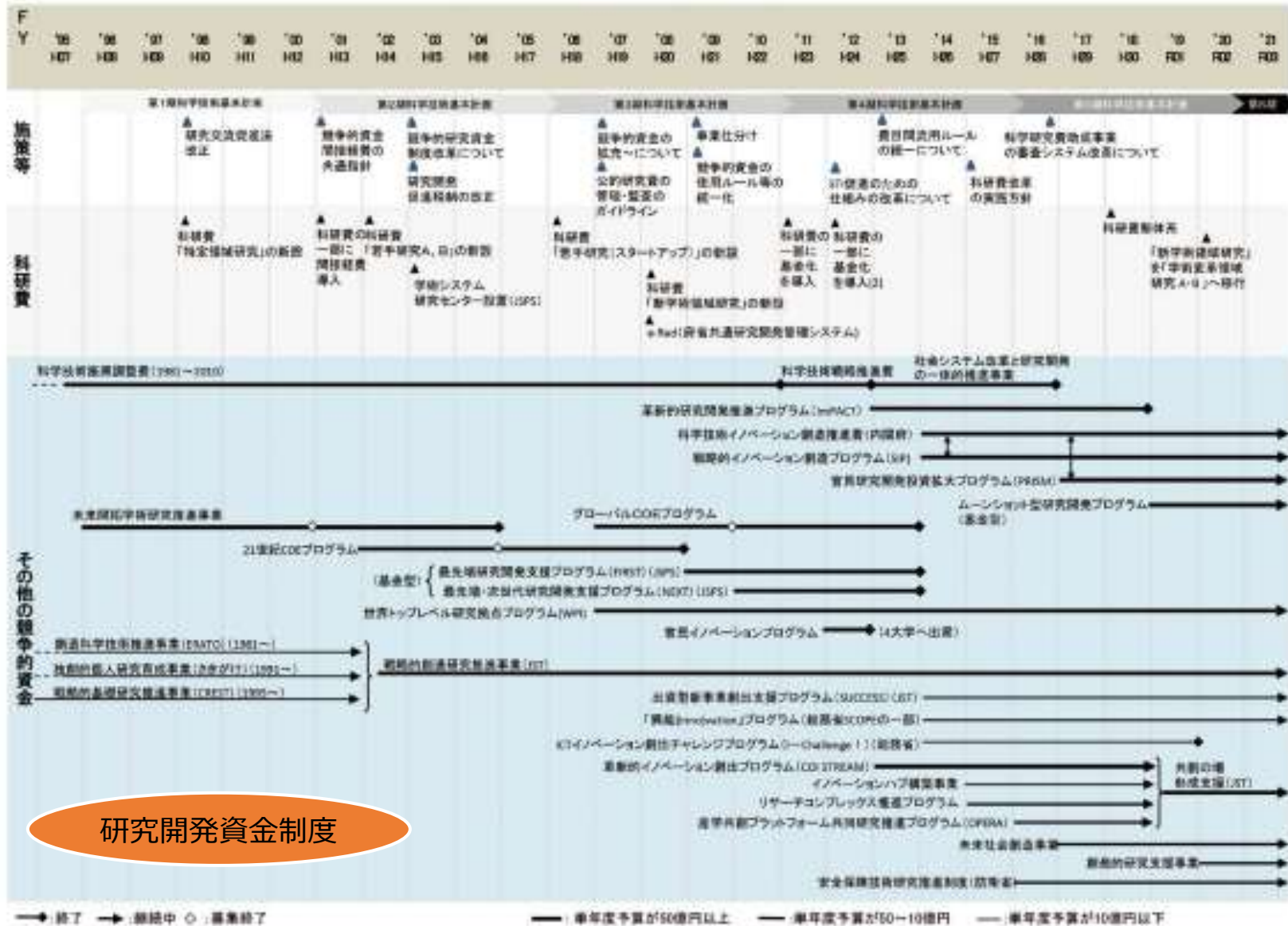
地域振興

(参考) CRDS「日本の科学技術・イノベーション政策（2022年）」

【知的財産・標準化】



【研究開発資金制度】



研究開発資金制度

【産学官連携】

区分		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
施策等	科技イノベ活性化法への改正			▲				
	世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略				▲			
	大学支援フォーラムPEAKS				▲			
	スタートアップ・エコシステムの形成に向けた支援に関する協定書					▲		
	地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ							▲
研究資金助成	戦略的イノベーション創出推進プログラム(S-イノベ)							
	COI STREAM → 共創の場 (2019)							
	革新的研究開発推進プログラム (ImPACT)							
	戦略的イノベーション創出プログラム(SIP)							
地域中核大学振興	イノベーションハブ構築支援事業→共創の場 (2019)							
	リサーチコンプレックス→共創の場 (2019)							
	地方大学・地域産業創生交付金							
	大学発新産業創出プログラム (SRART) 大学エコシステム推進型							
	共創の場支援形成支援・地域共創分野							
	地域の中核大学の産学融合拠点の整備							
	官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 国立大学イノベーション創出環境強化事業							
	官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) 地域中核大学イノベーション創出環境強化事業							
	大学発新産業創出プログラム (SRART) プロジェクト推進型							
	オープンイノベーションチャレンジ							
スタートアップエコシステム	社会還元加速プログラム (SCORE)							
	出資型新事業創出プログラム (SUCCESS)							
	研究開発型スタートアップ支援事業							
	官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) スタートアップ・エコシステム形成推進事業							
	STARTB研究開発型スタートアップ支援事業							
新たな価値共創推進	先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム							
	産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA) →共創の場 (2019)							
	共創の場支援形成プログラム (COI-MEXT)							
	オープンイノベーション機構の整備							
	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム							
環境整備	研究成果最速展開支援プログラム (A-STEP)							
	知財活用支援事業知財活用支援事業							
	イノベーションジャパン 大学見本市							
	グローバルアントレプレナー育成プログラム							
人材育成	次世代アントレプレナー育成プログラム (EDGE-NEXT)							
	全国アントレプレナー醸成促進事業							
	データ関連人材育成プログラム (D-DRIVE)							
	未来価値創造人材育成プログラム							
	成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成 (enPIT)							
	「デジタル×専門分野」のDX人材育成事業							

■ 単年度予算が50億円以上
 ■ 単年度予算が50～10億円
 ■ 単年度予算が10億円以下

産学官連携

【地域振興】

区分		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
施策等	地方大学振興法施行			▲				
	国立大学法人法改正				▲		▲	
	地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ						▲	
	大学支援フォーラムPEAKS				▲			
	デジタル田園都市国家構想総合戦略							▲
クラスター・ネットワーク形成	産業クラスター計画（第3期）予算措置なし	■	■	■	■	■		
拠点形成・研究助成	地域イノベーション戦略支援プログラム	■	■	■				
	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	■	■	■	■	■	■	■
	科学技術イノベーションによる地域社会課題解決（DESIGN-i）				■	■		
	オープンイノベーション機構の整備			■	■	■	■	■
	戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）地域ICT振興型研究開発イノベーションハブ構築支援事業→共創の場（2019）	■	■		■	■		
	リサーチコンプレックス→共創の場（2019）	■	■		■			
	大学発新産業創出プログラム（START）大学エコシステム推進型（スタートアップ・エコシステム形成支援）						■	■
	地域の中核大学の産学融合拠点の整備						■	■
	地域科学技術実証拠点整備事業	■						
	地方大学・地域産業創生交付金			■	■	■	■	■
	官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）国立大学イノベーション創出環境強化事業				■	■	■	
	官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）地域中核大学イノベーション創出環境強化事業							■
	未来技術社会実装事業（地域におけるSociety5.0の推進）			■	■	■	■	■
人材育成	大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）					■	■	■
	地域活性化人材育成事業～SPARC～							■



地域振興

- : 単年度予算が50億円以上
- : 単年度予算が50～10億円
- : 単年度予算が10億円以下

【知的財産・標準化】

区分		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
施策等	官民データ活用推進基本法	▲						
	「EU 一般データ保護規則 (General Data Protection Regulation :			▲				
	JIS法改正 (日本工業規格→日本産業規格)				▲施行			
	デジタルプラットフォーム取引透明化法						▲施行	
	知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイ						▲	
	個人情報保護法改正 (デジタル社会形成整備法に基づくR3改正)							▲施行
	経済安全保障推進法成立 (特許出願非公開制度)							▲
知的財産	知財活用支援事業							
	中小企業等海外出願・侵害対策支援事業							
	国際出願促進交付金							
	日本発知的財産活用ビジネス化支援事業							
	地域中小企業知的財産支助力強化事業							
	中小企業知的財産支援事業							
	産学連携・スタートアップアドバイザー事業							
国際標準化	戦略的国際標準化加速事業							
	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) 国際標準獲得型研究開発							
	高機能JIS等整備事業							
	新市場創造型標準化制度							
	省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費							
	標準化活用支援パートナーシップ制度							
	I o T 共通基盤技術の確立・実証							

知的財産・標準化

 : 単年度予算が50~10億円
 : 単年度予算が10億円以下

A-2基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか

施策の概況（分析結果）

分析項目1 スタートアップが次々と生まれるエコシステムの形成

対応するロジックチャートの要素	施策群	施策群等の分析から明らかになった点
スタートアップが次々と生まれるエコシステムが形成される		
スタートアップの世界展開が進み、海外からの投資が拡大する		
オープンイノベーションにより大学等の研究開発成果が事業化される		
人材育成や産学での共同研究を加速させる		
イノベーション促進のための制度面、政策面での環境整備が行われる・ニーズプル型のイノベーションを創出される	<ul style="list-style-type: none"> 制度面・政策面での環境整備 企業のイノベーション活動を促進する基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> 産総研において国内の重要技術に関する研究開発の継続・技術の承継の体制を構築。 2021年度よりSBIR制度が抜本拡充され、スタートアップ等への支出拡充および制度改善の検討が進む。 グローバル・エコシステム拠点都市に対して省庁連携による集中支援が行われているとともに、グローバルアクセラレーションプログラムの充実が検討されている。 スタートアップ5年計画やスタートアップキャンパス構想が推進。 初等中等から大学までアントレプレナーシップ教育が抜本強化。 「地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業」等、ニーズプル型の取組も開始 VCを含めたスタートアップ投資促進に係る取組が今後予定されている。 スタートアップの成長に寄与する人材のマッチング支援のためのプラットフォームを整備。
産学官連携による新たな価値共創が進む	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ・エコシステム支援 	<ul style="list-style-type: none"> 大学発スタートアップ等と企業との連携促進を支援するため、実態調査や指針の策定・周知。特に知財の活用・ガバナンスに係る取り組みが今後拡充予定。 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」を踏まえた産学官連携の支援も予定。
スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成が進む	<ul style="list-style-type: none"> 官民による拠点都市の集中支援 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ・エコシステム拠点都市において産学官のリソースを活用した起業支援、大学におけるアントレプレナーシップ教育等が実施されており、拠点間・大学間の連携強化が図られている。 今後、アントレプレナーシップ醸成の強化、ローカルスタートアップへの投資拡大、大学ファンドを活用した人材誘致、起業家の生活支援等の多くの施策が実施される予定。 拠点間のデータ連携基盤やスマートシティ事業との連携の施策は確認されない。
エコシステムを支える人材育成が進む	<ul style="list-style-type: none"> 挑戦する人材の育成 産学官における人材の流動性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 大学から高専まで、アントレプレナーシップ教育の環境整備が拡充。 博士人材の実態調査が行われ、民間企業での活躍促進に向けた施策を実施。 スタートアップの成長に寄与する人材のマッチングを加速が取り組まれている。

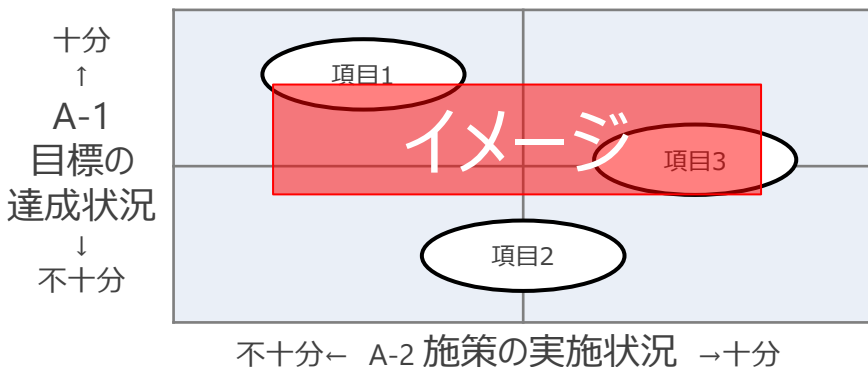
A-3基本計画の進捗に影響を与えている要因と、
改善に向けて対応すべき課題は何か。
～総合分析～

A-3 基本計画の進捗に影響を与えている要因と、改善に向けて対応すべき課題は何か。

総合分析

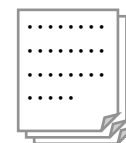
1. A-1目標達成状況分析とA-2施策実施状況分析の関係

- 指標の変化等や、施策群の実施状況・強度の関係を分析。



2. 重要な要因についての文献調査・分析

- 重要な要因に対して先行文献・統計からデータ・事例・分析を収集
 - 目標達成状況の原因は何か
 - 現場ではどのような取組が行われているか
 - 海外ではどのような解決策がとられているか



先行文献・統計
(当該取組に関わる
先行研究論文・調査報告書等)

3. 評価専調及び検討会による議論

- 重要課題、追加的に考えられる対策を評価専調・検討会で議論検討。



【先行調査1】日本経済団体連合会「スタートアップ躍進ビジョン」（2022）

調査の概要

2027年までにスタートアップの裾野（起業数）および高さ（スタートアップのレベル）を10倍に高めることを目標として、7つの変化を提言し、その実現に向けた38の具体的な戦略とアクションを提言

結論・示唆

（以下を提案）

（1）世界最高水準のスタートアップフレンドリーな制度

- エクイティの柔軟な活用が可能な制度の整備
- 各種行政手続の簡便化・コスト削減
- **規制改革関連制度の強化と周知、支援体制の確立**
- **公共調達におけるスタートアップの更なる活用**
- 共通知見横断ライブラリーの整備
- スタートアップとの契約の適正化
- 個人投資家の参入を促す環境整備
- ベンチャーデット産業の整備・促進

（2）世界で勝負するスタートアップが続出

- **政府系ファンド、機関投資家をはじめとした多様なプレイヤーによるスタートアップ投資の促進**
- 大企業によるスタートアップのM&Aの活性化
- 事業のカーブアウト・スピノフの加速
- 未上場株セカンダリーマーケットの整備
- **グローバル展開を後押しする環境の整備**
- **グローバルアクセラレーションプログラムの更なる活用**
- 国家レベルでの英語力強化
- 留学の促進

（3）日本を世界有数のスタートアップ集積地に

- **世界有数のベンチャーキャピタルの誘致**
- **アジアの起業家・エンジニアの誘致**
- **グローバルトップ企業のアジア拠点の誘致**
- 言語・教育・医療等スタートアップ外国人材向けの生活基盤の整備
- 優れた研究者を呼び込む知的財産権制度の確立

（4）大学を核としたスタートアップエコシステム

- **各大学が有する強みの特定・更なる強化**
- **各地の強みに応じた世界トップレベルの産業クラスターの形成**
- **大学による研究者・学生のスタートアップ起業支援**
- **ディープテック系スタートアップへの助成**
- **地方銀行による積極的支援**

（5）人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステム

- 大企業の採用から経営層まであらゆるレイヤーの多様化
- 副業・兼業の推進、同業転職・起業の過度な制限の防止
- **スタートアップへの人材派遣・交流の促進**
- シームレスな労働移動を支える税制・法制度

（6）起業を楽しみ、身近に感じられる社会へ

- **体系的なアントレプレナーシップ教育の実施**
- 多様なキャリア・才能を育む教育・大学入試
- 起業を身近なものとする文化の醸成

（7）スタートアップ振興を国の最重要課題に

- 国のトップによる明確なコミットメント
- スタートアップ振興政策の司令塔（スタートアップ庁等）の創設
- デジタル規制緩和の推進
- イノベーションフレンドリー企業への変容
- 企業変革の支援

太字下線：A-2の施策群のロジックツリーに含まれる対応

【先行調査2】スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組の概況

調査の概要

2020年7月にエコシステムの中核となる都市として選定された、各スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組を概況

結論・示唆

拠点都市ごとに設定されているKPIは異なり、KPI達成に向けた進捗状況も都市ごとに異なる。ベンチャー創出や資金調達のKPIは概ね達成されているものの、ユニコーン輩出のKPIは道半ばの状況。

各拠点都市が設定したKPI（2024年）の達成に向けて、各拠点都市において以下に示す主な取組が実施

	拠点都市	主な取組
グローバル 拠点都市	スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム	東京都心部を核として、つくば市・茨城県、川崎市、横浜市、千葉市とハブ&スポークの形で連携。
	Central Japan Startup Ecosystem Consortium	世界的な製造業の集積地において、研究開発の集積から生まれるディープテックを活かしたエコシステムを形成
	大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム	京阪神3地域共通の強みであるバイオ・ヘルスケア・ライフサイエンス、ものづくり、IT分野において、地域間のシナジー効果を発揮し、スタートアップの創出・育成を推進。
	福岡スタートアップ・コンソーシアム	都市機能やスタートアップ支援施設がコンパクトに集積する福岡においてスタートアップを創出・育成し、スタートアップが福岡からアジア・世界へ展開するエコシステムを形成。
推進拠点 都市	札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会	北海道の基幹産業である農業、漁業、林業等の1次産業や、広大な実証フィールドを生かした宇宙産業等、北海道の強みを生かし、札幌市が中心となり帯広市などと連携し北海道全域のスタートアップ・エコシステムを形成。
	仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会	東日本大震災を契機として社会課題解決を志向する起業家が増加する「ソーシャルイノベーターの聖地・仙台」を中心として、東北地域から国内外の課題解決に資するスタートアップを創出。
	広島地域イノベーション戦略推進会議	海・山・都市が近接した実証フィールドと、国際平和都市としての世界的知名度を活かし、平和都市として世界に知られる広島から社会課題解決を目指すイノベーションを創出。
	北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム	公害を克服した北九州市はSDGs未来都市の実現を目指し、環境・ロボティクスの強みを活かしたエコシステムを形成

【先行調査3】令和4年度産業経済研究委託事業「スタートアップ企業の上場後の成長に関する実態調査」

調査の概要

スタートアップが上場後も成長するために、IPO時/IPO後にどのような姿を目指すべかを明らかにすることを目的として、以下の2点を実施してそのファクトを収集し、ユニコーン化しやすい典型例を整理

- 上場時の時価とその後の成長性の相関関係
- 上場後成長するスタートアップに共通する事実の洗い出し

結論・示唆

(以下の通りに整理)

(1) スタートアップでユニコーン化しやすい企業の典型的な姿

- 下表のとおり整理される

	指標	
典型的な特徴	IPO時の初値時価総額	500億円以上
	IPOから一年以内の従業員数増加	14名増加
	未上場時の総調達額	8.92億円
	上場後の資金調達有無	65%の企業が実施
統計的に重要ではない参考情報	IPOするまでの年数	8.3年
	IPOから1年前の売上高	1,552百万円
	IPOから1年前の当期利益	111百万円
	IPO後1年間の売上高成長率	37%
	未上場時の初回調達額からIPO時の初値時価総額までの年率成長率	204%

(2) 定説の確認

- ユニコーン化する企業は、IPO時点では単一セグメントだがIPOから2年後の時点では複数セグメントに広げている傾向にある
- 海外展開していない企業に比べて、海外展開している企業のほうが、ユニコーン化している企業の割合が高い

【先行調査4】 研究開発・イノベーション小委員会の提言「イノベーション循環を推進する政策の方向性」

調査の概要

日本の課題解決と持続的発展を実現するためには、新たな価値を生み、次の産業を創る「イノベーション循環」が必要であるとの視点に立って議論を行い、提言として「イノベーション循環を推進する政策の方向性」を取りまとめた（2023年6月）。

結論・示唆

（以下の通りに整理）

イノベーションをめぐる課題

論点1 イノベーションの担い手

- 1 イノベーションの担い手
- 2 ディープテック・スタートアップ
- 3 イノベーション経営
- 4 人材と知的資本

論点2 イノベーション・プロセス

- 5 イノベーション・プロセス
- 6 研究開発
- 7 事業化、市場創造、ルールメイキング

論点3 ミッション実現のイノベーション

- 8 ミッション志向型イノベーション
- 9 汎用・先端的技术

イノベーション循環に向けて政策展開

1 スタートアップ・ファースト！

イノベーション循環の担い手
スタートアップ・エコシステムをつくる

【政策】

ディープテックスタートアップ政策パッケージ
カーブアウト加速プログラム
事業会社との連携・M&A推進

2 人材と知的資本の創造

多様な人材が力を発揮
知的資本の創造と循環を加速

【政策】

スターサイエンティストと企業の連携推進
博士・研究人材支援
イノベーションボックス制度の検討

3 挑戦と失敗を増やす

小さく、早い失敗を応援
挑戦と失敗の好循環を回す

【政策】

先端技術開発への新KPI導入
ピボット・早期撤退推進インセンティブ
アワード型研究開発の推進

4 市場創造への集中支援

市場創造のリスクテイクを後押し
官民の資源を集中投入

【政策】

事業化・市場創造推進型の研究開発
標準化活動の戦略的展開
国際展開、知財・データ活用促進

5 ミッション志向型イノベーション政策への転換

経済社会システム変革を志向
国も主体となる新たな政策体系

【政策】

新たな政策体系の基本設計と評価
GX/CEイノベーションの推進
経済安保とイノベーション政策

6 国家戦略としての計算基盤・汎用技術の強化

国家戦略としての基盤整備
デジタル・イノベーションを支える

【政策】

AI基盤の整備
量子技術・産業化推進
先端・汎用技術開発の重点化

政策手段の強化

- ・ 政策指標・評価、手段の見直し
- ・ イノベーション関連機関の強化・連携

A-3 基本計画の進捗に影響を与えている要因と、改善に向けて対応すべき課題は何か。

分析項目1 スタートアップが次々と生まれるエコシステムの形成

対応するロジックチャートの要素	目標の達成状況と施策の関係の分析
スタートアップが次々と生まれるエコシステムが形成される	
スタートアップの世界展開が進み、海外からの投資が拡大する	
オープンイノベーションにより大学等の研究開発成果が事業化される	
人材育成や産学での共同研究を加速させる	
イノベーション促進のための制度面、政策面での環境整備が行われる・ニーズプル型のイノベーションを創出される	<ul style="list-style-type: none"> ●【我が国のVC投資は増加傾向、国際比較では低調】国内の大学発ベンチャー企業数、および学生ベンチャーや大学関連ベンチャーの割合も継続して増加傾向にある。また、国内VC投資額やベンチャー1社あたりの調達額は増加傾向である一方、VC投資の国別に見ると、日本は低調である。 ●【ユニコーン企業数は増加傾向、国際比較では限定的】日本のユニコーン企業数は増加傾向にあるが、国際比較で見ると競争力があるとは言えない状況である。 ●【SBIRの施策の進捗等把握が重要】SBIR制度の抜本拡充によりスタートアップへの大幅な支出増加が検討され、施策が複数立ち上がっている。施策の現状、目標及びアウトカムについて把握することが重要と考えられる。
産学官連携による新たな価値共創が進む	<ul style="list-style-type: none"> ●【産学連携は規模・件数共に増加】大学等及び国立研究開発法人において、民間企業からの共同研究受入額は増加傾向かつ大型化が進み、産学連携は進んでいる。ただし、大学別や分野別による違いがあり、考慮する必要がある。 ●【スタートアップと事業者との連携施策効果の把握が重要】スタートアップと大企業等事業者の連携については、実態調査や指針策定・周知や、オープンイノベーションを促進するための環境整備が進んだ。今後、環境整備の効果について把握する必要がある。
スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成が進む	<ul style="list-style-type: none"> ●【ユニコーン企業数のKPIは達成せず】2020年にスタートアップ・エコシステム拠点都市が選定され、ベンチャー創出や資金調達のKPIは概ね達成されている一方、同拠点都市におけるユニコーン企業数のKPIは達成していない。 ●【スタートアップ・エコシステム拠点都市の指標収集に課題】スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組状況について、基本計画で設定されているデータ連携に関する指標はデータを収集できていない。また、都市ごとにKPIは設定されているが、都市間では統一されておらず、拠点都市全体の進捗を測るための指標等の検討が必要である。
エコシステムを支える人材育成が進む	<ul style="list-style-type: none"> ●【大学向けアントレプレナーシップ教育の効果把握が重要】アントレプレナーシップ教育に関する事業の開始に伴い、アントレプレナーシップ教育の受講者数は急増している。今後は、地域別、大学別の取組状況や質に関する分析に加えて、教育受講者の起業状況等、施策の効果把握が重要である。 ●【研究開発型ベンチャーの経営を担う人材が不足】これまで研究開発型ベンチャーの起業や経営人材を確保する政策等の人材育成が行われてきているが、不足する研究開発型ベンチャーの経営を担う人材の育成が必要と考えられる。